

# 玉城町図書館等改装工事

区分	図面番号	図 面 名 称	縮 尺	区分	図面番号	図 面 名 称	縮 尺	区分	図面番号	図 面 名 称	縮 尺
建築		表紙・図面リスト		電気				機械			
	A-01	工事特記仕様書 1（改修）	N/S		E-01	電気設備工事 特記仕様書1	N/S		M-01	機械設備特記仕様書（1）	N/S
	A-02	工事特記仕様書 2（改修）	N/S		E-02	電気設備工事 特記仕様書2	N/S		M-02	機械設備特記仕様書（2）	N/S
	A-03	工事特記仕様書 3（改修）	N/S		E-03	照明器具姿図	N/S		M-03	全体配置図	1/150
	A-04	概要・外部内部仕上表	N/S		E-04	現況 電灯設備平面図	1/100		M-04	空調設備機器表	N/S
	A-05	附近見取図・配置図	1/200 1/1500		E-05	改修 電灯設備平面図	1/100		M-05	空調設備 1 階現況・改修平面図 通気設備 1 階現況・改修平面図	1/100
	A-06	（現況） 1 階平面図	1/100		E-06	現況 動力.コンセント設備 1 階平面図	1/100				
	A-07	（現況） 2 階平面図	1/100		E-07	改修 動力.コンセント設備 1 階平面図	1/100				
	A-08	（改修） 1 階平面図	1/100		E-08	現況 弱電設備平面図	1/100				
	A-09	（現況）南北立面図	1/100		E-09	改修 弱電設備平面図	1/100				
	A-10	（現況）東西立面図	1/100		E-10	現況 自動火災報知設備平面図	1/100				
	A-11	（改修）南北立面図	1/100		E-11	改修 自動火災報知設備平面図	1/100				
	A-12	（現況）断面図	1/50								
	A-13	（現況・改修）断面図（ホール・階段）	1/50								
	A-14	（現況・改修）展開図（図書閲覧室・事務室）	1/50								
	A-15	（現況・改修）展開図（一般閲覧側・事務室）	1/50								
	A-16	（現況・改修）展開図 1（図書館・開架書架）	1/50								
	A-17	（現況・改修）展開図 2（図書館・開架書架）	1/50								
	A-18	（現況・改修）展開図 1（会議室・事務室・一般閲覧側・キッズルーム）	1/50								
	A-19	（現況・改修）展開図 2（会議室・事務室・一般閲覧側・キッズルーム）	1/50								
	A-20	（現況・改修）展開図 1（事務室・スタディールーム）	1/50								
	A-21	（現況・改修）展開図 2（事務室・スタディールーム）	1/50								
	A-22	（現況・改修） 1 階床伏図	1/100								
	A-23	（現況・改修） 1 階天井伏図	1/100								
	A-24	建具表	1/50								
	A-25	家具図 1	1/20								
	A-26	家具図 2	1/20								
	A-27	家具キープラン	1/100								
	A-28	家具図 A	1/50								
	A-29	家具図 B	1/50								
	A-30	家具図 C	1/50								
	A-31	家具図 D	1/50								

工事特記仕様書（改修）

I. 工事名称

玉城町図書館等改装工事

II. 工事概要

1 工事場所

三重県度会郡玉城町田丸114-1

2 敷地面積

—

3 工事内容

棟名称

村山龍平記念館

構造

鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造

建築面積

—

延べ面積

678.00㎡

工事項目

本工事は建築改装工事に伴う、電気設備工事及び空調設備工事を行うものとする

III. 建築改修工事仕様

1 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、「三重県公共工事共通仕様書 令和2年8月制定版」及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成31年版（以下「改修標準仕様書」という。）」による。

2 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

(3) 項目欄に記載の（ ）内表示番号は改修標準仕様書の該当項目等を示す。

章	項目	特記事項																					
一般共通事項	①適用基準等	1) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 国土交通大臣官庁官庁営繕部監修（平成31年版） 2) 建築工事標準詳細図 国土交通大臣官庁官庁営繕部監修（平成28年版）																					
	②施工条件 (1.3.5)	○ 監督員と協議し決定する。 施工可能日 ・ 指定なし ・ 指定有り（打合せ） 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり 施工可能時間帯 ・ 指定なし ・ 時 ～ 時 ・ 指定有り（打合せ） 概成工期 ・ 指定なし ・ 年 月 日 ○ 適用しない																					
	3部分引渡し、部分使用	・ 部分引き渡しあり ・ 部分使用あり 指定部分（ ） 時 期（平成 年 月 日～ ）																					
	4埋蔵文化財調査	埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。 ・ 発掘調査等の実施あり ・ 発見された場合、発掘調査等の実施あり																					
	⑤発生材の処理等 (1.3.12)	・ 本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。 工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。  分別解体等の方法 <table><tr><th>工程</th><th>作業の有無</th><th>分別解体等の方法</th></tr><tr><td>造成等</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>基礎・基礎ぐい</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>上部構造部分・外装</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>屋根</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>建築設備・内装等</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td></tr><tr><td>その他 ( )</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用</td></tr></table> ・ 引き渡しを要するもの ・ 有（ ） ・ 特別管理産業廃棄物 ・ 有（ ） ・ 水銀使用製品産業廃棄物 ・ 有（ ） ・ 蛍光ランプ ・ HIDランプ ・ （ ） ・ 現場において再利用を図るもの ・ （ ） ・ 再資源化を図るもの ・ コンクリート塊 ・ アスファルトコンクリート塊 ・ 建設発生木材	工程	作業の有無	分別解体等の方法	造成等	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用	基礎・基礎ぐい	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用	上部構造部分・外装	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用	屋根	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用	建築設備・内装等	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用	その他 ( )	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
	工程	作業の有無	分別解体等の方法																				
	造成等	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用																				
	基礎・基礎ぐい	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用																				
	上部構造部分・外装	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用																				
	屋根	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用																				
建築設備・内装等	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用																					
その他 ( )	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用																					
	成形板等の解体・撤去にあたっては、事前に石綿含有に係る施工調査を行う。含有が判明した等の場合、改修標準仕様書(9.1.5)に従い処理する。																						
⑥建設副産物情報交換システムの利用	再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は受注時において工事請負代金額が1億円以上の工事については、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書（実施書）」、「再生資源利用促進計画書（実施書）」を監督員に提出することとし、工事着手前にJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へデータを入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。																						
⑦三重県産業廃棄物税	本工事は産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェスト）の数量の集計）を超えて請求することはできない。																						
⑧電気保安技術者 (1.3.3)	配置する																						
⑨技能士 (1.6.2)	職種別に可能なものについては、積極的に活用すること。																						
10施工数量調査 (1.5.2)	調査範囲及び調査方法 ・ 工種別の特記による																						
11調査のための破壊部分の補修 (1.5.3)	補修方法 ・ 図示（図面番号： ） ・ （ ）																						

1.2 建築材料等

1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図面に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿」（最新版）（以下「評価名簿」という。）と同等とする。品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努めること。  
2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力県内の取扱業者から購入するよう努めること。  
3) 製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、三重県「環境物品等の調達方針」に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書を、監督員に提出すること。  
4) 本工事に使用する木材は、品質が求められる水準以上であれば、「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」やあかね材認証機構が認証する「あかね材」の優先利用に努めること。  
5) 本工事に使用する建築材料のホルムアルデヒド放散量等は、F☆☆☆☆以上とする。  
6) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。  
(認定製品の品名：  
 )  
7) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努める。  
認定製品の品名：  
・ 間伐材製工事用バリエード  
・ 間伐材工事用看板  
・ 間伐材標示板  
・ （ ）

測定対象化学物質（●で示したものとする。）  

適用	施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン
	学校、教育施設	●	●	●	●	●	●
	住宅	●	●	●	●	●	
	その他	●	●	●	●	●	

  
測定対象室及び測定箇所数  
・ 図示（図面番号： ）  
・ （ ）  
測定方法（ ・ パッシブ法 ・ アクティブ法）  
測定時期  
・ （ ）  
報告書提出部数  
2部  
  
改修標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は当該製品の指定工法による。  
  
低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程に基づき指定された建設機械の使用に努めること。  
  
営繕工事写真撮影要領(国土交通大臣官庁官庁営繕部（平成31年版）)に従い撮影すること。  
なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について（平成29年3月1日付け国営第211号）」による。  
  
作成する（ ・ 完成図 ・ 保全に関する資料 ・ （ ））  
完成図作図範囲（配置図、平面図、立面図、断面図、仕上表等）  
完成図はC A Dにより作成することとし、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）にかかる使用権は発注者に移譲するものとする。  
  
デジタルカメラで撮影し、全て1版相当サイズで印刷する。（A 4版用紙に1ページあたり3枚）1部  
箇所数は外観4面各室2面程度とし、規定の箇所数が確保できない場合には、監督員と協議すること。  
○ アルバム（大きさ335mm×290mm程度、カラー） 3部  
  
工事写真は、「営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真編）」等に基づき電子媒体も提出すること。  
(提出部数 ○ 3部 ・ 2部)  
工事完成図書は、「営繕工事に係る電子納品マニュアル（工事完成図書編）」に基づき電子媒体も提出すること。  
(提出部数 ○ 3部 ・ 2部)  
  
施工範囲  
・ 図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔・開口部の補強  
・ 図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強  
・ 自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強  
・ 駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び 操作スイッチ  
  
施工図  
・ 設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受けること。  
  
工事施工に際し、既存部分を汚損した場合又は損傷した場合は、監督職員に報告するとともに承諾を受けて現状に準じて補修する。  
  
工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故発生報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出すること。  
また、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。  
  
本工における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。  
本工において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するよう努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。  
  
本工事で提案不履行があった場合は、本工事完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の加算点（満点）の1割を減点します。  
  
暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について  
1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。  
2) 1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。  
3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。  
  
1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成  
・ 本工事（ ・ 建築工事 ・ 電気設備工事 ・ 機械設備工事） ・ 別途工事  
2) 防火対象物使用開始届出書  
書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。  
  
1) 技術者要件  
工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者としなければならない。  
2) 専任を要しない期間  
(1) 現場施工に着手するまでの期間  
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。  
(2) 検査終了後の期間  
検査完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が

1.3 化学物質の濃度測定  
(1.6.9)

1.4 特別な材料の工法

1.5 騒音・振動の防止

1.6 工事写真  
(1.2.4)

1.7 完成図等  
(1.8.2)

1.8 完成写真

1.9 電子納品

2.3 設備工事との取合い

2.1 既存部分等への処置  
(1.3.13)

2.2 事故の発生時

2.3 下請次数制限及び県内(管内)企業優先使用

2.4 総合評価方式

2.5 不当介入を受けた場合の措置

2.6 消防法関係の手続き

2.7 主任技術者又は監理技術者

② 工事の一時中止

工事の一時中止の取り扱いについては「工事の一時中止のガイドライン」（平成29年7月 三重県県土整備部）による。  
三重県建設工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、協議する。  
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

② 労働安全衛生法に基づく労働災害防止措置

労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講ずる必要がある場合、その措置を講ずべき者として、同法第30条第2項の規定に基づき、本工事の請負者を指名する。この場合における指名への同意は、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。

③ 建築基準法に基づく定まられた区分等

建築基準法に基づき定まられた区分等  
基準風速 V=34 m/s  
地表面度区分（ ・ II ・ III）  
積雪区分（ 30 ）cm

③ 火災保険等

三重県建設工事請負契約書5 2条第1項の規定により、火災保険、建設工事保険又はその他の保険等に参加し、その加入証券等を提示しなければならない。  
1) 保険の目的物 工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）  
2) 保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間  
3) 保険金額 原則として請負金額に相当する金額

③ 不正軽油の使用の禁止

1) 一般事項  
県工事の施工にあたり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32(製造等の承認を受ける義務等)の規定に違反する燃料をいう。)を使用してはならない。  
2) 調査の協力  
受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等と同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。  
3) 是正措置  
受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

3.3 技術検査

中間技術検査  
実施回数 ・ 回  
実施する段階 ・ （ ）

③ 保全に関する資料

③ 2部 ・ （ ）

3.5 屋外広告物

屋外広告物を設置する場合は、「三重県屋外広告物条例」第2 3条に規定する屋外広告業の登録事業者であること。

③ 社会保険等未加入対策

適用除外でないにも関わらず、社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。  
受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書の「健康保険等の加入状況」欄により下請業者が社会保険等に参加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

③ 現場での安全確保(自主施工原則)

受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。  
設計図面に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じようとして、工事を実施すること。

③ 電子メールの活用

「電子メールを活用した情報共有における実施要領 令和元年7月」を適用する。  
(三重県H P「三重県の公共事業情報」を参照)

③ 設計図書の照査

三重県公共工事共通仕様書第1編1-1-1-3 2.設計図書の照査に基づく照査を実施すること。また、照査の実施において、契約書第18条第1項1号から5号に該当する事実がない場合についても、その旨を監督員に報告すること。  
なお、監督員の請求があった場合は、照査の実施が確認できる資料を提示すること。

② 仮設工事

① 騒音・粉じん等の対策  
(2.1.3)

・ 防音パネル 設置範囲 ・ 図示（図面番号： ）  
・ 防音シート 設置範囲 ・ 図示（図面番号： ）

② 足場  
(2.2.1)

足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置き方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。  
  
外部足場 ・ 設置する（設置範囲 ・ 工事に必要な範囲 ・ ） ・ 設置しない  
防護シート ・ 設置する（設置範囲 ・ 工事に必要な範囲 ・ ） ・ 設置しない  
内部足場 ○ 設置する（ ・ ） ・ 設置しない  
  
(表2.2.1)  
材料、撤去材等の運搬方法  
種別（ ・ A種 ○ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ）  
C種：利用可能なエレベーター（ ）  
D種：利用可能な階段（ ）  
  
既存部分の養生  
(2.3.1)  
養生方法（ ） 保管場所 ・ 構内既存施設内 ・ （ ）  
固定された備品、机、ロッカーの移動 ・ 行う ・ 行わない  
  
4 仮設間仕切り  
(2.3.2)  
(表2.3.1)  
合板 厚さ ・ 9mm ・ （ ）  
せつこうボード 厚さ ・ 9.5mm ・ （ ）  
合板又はせつこうボードの塗装 ・ 行う ・ 行わない  
仮設扉 ・ 図示（図面番号： ）  
仕様 ・ 合板張り木製扉 ・ （ ）  
  
⑤ 監督員事務所  
(2.4.1)  
・ 構内建物内の一部を使用する。  
・ 設置する  
監督員事務所の規模(単位:m)  

適用	○				
規模	10程度	20程度	35程度	65程度	100程度

  
監督員事務所の仕上げ  

部 位 等	仕 上 げ
床	合板張り又はビニール床シート張り
内壁・天井	合板張り又はせつこうボード張り、合成樹脂エマルション塗り
屋根	装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、鋼合ペイント塗り

種類	机・いす	書棚	黒板・白板	掛時計	温度計
数量	組	台	個	個	個
種類	長靴	雨合羽	保護帽	懐中電灯	衣類ロッカー
数量	足	着	個	個	台
種類	消火器	掃除具	受注者加入電話 FAX	冷暖房機器	インターネット
数量	個	個	台	台	台

			設計年月日	承認	検 図	P & D	工 事 名 称 : 玉城町図書館等改装工事	A-01
			訂正年月日				図 面 名 称 : 工事特記仕様書（改修） 1 SCALE N/S	

A2→A3縮小 71%

仮設工事

②

7 仮設便所

8 工事用水

9 工事用電力

10 交通誘導警備員

③

防水改修工事

1 アスファルト防水

(3.3.3) (表3.3.3)~ (表3.3.10)

(3.3.2)

(3.3.3) (2) (4) (3.3.3) (3)

(3.3.5) (表8.1.5)

2 改質アスファルトシート防水

(3.4.2)

(3.4.3) (表3.4.1)~ (表3.4.3)

3 合成高分子系ルーフィングシート防水

(3.5.2)

(3.5.3) (表3.5.1)~ (表3.5.3)

(3.5.4)

4 塗膜防水

(3.6.3) (表3.6.1) (3.6.3) (1) (3.6.3) (2)

構内既存の施設

・ 利用できる ○ 利用できない

構内既存の施設

○ 利用できる ( ○ 有償 ・ 無償 ) ・ 利用できない

構内既存の施設

・ 利用できる ( ・ 有償 ・ 無償 ) ○ 利用できない

本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は、本工事に含まれる。

配置 ・ 図示 (図面番号: )

工 法	種 別	施 工 箇 所
・ P1B	・ B-1 ・ B-2 ・ B-3	
・ P1E	・ E-1 ・ E-2	
・ P2E		

改質アスファルトルーフィングシート

種類 ・ 改修標準仕様書 (表3.3.3)~ (表3.3.9) による ・ ( )

厚さ ・ 改修標準仕様書 (表3.3.3)~ (表3.3.9) による ・ ( )

部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシート

種類 ・ 改修標準仕様書 (表3.3.3)~ (表3.3.9) による ・ ( )

厚さ ・ 改修標準仕様書 (表3.3.3)~ (表3.3.9) による ・ ( )

断熱工法の断熱材 (P1B1, P2A1, T1B1, POD1, M3D1, M4D1)

材質 ・ ( )

・ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 3種 b A (スキンあり)

・ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種 1号

・ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種 2号

厚さ ・ ( )

ルーフトレン回り及び立上がり部周辺断熱材の張りじまい位置 ・ 図示 (図面番号: )

脱気装置 (M3D, POD, POD1, M3D1, M4D1)

・ 設ける (設置数量 ・ 図示 (図面番号: )、材質 ( ) )

・ 設けない

・ 仕上塗料 種類 ( ) 使用量 ( )

保護コンクリートの厚さ こて仕上げ ・ 水下80mm以上 ・ ( )

床タイル張り ・ 水下60mm以上 ・ ( )

こて仕上げの場合のコンクリートの平たんさ ・ a種 ・ b種 ・ c種

保護層 ・ 設ける ・ 設けない

屋上排水溝の適用 ・ 適用する

立上り保護 ・ 乾式保護材 ( ) ・ コンクリート押え

・ れんが (材質 ・ JIS R1250) ・ モルタル押え

改質アスファルトシート

種類 ・ 改修標準仕様書 (表3.4.1)~ (表3.4.3) による ・ ( )

厚さ ・ 改修標準仕様書 (表3.4.1)~ (表3.4.3) による ・ ( )

粘着層付改質アスファルトシート及び部分粘着層付改質アスファルトシート

種類 ・ 改修標準仕様書 (表3.4.1)~ (表3.4.3) による ・ ( )

厚さ ・ 改修標準仕様書 (表3.4.1)~ (表3.4.3) による ・ ( )

断熱工法の断熱材 (M3A1, M4A1, POA1)

材質、厚さ ( )

図示 ・ ( )

工法	種別	施工箇所	仕上塗料
・ M4AS	・ AS-T1 ・ AS-T2		
	・ AS-J2		

脱気装置

・ 設ける (設置数量 ・ 図示 (図面番号: )、材質 ( ) )

・ 設けない

ルーフィングシート

種類 ・ 改修標準仕様書 (表3.5.1)~ (表3.5.3) による ・ ( )

厚さ ・ 改修標準仕様書 (表3.5.1)~ (表3.5.3) による ・ ( )

絶縁用シート ・ 発泡ポリエチレンシート

固定金具の材質及び寸法形状 ・ 図示 ( )

断熱工法の断熱材 (POS1, SAS1, S3S1, M4S1)

材質、厚さ ( )

図示 ( )

工法	種別	種別	仕上塗料
・ S3S	・ S-F1 (S1-F1)		
・ S3S1	・ S-F2 (S1-F2)		

脱気装置

・ 設ける (設置数量 ・ 図示 (図面番号: )、材質 ( ステンレス製 ) )

・ 設けない

工法	種別	施工箇所
・ P1Y	・ Y-2	
・ P2Y		

保護層 ・ 図示 (図面番号: )

5 既存防水層表面の仕上塗装の除去

(3.2.6) (3) (4) (3.2.6) (3) (a)

6 シーリング

(3.7.2) (表3.7.1)

(3.7.4~7)

(3.7.8)

7 とい

(3.8.2) (表3.8.1) (表3.8.2)

8 アルミニウム製笠木

(3.9.2) (3) (表3.9.1)

(3.9.3) (2)

8 アスファルティング葺き

⑥

1 一般事項

(6.1.3) (2)

(6.1.3) (3)

(6.1.3) (5)

2 既存床撤去、下地補修

(6.2.2) (1) (7)

(6.2.2) (1) (4)

(6.2.2) (3)

3 既存壁撤去、下地補修

(6.3.2)

4 木下地等

(6.5.1) (3) (表6.5.1) (表6.5.2) (6.5.2) (1) (4) (表6.5.3)

(6.5.2) (2) (7)

(6.5.2) (2) (4) (6.5.2) (2) (7) (表6.5.4)

(M4AS, M4AS1, M4C, M4D1) (L4X)

・ 行う ・ 行わない

・ 行う ・ 行わない

材料

種類	材種	施工箇所
・ SR-1	シリコーン系	
○ MS-2	変成シリコーン系	金属取合い部
・ PS-2	ポリサルファイド系	
・ PU-2	ポリウレタン系	

工法

・ シーリング充填工法

・ シーリング再充填工法

・ 拡幅シーリング再充填工法

・ プリッジ工法

シーリング材の試験

・ 簡易接着性試験 ・ 引張接着性試験 ・ 行わない

材種

・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (カラー) ・ 配管用銅管 (白管)

・ (硬質塩化ビニル雨どい )

とい受金物及び足金物

といの材種	形状	取付け間隔
軒どい	120角	1.0m以下
壁どい	φ65	1.2m以下

工法 ・ 図示 (図面番号: )

部材の種類

・ 押出し200形 (既設 一時撤去再取付け)

・ 押出し300形

・ 押出し350形

・ 板材折曲げ形 (本体幅 ( ) mm、板厚 ・ 2.0mm ・ ( ) )

固定金具の間隔 ( mm)

固定方法 ・ ( )

各メーカー仕様による

・ 図面 No 参照

6 5 2 3 7

6 5 2 3 4 1

6 5 2 4 7

6 5 2 4 4 1

6 5 2 5

6 5 2 6

6 5 3 1

6 5 3 2

6 5 5 1

6 5 5 2

5 6 5 2 1 2 地

(6.6.2) (表6.6.1) (6.6.3)

6 6 4

6 6 2 1 2 地

(6.7.3)

7 6 5 2 1 2 地

(6.8.2) (1) (6.8.2) (2)

6 8 2 3 7 4

6 8 2 3 7 1

6 8 2 3 1

6 8 2 3 1

造作用集成材

「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

部 位	品 名 ・ 樹 種	見付け材面の寸法・品質・数	厚さ
造作用集成材	・ 図示 (図面番号: )	・ 図示 (図面番号: )	
化粧ばり造作用集成材	・ 図示 (図面番号: )	・ 図示 (図面番号: )	・ ( )
化粧ばり構造用造作用集成柱	・ 図示 (図面番号: )		・ ( )

「集成材の日本農林規格」以外の製材

樹種、寸法、見付け材面の品質 ・ 図示 (図面番号: )

含水率 ・ 15%以下 ・ ( )

造作用単板積層材

「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材

部位	品名・寸法	表面の品質	防虫処理
造作用単板積層材	・ 図示 (図面番号: )	・ ( )	・ ( )

「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材

寸法、表面の品質、防虫処理 ・ 図示 (図面番号: )

含水率 ・ 14%以下 ・ ( )

「直交集成材の日本農林規格」による直交集成板

品名、曲げ強度、種別、接着性能、樹種及び寸法 ・ 図示 (図面番号: )

・ 合板等

品名 (品目)	樹種名	接着の程度	等級	板面の品質	防虫処理等	厚さ

接合具等

造作材化粧面の釘打ち ・ 隠し釘打ち ・ ( )

諸金物

形状、寸法及び材質 ・ 図示 (図面番号: )

・ 防蟻、防蟻処理

適用部位 図示 (図面番号: )

保存処理性能区分 ( )

薬剤の塗布等の処理方法 ( )

附属書 A に基づく表面処理用木材保存剤 ・ 適用する ( ・ 薬剤の種類 ( ) ・ 適用部材 ( ) )

ボード原料接着剤への防蟻・防蟻処理 ( )

・ 防虫処理

・ 図示 (図面番号: )

野縁等の種類

○ 屋内 ○ 19形 ・ ( )

○ 屋外 ・ 25形 ・ ( )

形式及び寸法

・ 屋外 ・ 図示 (図面番号: )

・ 耐震天井 ・ 図示 (図面番号: )

・ ふところ ≥ 1.5m ・ 改修標準仕様書 (6.6.4) (8) ・ 図示 (図面番号: )

既存埋込インサート

○ 使用する ・ 使用しない (※使用する場合は、確認試験を行う)

既存埋込インサート、あと施工アンカーの確認試験

・ 行う ( 図示 (図面番号: ) ) ・ 行わない

・ 確認試験の箇所数 ( 箇所 ) ・ 確認強度 ( )

耐震性・耐風圧性を考慮した補強

・ 図示 (図面番号: )

スタッド、ランナー等の種類

○ 図示 (図面番号: 各展開図)

材料

○ ビニル床シート【JIS A 5705 (ビニル系床材)】

種類の記号	色柄	厚さ	備考
F S	無地	2.5mm	

・ ビニル床シート【JIS A 5705 (ビニル系床材)】

種類の記号	色柄	寸法	厚さ	備考
K T			2.0mm	

・ 帯電防止床シート又は床タイル

種類	性能	寸法	厚さ	備考

・ 視覚障害者用床タイル

種類	形状	備考
ビニル床タイル	300×300×7.0mm	

・ 耐動荷重性床シート

種類	厚さ	備考

設計年月日

承認

検図

P & D

訂正年月日

工事名称: 玉城町図書館等改修工事

図面名称: 工事特記仕様書 (改修) 2 SCALE N/S

A-02

A2→A3縮小 71%

[illegible]

## 建築概要

工事名称： 玉城町図書館等改装工事					建築主		住所：三重県度会郡玉城町田丸114-2					着 工		令和 年 月 日					
							氏名：玉城町長 辻村 修一					竣 工		令和 年 月 日					
建 築 地： 三重県度会郡玉城町田丸114-1					工事種別  改 修 工 事		用 途  記念館		用途地域 都市計画区域内 第二種住居地域		防火指定  指定ナシ		その他の区域、地域、地区						
													法22条地域内						
敷 地 面 積					1274.70 ㎡ / 385.38 坪		道 路：東側道路（42条1項1号道路・町道）					幅員 6.00m		敷地状況：平坦地（造成地）					
規 模			申 請 建 物		㎡／坪		既 設 建 物		㎡／坪		合 計		建 ペイ 率 %		容 積 率 %		申請以外の部分		
地下 一 階		建 築 面 積		493.50 ㎡ / 149.28 坪		---		㎡ / --- 坪		493.50 ㎡		149.28 坪		37.82％／60 %				－	
地上 2 階		延 面 積		678.00 ㎡ / 205.09 坪		---		㎡ / --- 坪		678.00 ㎡		205.09 坪				59.77％／200 %		－	
塔屋 一 階		施工床面積		264.00 ㎡ / 79.86 坪		---		㎡ / --- 坪		264.00 ㎡		79.86 坪		建築基準法・ 消 防 法					
床 面 積		階 別	㎡	坪	階 高	天井高	その他			電気設備工事・機械設備工事									
		1 階	342.00	103.45		2600				電 気 設 備		電灯、コンセント、動力、構内情報通信（配管）							
		2 階	336.00	101.64		3200						C A T V （配管）							
		合 計	678.00	205.09															
最高の高さ		設計GL+11150 mm		軒 高		設計GL+8300 mm		床 高		設計 G L +500 mm		給排水衛生設備		給排水通気 衛生陶器					
構 造		RC造一部鉄骨造		基礎形式		R C造／独立基礎（地中梁有り）						ガ ス 設 備		プロパンガス					
地 盤		調査報告書に依る		杭		P Cパイル													
備 考												換 気 設 備		換気 ＊居室に0.3回/h以上の全般換気ができること					
												空 調 設 備		空調機（EHP）					
												排 煙 設 備		自然排煙					
												消 防 設 備		ABC10型消火器、誘導灯、自動火災報知設備					
												浄 化 槽 設 備		公共下水道					

共 通 事 項

建築材料	・ 製造名、製品名、施工業者名が特記されたもの以外を使用する場合は、監督員の承諾を受け同等以上のものを使用することができる。
発生材の処理	・ 発生材の処理は、関係法令等に従い適切に処理をする。 上記の処理後、処理状況を監督員に報告する。（搬出調書等提出）
設備工事との 取り合い	・ 図示した床、天井、及び壁の仕上材、下地材の切込み及び下地材の補強 施工前に既設配管等を確認し、監督員の承認を受ける事。
別契約の関連工事	・ 当該工事関係者と協力し、工事全体の円滑な進捗を図る。

特 記 事 項

※天井裏等(天井裏、小屋裏、床裏、壁、物置その他これらに類する建築物の部分)はF☆☆☆☆
か規制対象外の建材のものを使用する
※ビニールクロス、接着剤共F☆☆☆☆を使用、その他の内装仕上材(扉・造付家具等)は全て
全てF☆☆☆☆以上か規制対象外の建材のものを使用する
※各居室の給排気の通路となる場合間仕切り扉は、10mm程度のアンダーカットをもうけるか、
ガラリ付扉にするなど換気のための通路を確保する
※仕上げ仕様は色見本、サンプルを監督員に提出後確認の上決定とする
※廊下出隅部壁は、塩ビコーナー材を使用する

外 部 仕 上 表 ※ 根廻り以外は全て現況のママ

箇 所	仕 上 概 要	
越 屋 根	カラーアルミ定尺角馳横葺屋根@0.6 一部トッブライト（硝子プレートワイヤー@6.8クロスワイヤー）	
	タキザワスカイライト、三晃金属スカイライト又は同等品	
屋 根	カラーアルミ定尺角馳横葺屋根@0.6	
庇（玄 関）	カラーアルミ定尺角馳横葺屋根@0.6	
樋	ウレタン塗膜防水（グラスネット入） 縦樋：塩ビVPΦ100（ツカミ金物@1,200以内）	
	縦樋：SUS304 Ⅱ-120x60x2（ツカミ金物ステンレス@1,000以内）	
バラベツト	カラーアルミ板@2.0加工（笠木共）、ジョイント部分：ポリサルファイド系シーリング	
軒 裏	エポキシ系吹付タイル（ヘッドカット）、玄関部分：カラーアルミスバンドレル@0.8	
外 壁	玄関部分：多胡石@25x500x500貼、1階部分：玄昌石@15x200x200ナマコ壁仕上	
	2階部分：45角タイル貼り、目地1,200x600以内、ポリサルファイド系シーリング	
	柱型、壁：モルタル刷毛引 エポキシ系吹付けタイル（ヘッドカット）	
根廻り	現況	軽量壁下地 人造石貼（木曽グラニット又は同等品以上） 一部モルタルコテ押え
	改修	軽量壁下地 人造石貼（既設流用） 一部コンクリート打ちモルタルコテ押え
ポ ー チ	クリンカータイル100角貼 ノンスリップ段鼻タイル	
ス ロ ー プ	クリンカータイル100角 ノンスリップタイル貼	
植 込	植土（キラ土又は同等品） 縁石 大谷石100x300	
	モルタル刷毛引及びコンパネ打ちっ放し エポキシ系吹付けタイル（ヘッドカット）	
屋 外 階 段	踏面、蹴上：モルタルコテ押え ノンスリップタイル巾65	
	手摺：ステンレス（sus304）タラップ：ステンレス（sus304）	
建 具	風防室、玄関：ステンレスサッシュ（カラー）見込70	
ガ ラ ス	熱線吸収ガラス@5、@6.8	

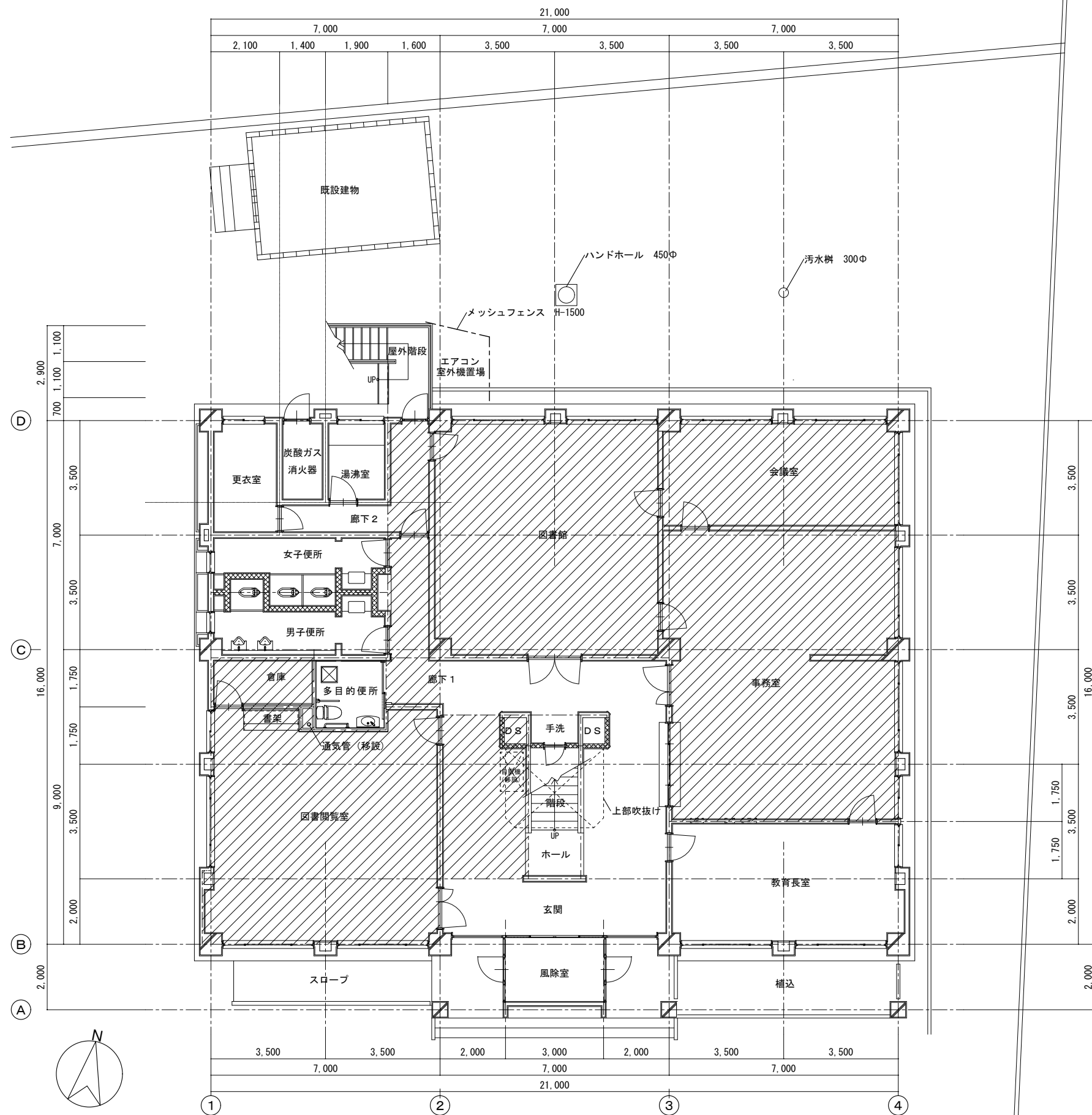
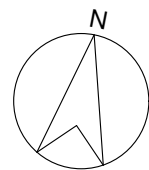
内 部 仕 上 表

室 名		床	巾 木	塗装	壁	塗装	天 井	塗装	備 考
図書閲覧室	現況	フローリングブロック@15 uc (サクラ) 撤去、処分	米ト上小@25 H=100	OP	モルタルコテ押え クロス貼 (B～C級程度) クロスのみ撤去、処分		プラスターボード@9下地 石綿吸音版@12 撤去、処分		
倉庫	現況	モルタルコテ押え 防塵塗装	塩ビ巾木 H=100		モルタルコテ押え	EP	化粧プラスターボード@9		
事務室	改修	モルタルコテ押え 下地長尺フロアシート@2.0	塩ビ巾木 H=100		クロス貼 (B～C級程度) 一部、LGS下地PB t=12.5 (両面) クロス貼		プラスターボード@9.5下地石綿吸音版@15 (ストライプ)		図面による
図書館	現況	モルタルコテ押え 下地長尺フロアシート@2.0 撤去、処分	塩ビ巾木 H=100		モルタルコテ押え クロス貼 (B～C級程度) クロスのみ撤去、処分		プラスターボード@9下地 石綿吸音版@12 撤去、処分		
開架書庫	改修	長尺フロアシート@2.0	塩ビ巾木 H=100		クロス貼 (B～C級程度) 一部、LGS下地PB t=12.5 (両面) クロス貼		既設梁型EP		図面による
会議室	現況	モルタルコテ押え 下地長尺フロアシート@2.0 撤去、処分	塩ビ巾木 H=100		モルタルコテ押え クロス貼 (B～C級程度) クロスのみ撤去、処分		プラスターボード@9下地 石綿吸音版@12 撤去、処分		
キッズルーム	改修	長尺フロアシート@2.0 一部、木床組下地、合板t=24のうえ畳敷き	塩ビ巾木 H=100		クロス貼 (B～C級程度)		プラスターボード@9.5下地石綿吸音版@12 (和調)		図面による
事務室	現況	フローリングブロック@15 uc (ナラ) 撤去、処分	米ト上小@25 H=100	OP	モルタルコテ押え クロス貼 (B～C級程度) クロスのみ撤去、処分		プラスターボード@9下地 石綿吸音版@12 撤去、処分		
一般閲覧	改修	長尺フロアシート@2.0	塩ビ巾木 H=100		クロス貼 (B～C級程度)		プラスターボード@9.5下地石綿吸音版@12 (和調)		図面による
事務室	現況	フローリングブロック@15 uc (ナラ) 撤去、処分	米ト上小@25 H=100	OP	モルタルコテ押え クロス貼 (B～C級程度)		プラスターボード@9下地 石綿吸音版@12 撤去、処分		
スタディールーム	改修	モルタルコテ押え 下地長尺フロアシート@2.0	塩ビ巾木 H=100		モルタルコテ押え クロス貼 (B～C級程度) クロスのみ撤去、処分		プラスターボード@9.5下地石綿吸音版@12 (和調)		図面による
ホール	現況	クリンカータイル100角貼 一部長尺フロアシート@2.0	テラゾーブロック@25 H=100		モルタルコテ押え 寒冷紗下地 多彩塗料吹付		プラスターボード@9下地 石綿吸音版@12		
	改修	既設のまま	既設のまま		既設のまま		既設のまま		
階段	現況	モルタルコテ押え 下地長尺フロアシート@2.0	テラゾーブロック@25 H=100		モルタルコテ押え クロス貼 (B～C級程度)		石綿吸音版@12 一部ポリスチレン照明ルーバー		ステンレスノンスリップ、ステンレス手摺
	改修	既設のまま	既設のまま		既設のまま		既設のまま		既設のまま

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事	A-04
			訂正年月日					
							図面名称 : 概要・外部内部仕上表	SCALE N/S



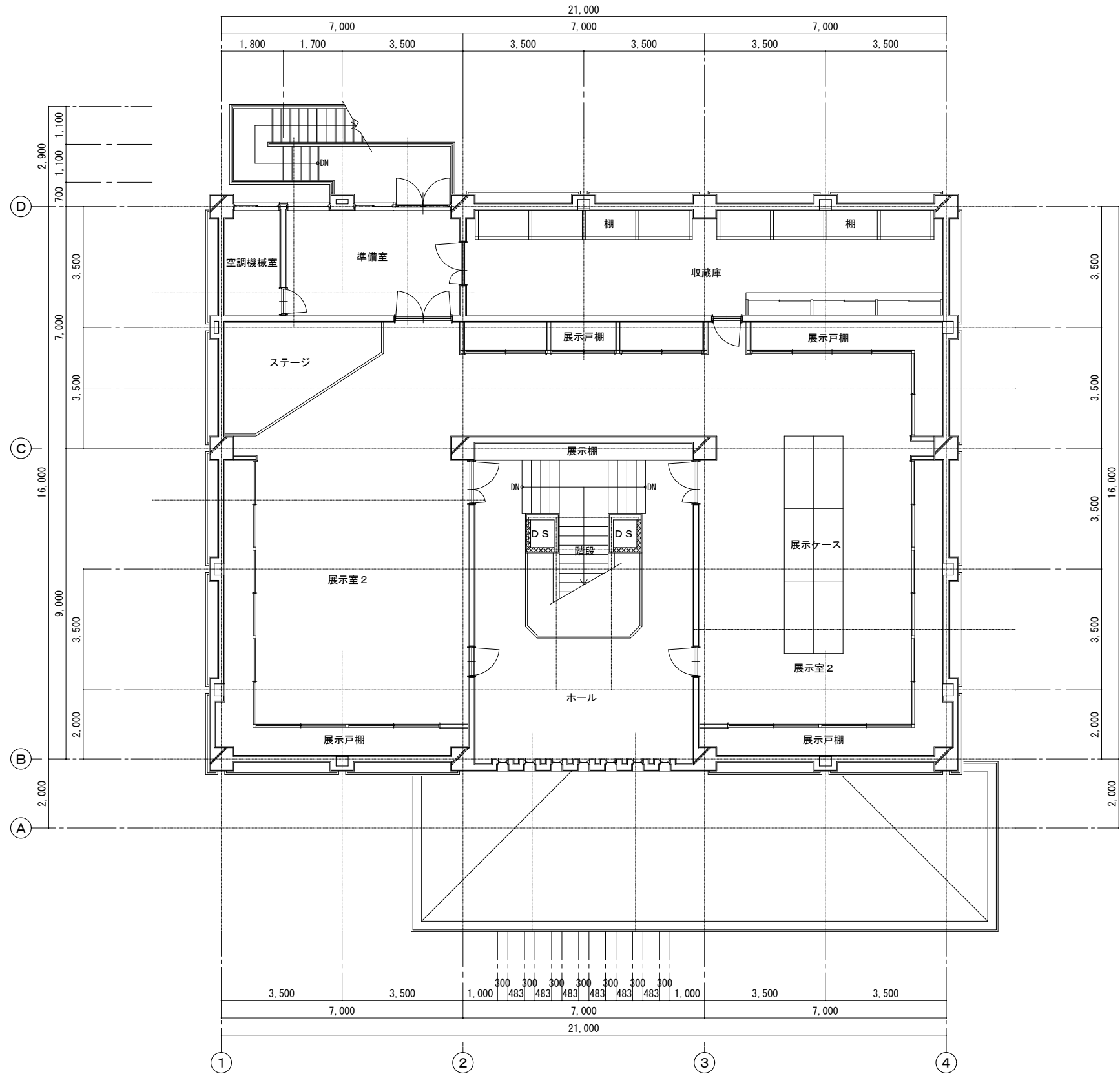
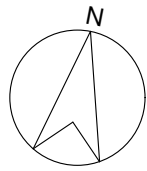
設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事
訂正年月日				図面名称 : 附近見取図・配置図
				SCALE 1/200, 1/1500



現況 1階平面図 S=1/100

— 改修部分を示す

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事	A-06
			訂正年月日				図面名称 : (現況) 1階平面図 SCALE 1/100	

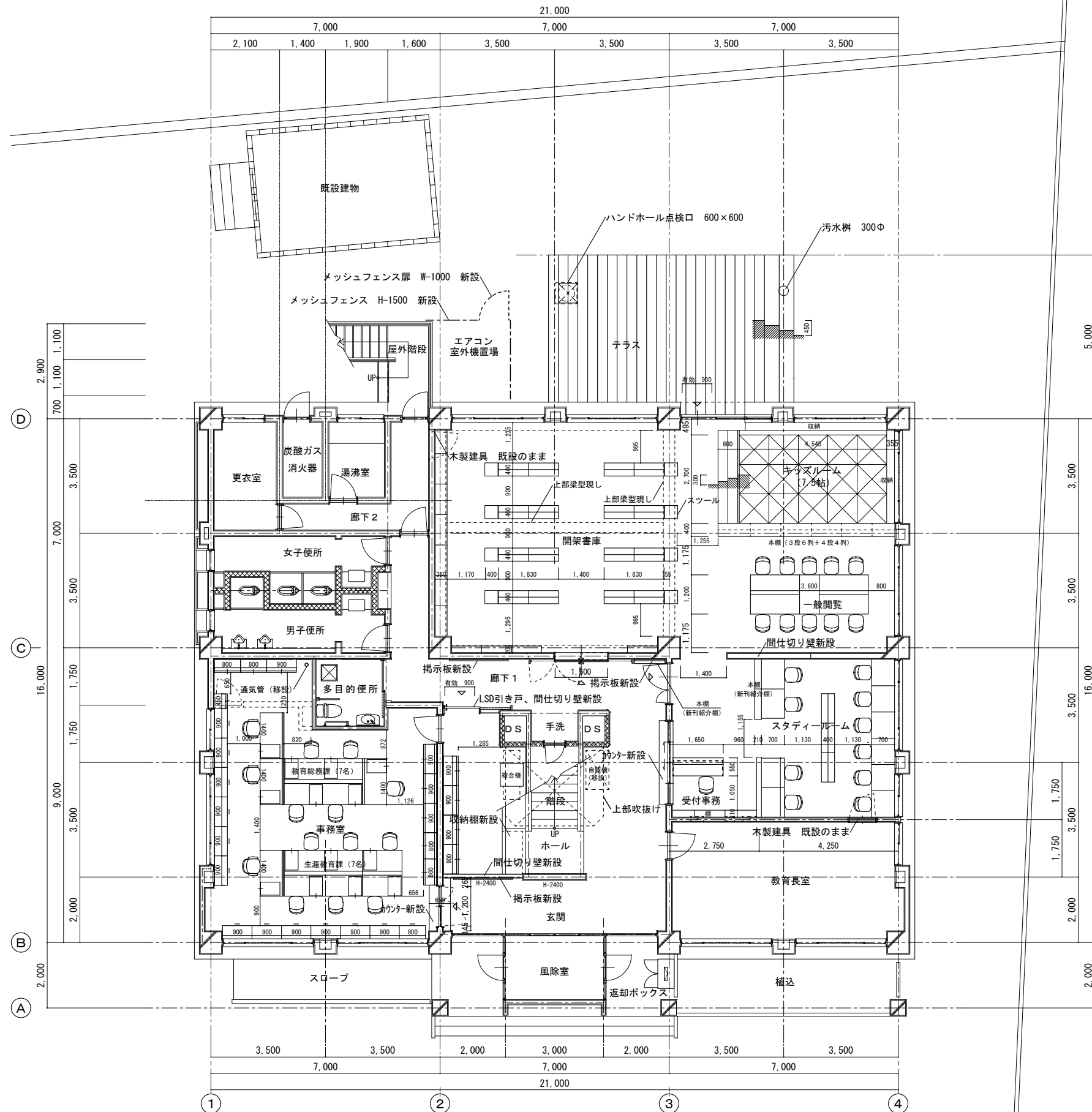
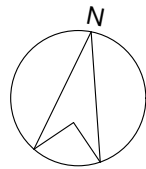


現況 2 階平面図 S=1/100

※ 2 階は現況のママ

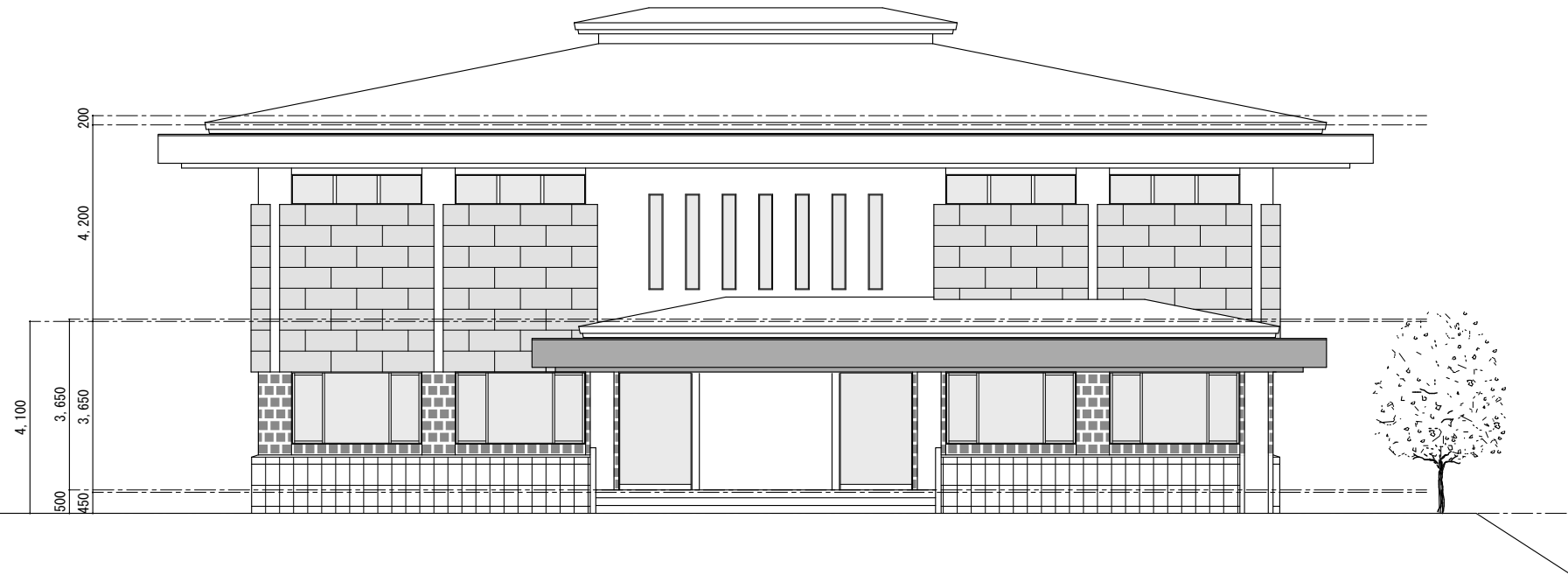
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事	A-07
			訂正年月日				図面名称 : (現況) 2 階平面図	
							SCALE 1/100	



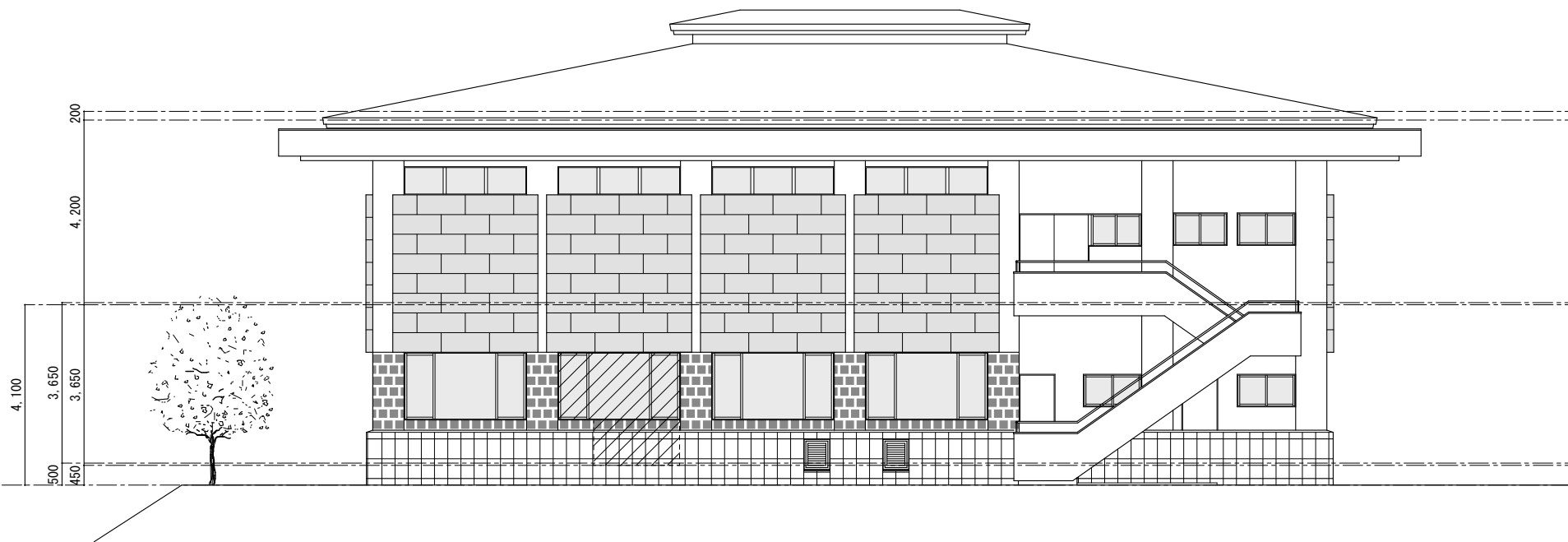


改修 1 階平面図 S=1/100 家具等は (家具図 A-27に依る)

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事	A-08
			訂正年月日				図面名称 : (改修) 1 階平面図	
							SCALE 1/100	



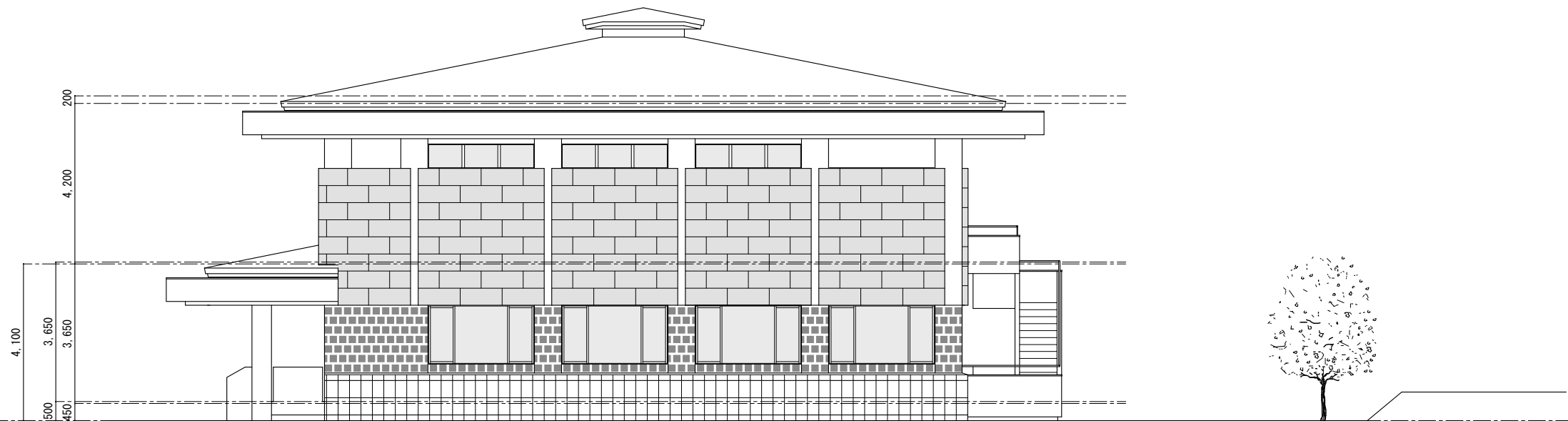
現況南立面図 S=1/100



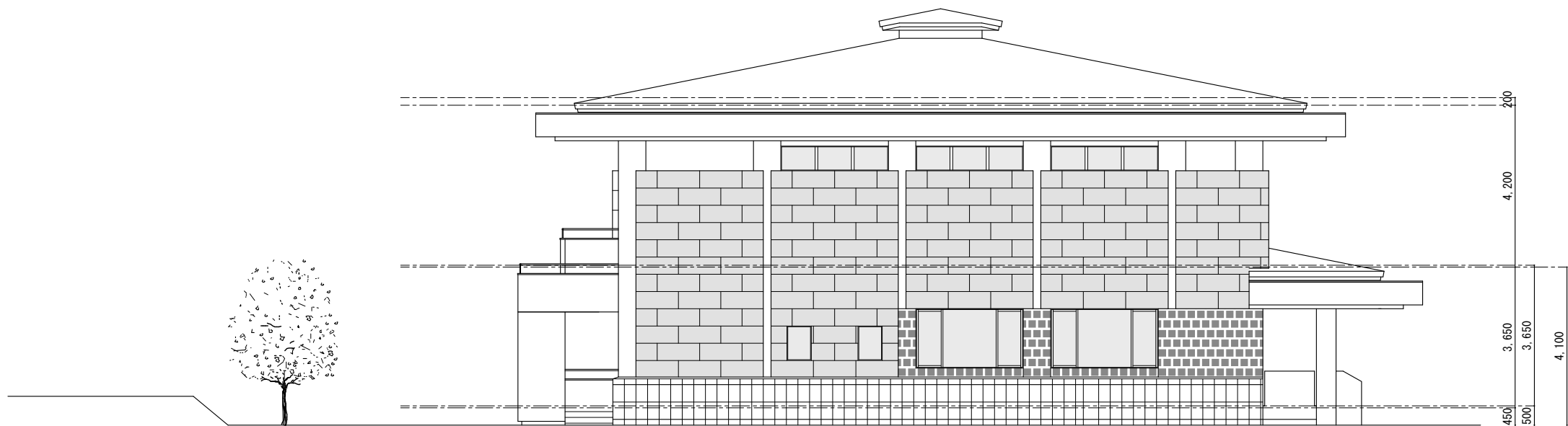
現況北立面図 S=1/100

改修部分（コンクリート腰壁及びアルミサッシの障子 撤去、処分）を示す

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	A-09
			訂正年月日					
							図面名称：（現況）南北立面図 SCALE 1/100	

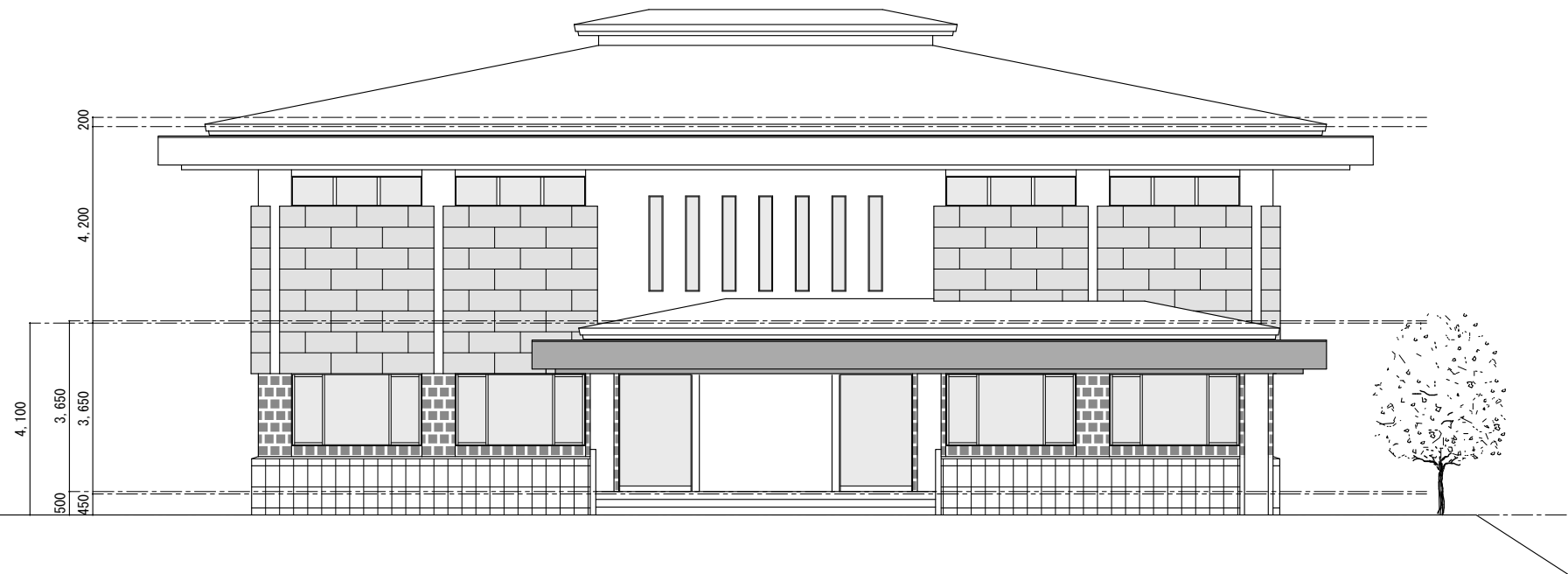


現況東立面図 S=1/100

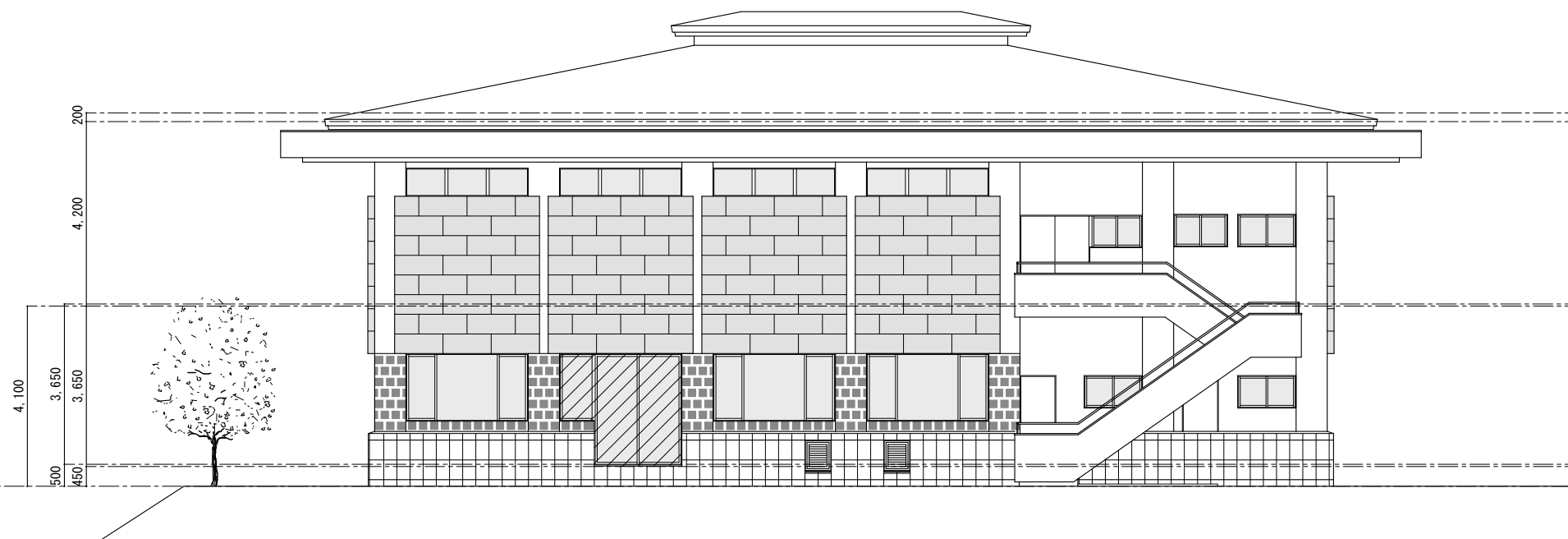


現況西立面図 S=1/100

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事	A-10
			訂正年月日				図面名称 : (現況) 東西立面図	
							SCALE 1/100	



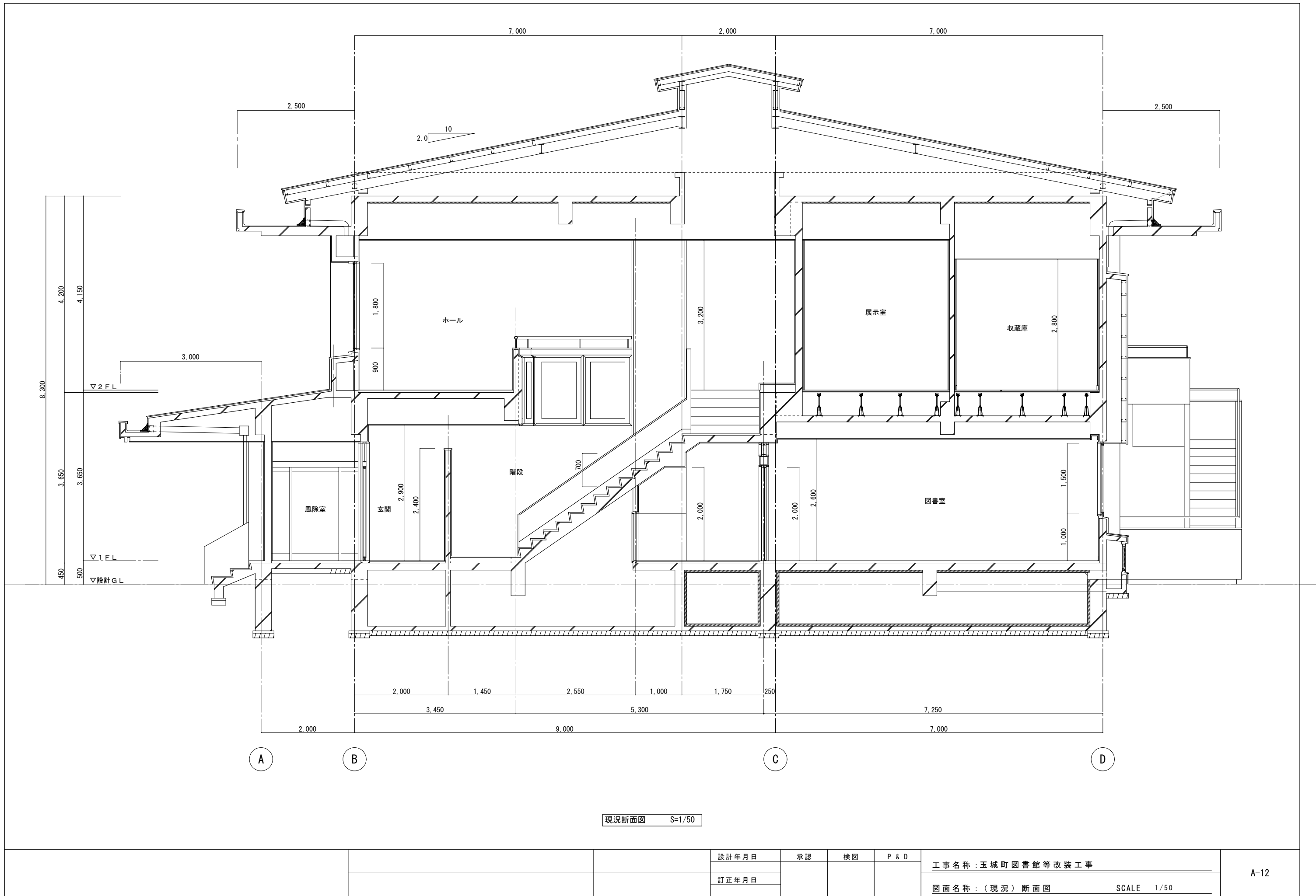
改修南立面図 S=1/100

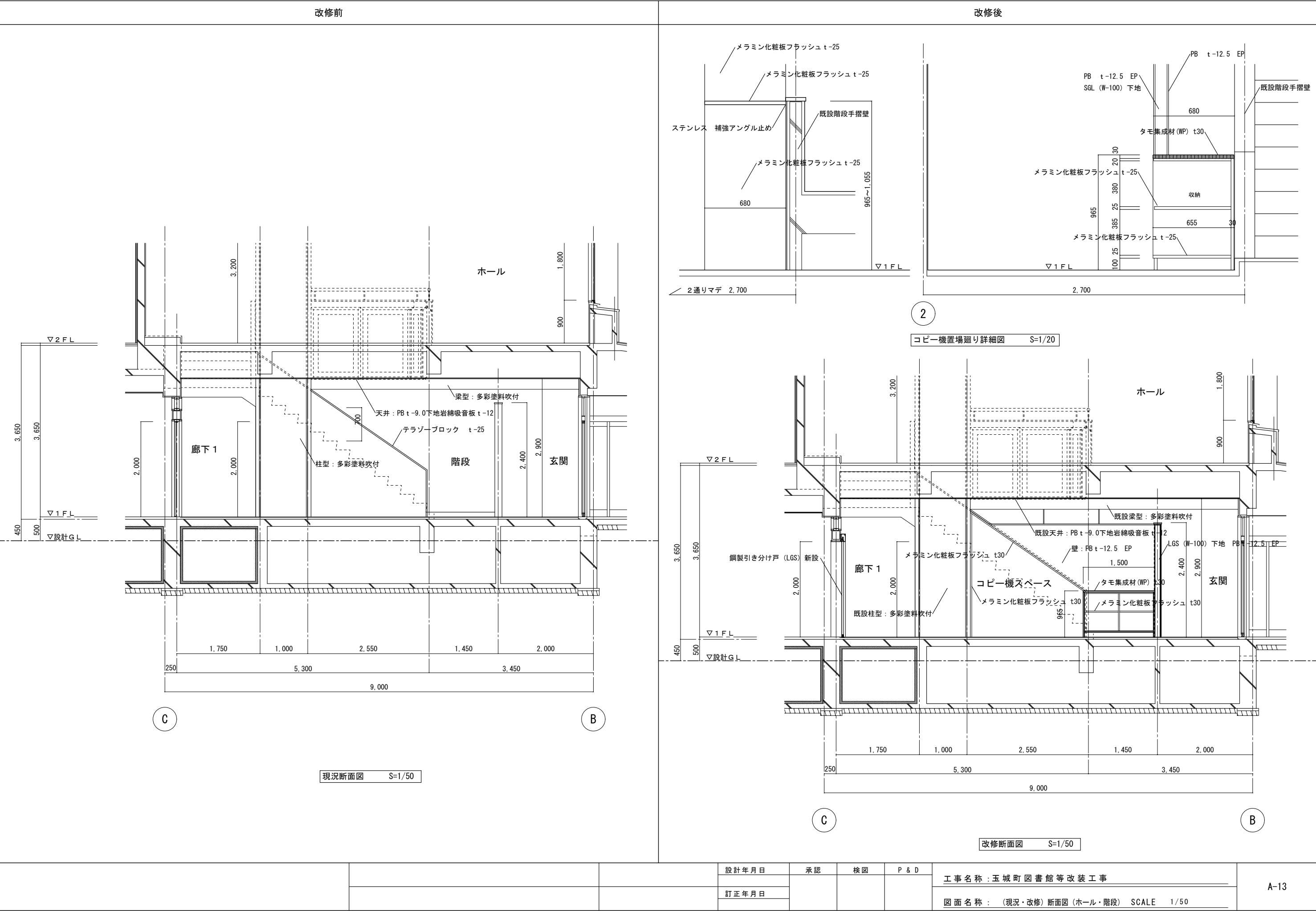


改修北立面図 S=1/100

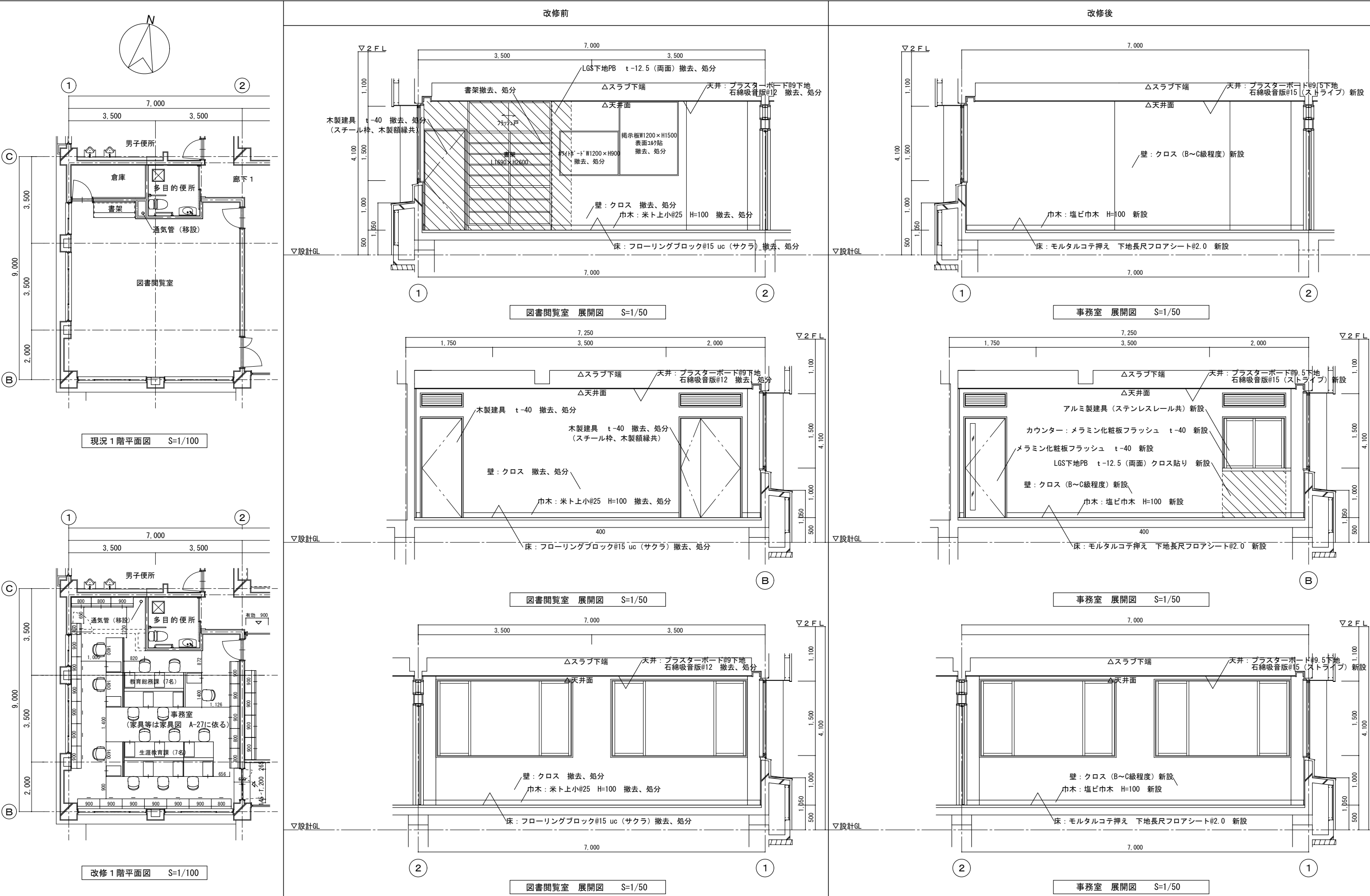
— アルミサッシ（カバー工法）新設を示す

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	A-11
			訂正年月日				図面名称：（改修）南北立面図	
							SCALE 1/100	

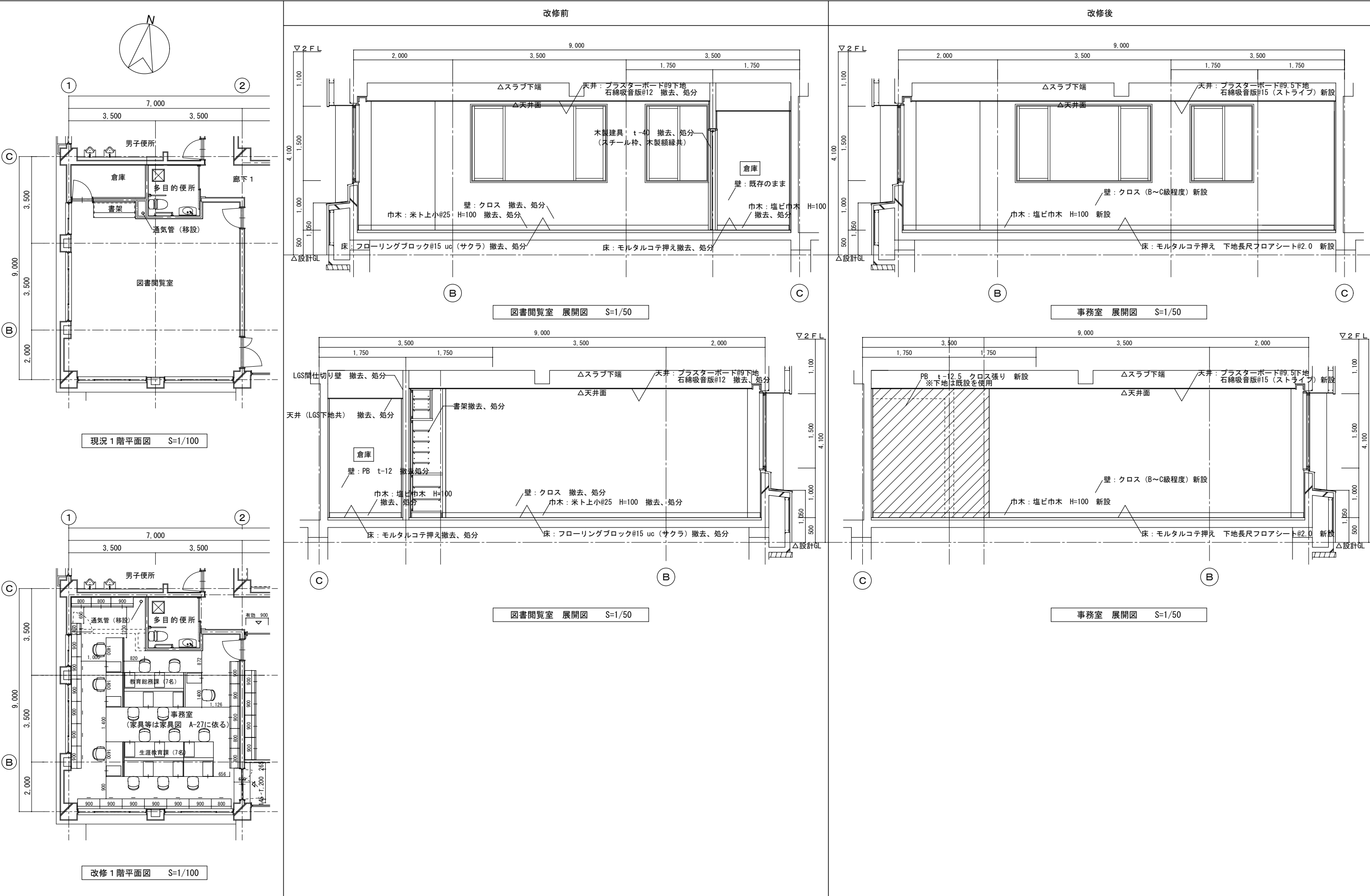




			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称: 玉城町図書館等改装工事	A-13
			訂正年月日				図面名称: (現況・改修) 断面図 (ホール・階段) SCALE 1/50	

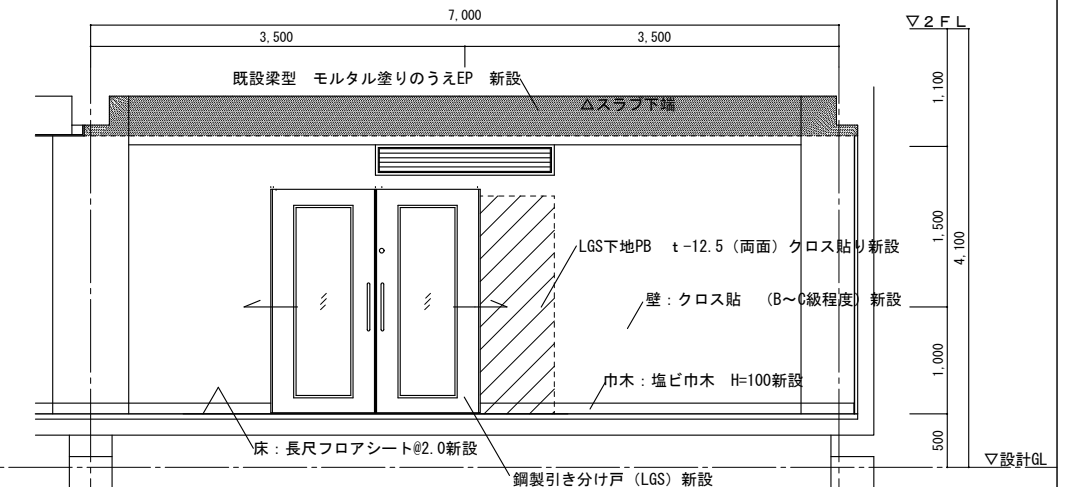
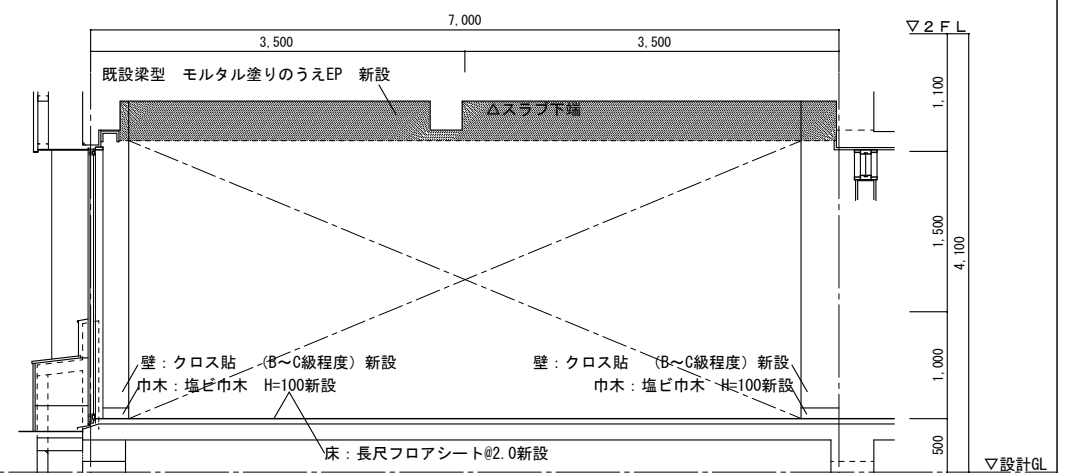
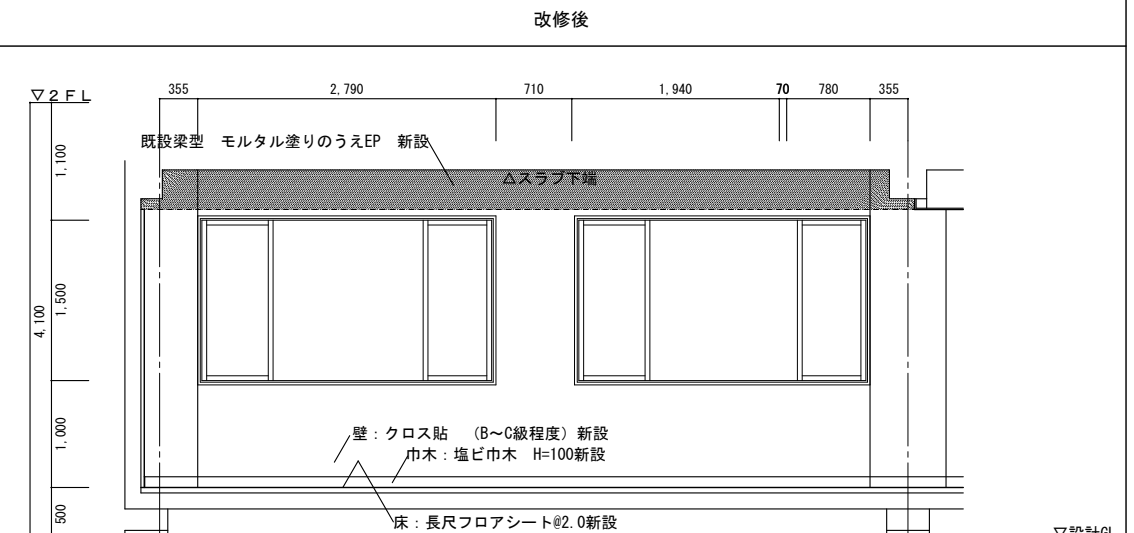
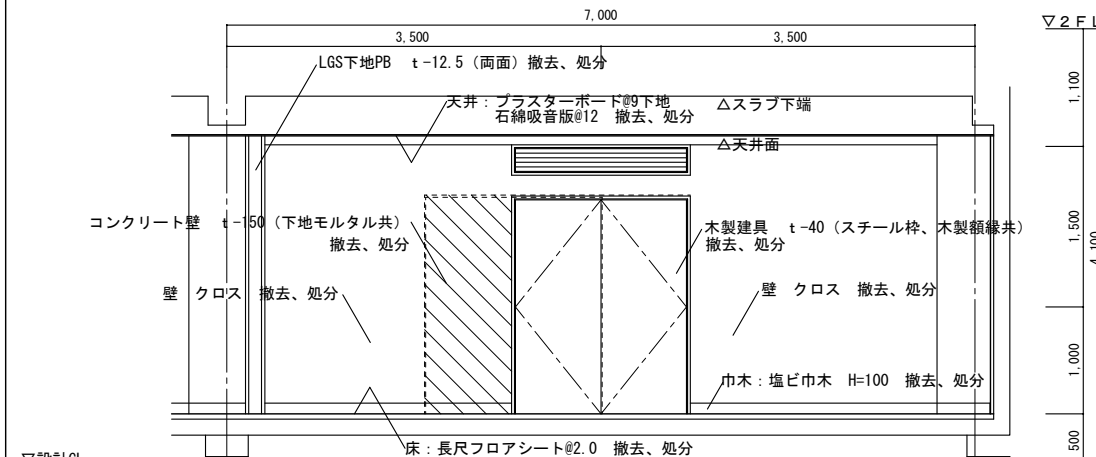
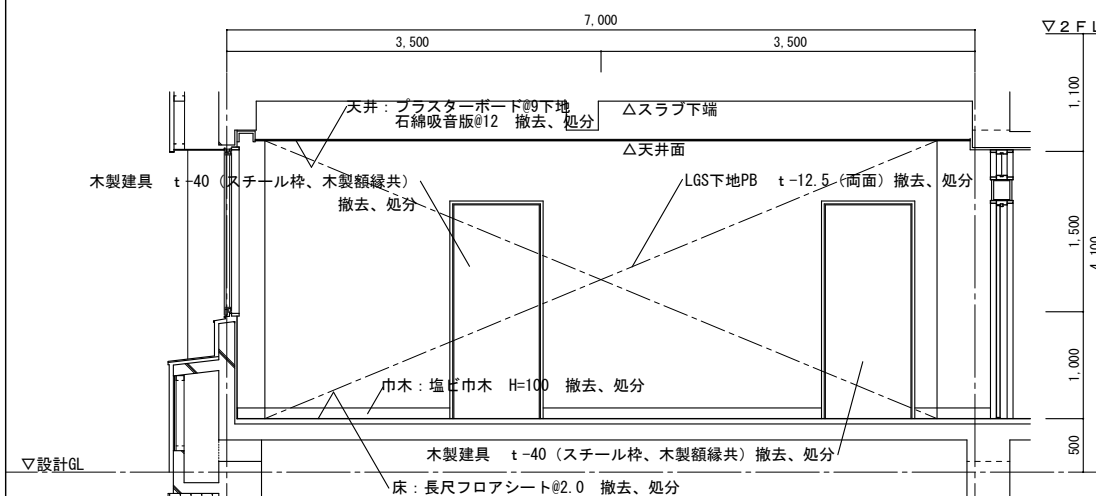
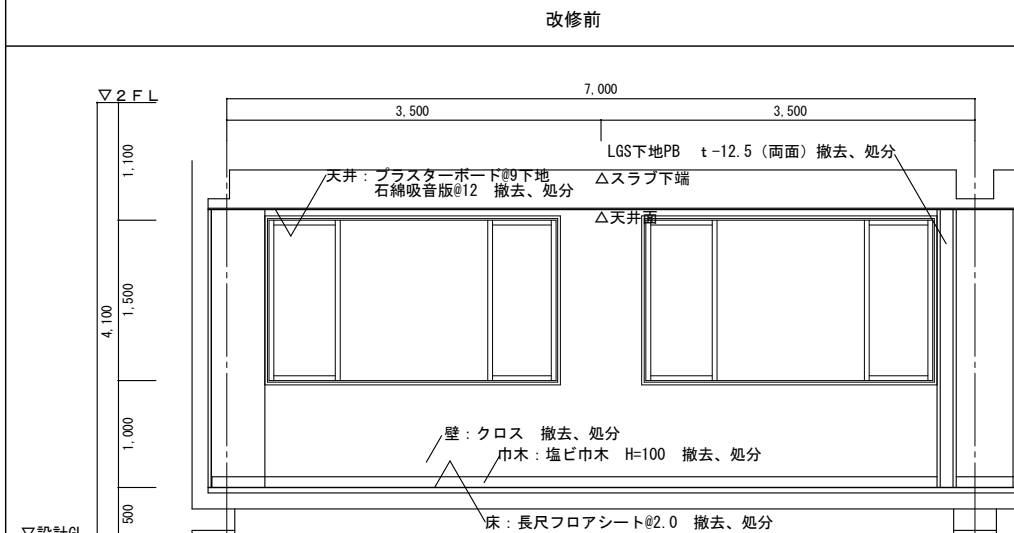
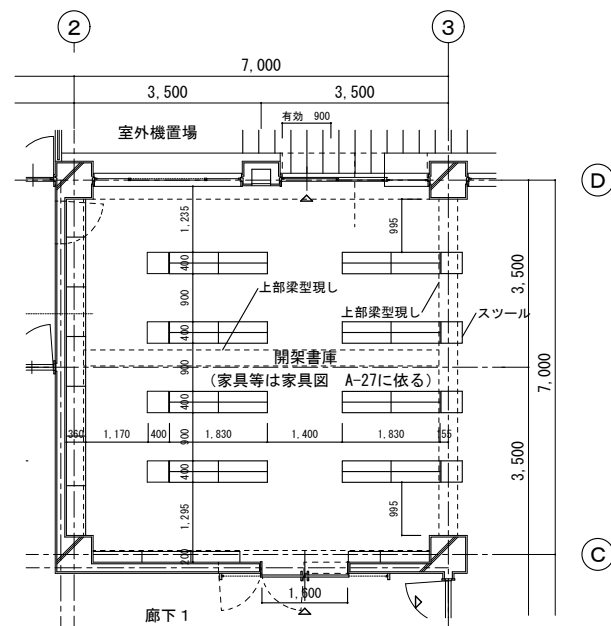
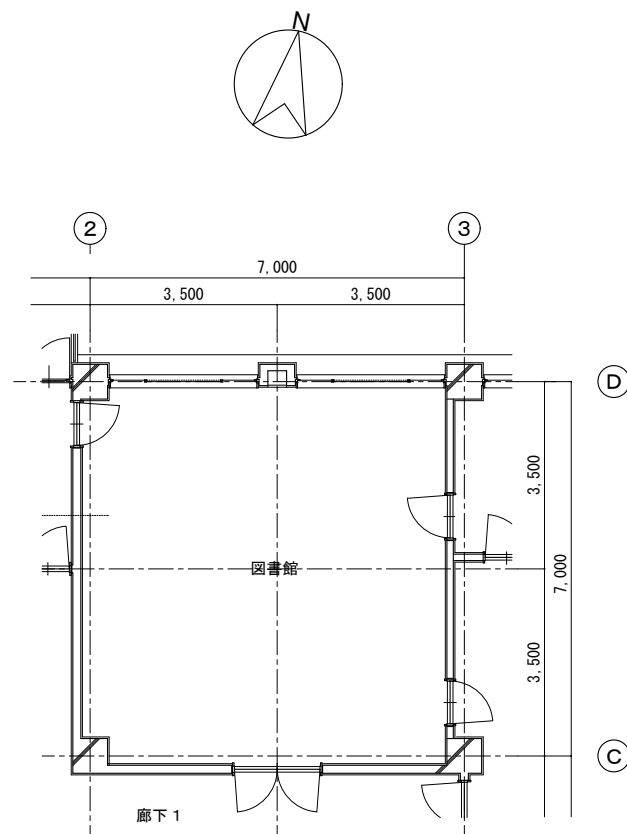


			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	A-14
			訂正年月日				図面名称：（現況・改修）展開図1（図書閲覧室・事務室） SCALE 1/50	



			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	A-15
			訂正年月日				図面名称：（現況・改修）展開図1（図書閲覧室・事務室） SCALE 1/50	

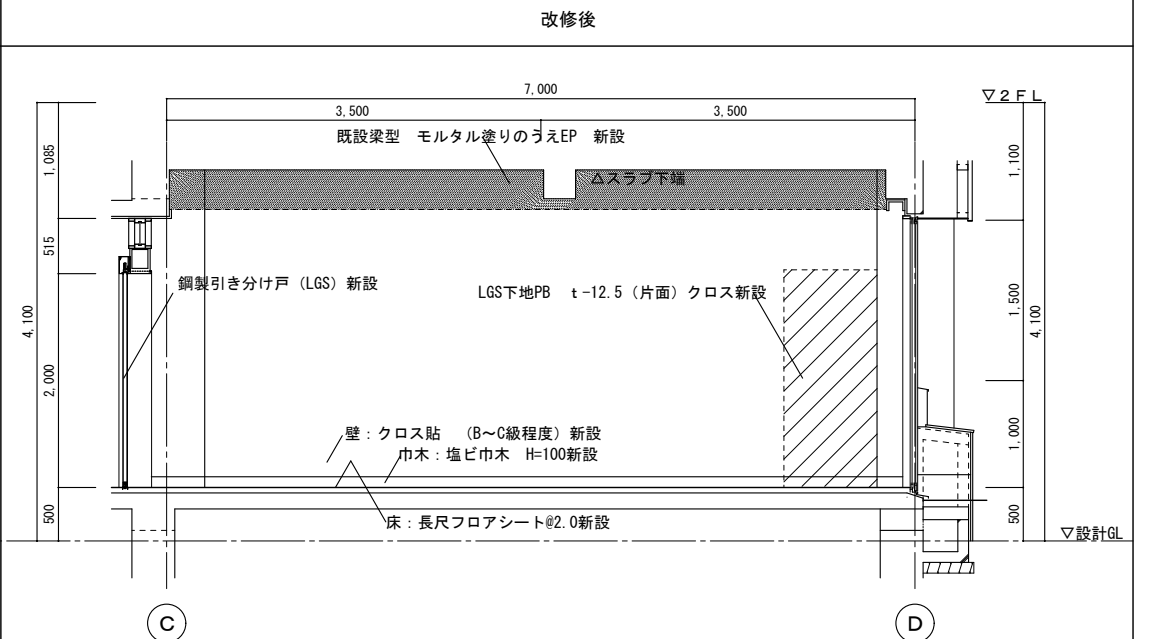
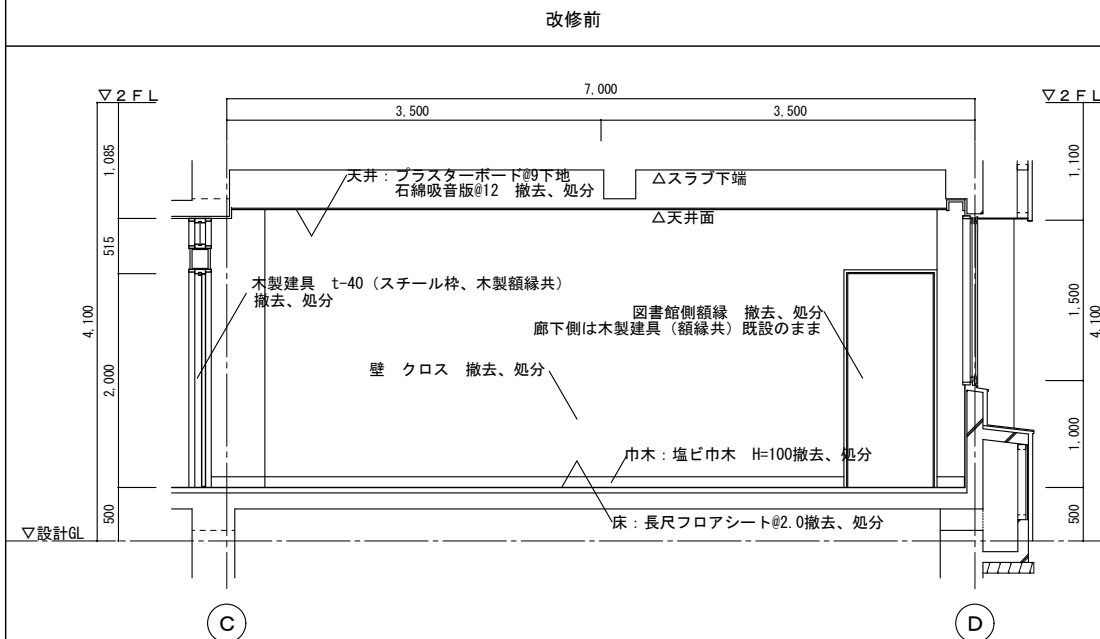
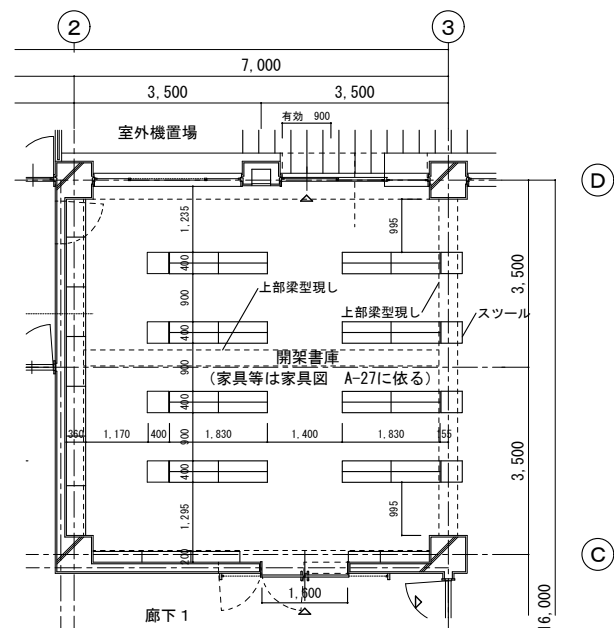
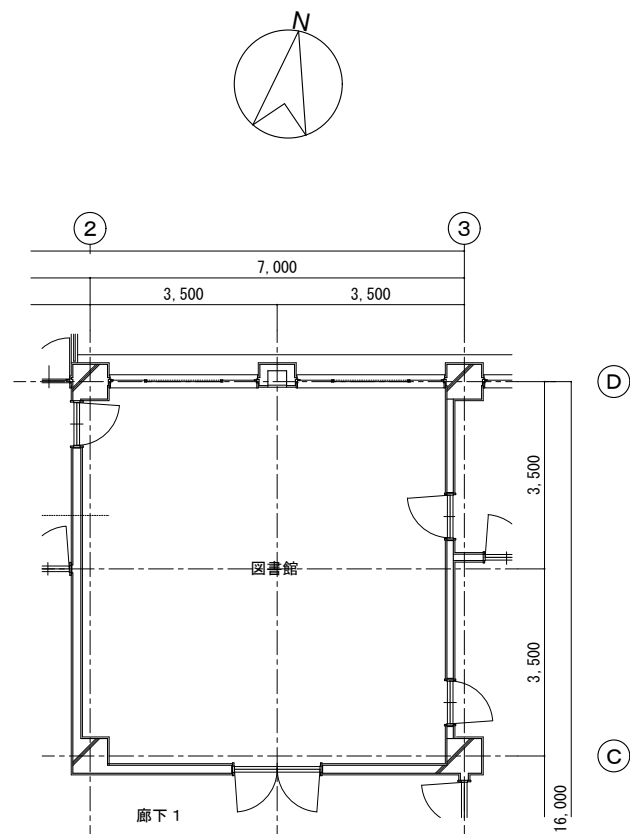




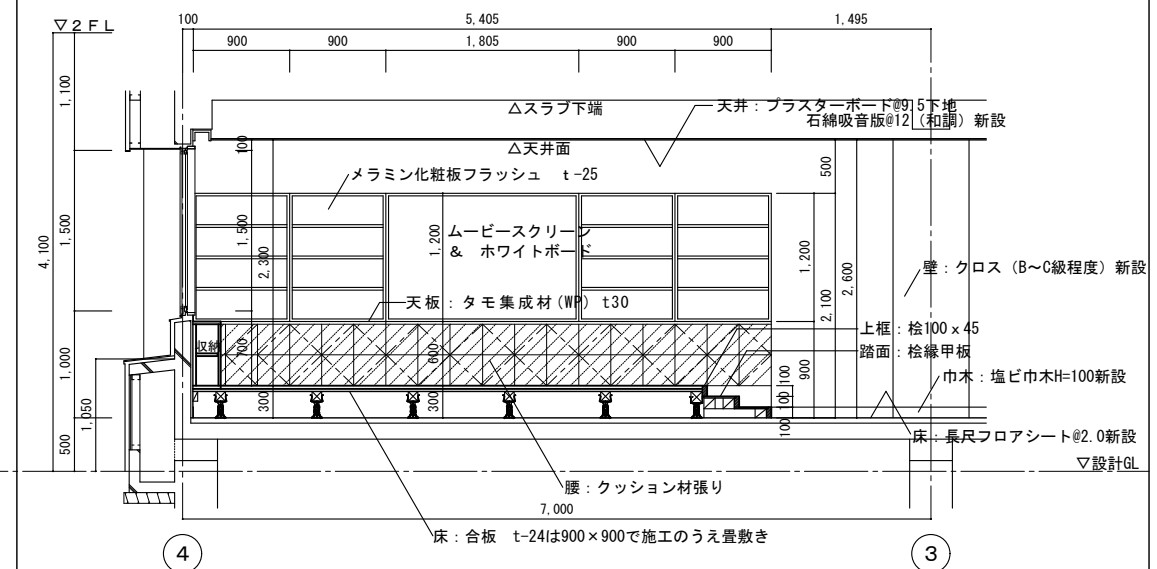
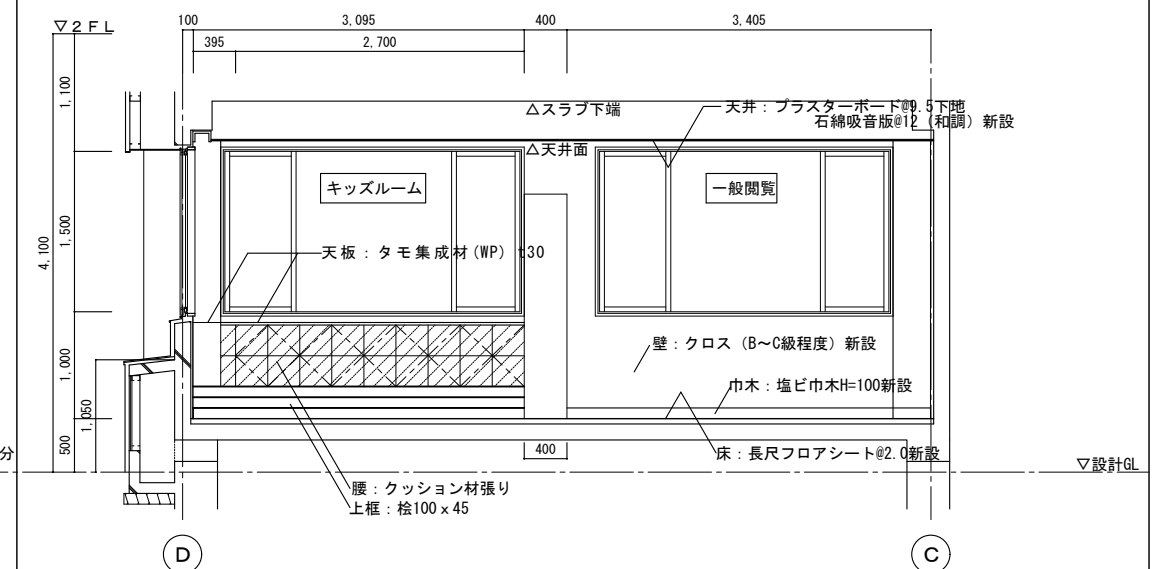
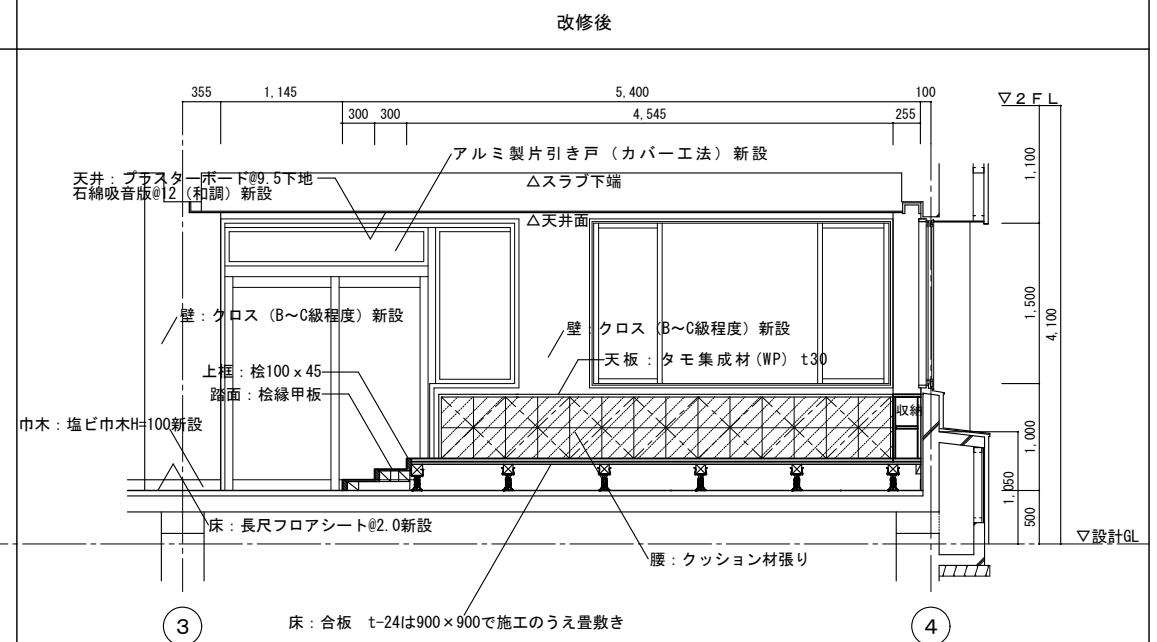
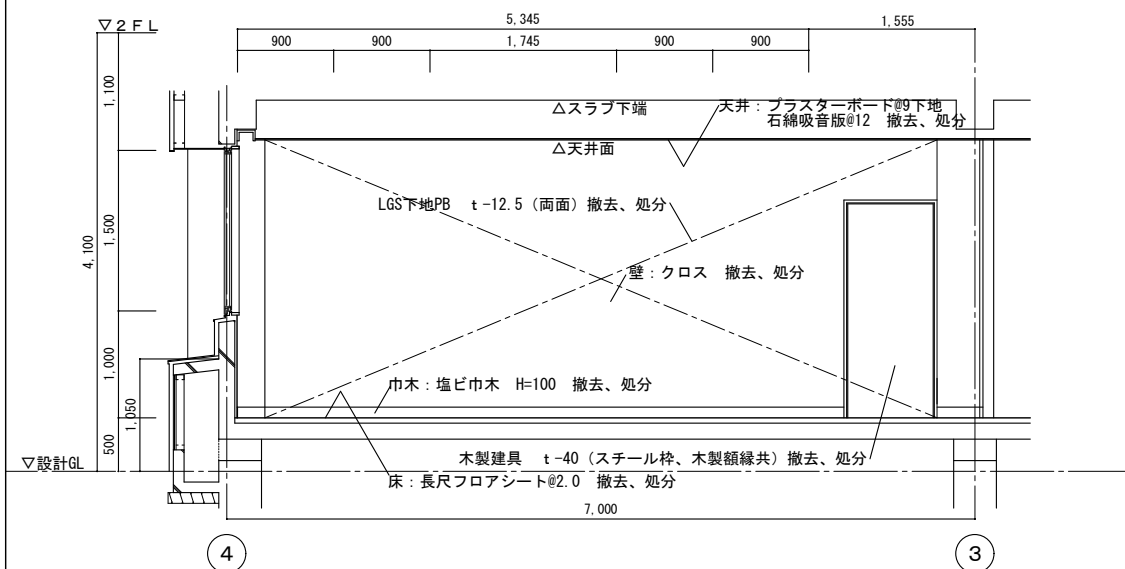
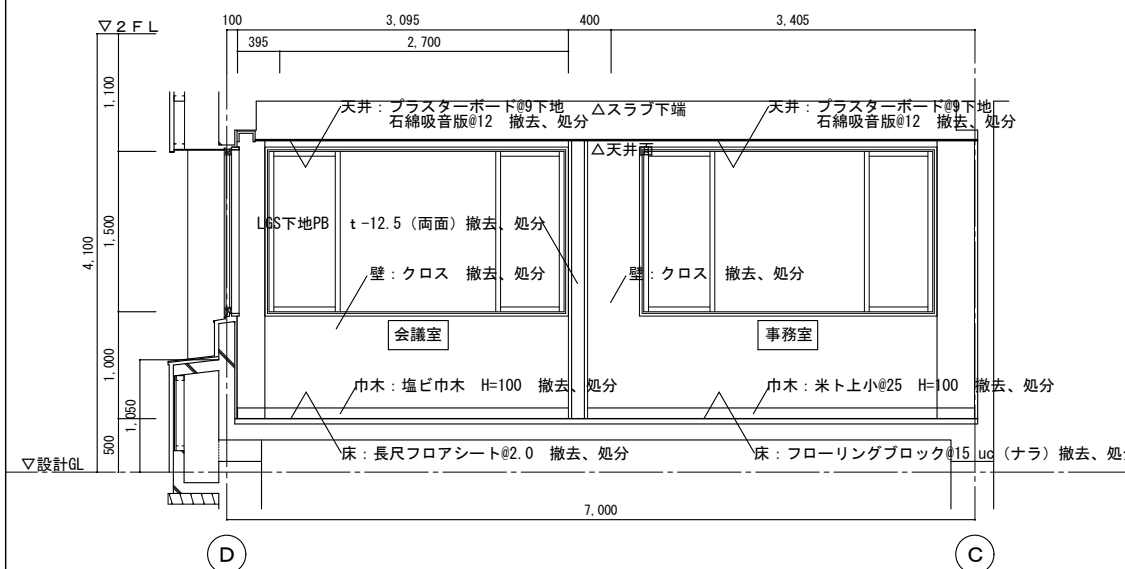
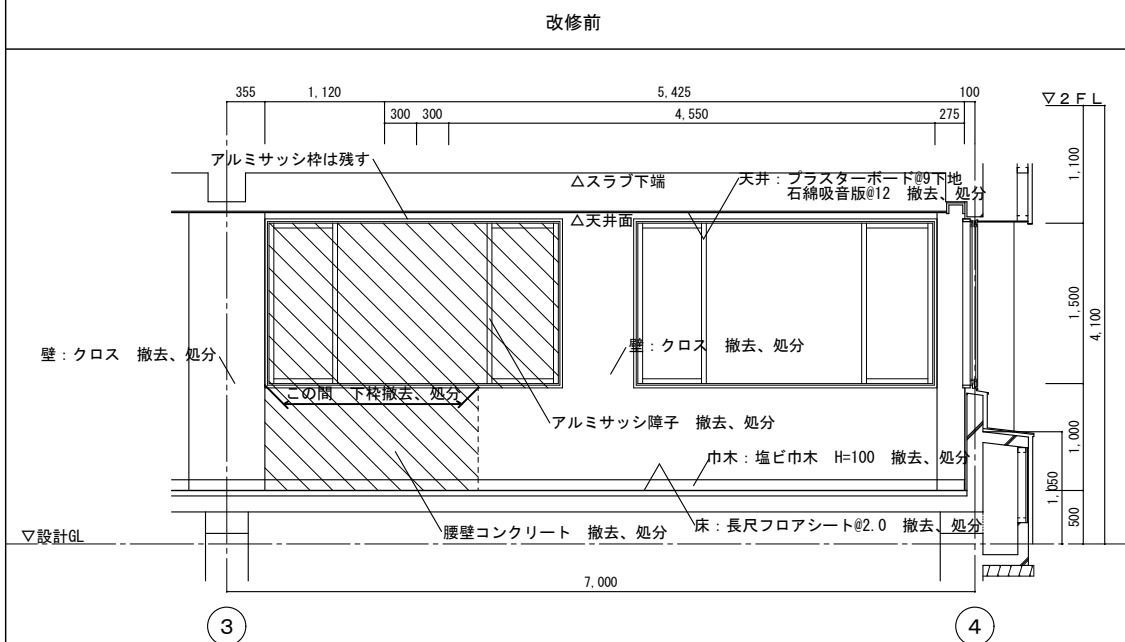
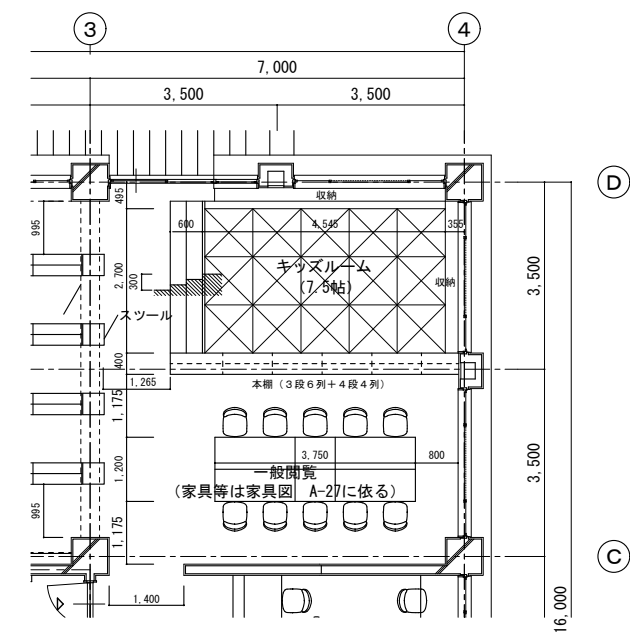
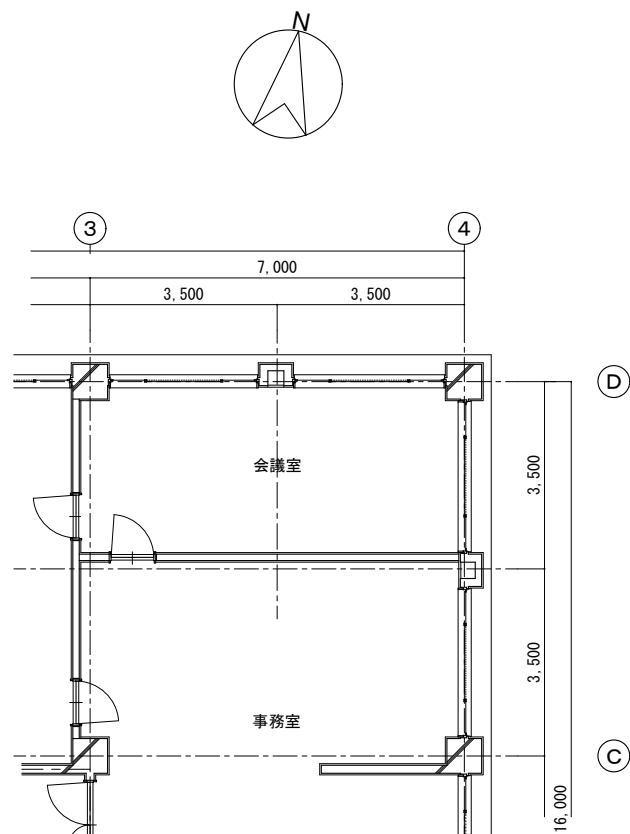
設計年月日	承認	検図	P & D
訂正年月日			

工 事 名 称 : 玉 城 町 図 書 館 等 改 装 工 事

図 面 名 称 : ( 現 況 ・ 改 修 ) 展 開 図 1 ( 図 書 館 ・ 開 架 書 架 )      SCALE      1 / 50



設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事 図面名称：（現況・改修）展開図2（図書館・開架書架） SCALE 1/50	A-17
訂正年月日					



設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事 図面名称：（現況・改修）展開図1（会議室・事務室・一般閲覧側・キッズルーム） SCALE 1/50	A-18
訂正年月日					

現況 1 階平面図 S=1/100

改修 1 階平面図 S=1/100

事務室、会議室側 展開図 S=1/50

事務室側 展開図 S=1/50

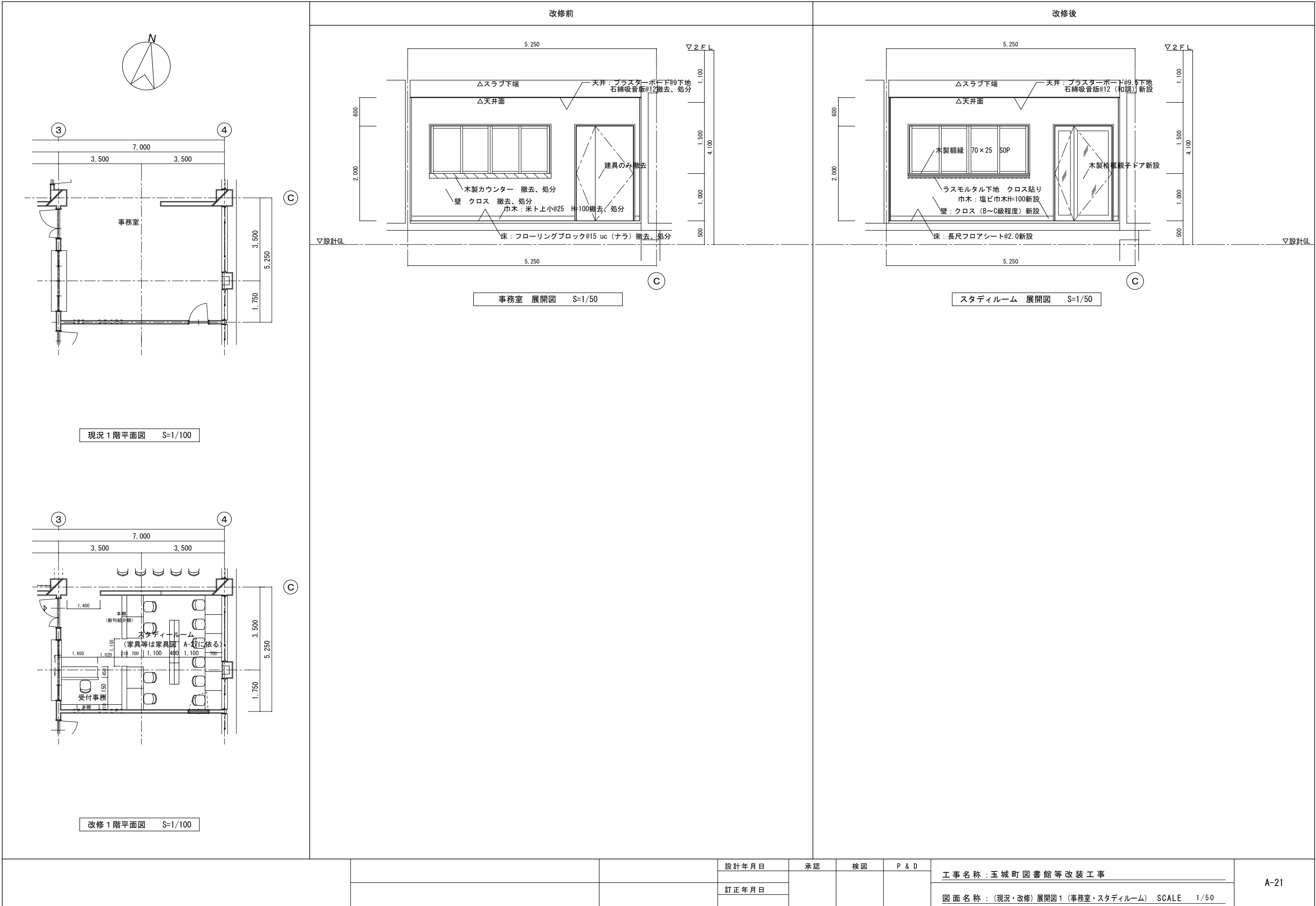
事務室 展開図 S=1/50

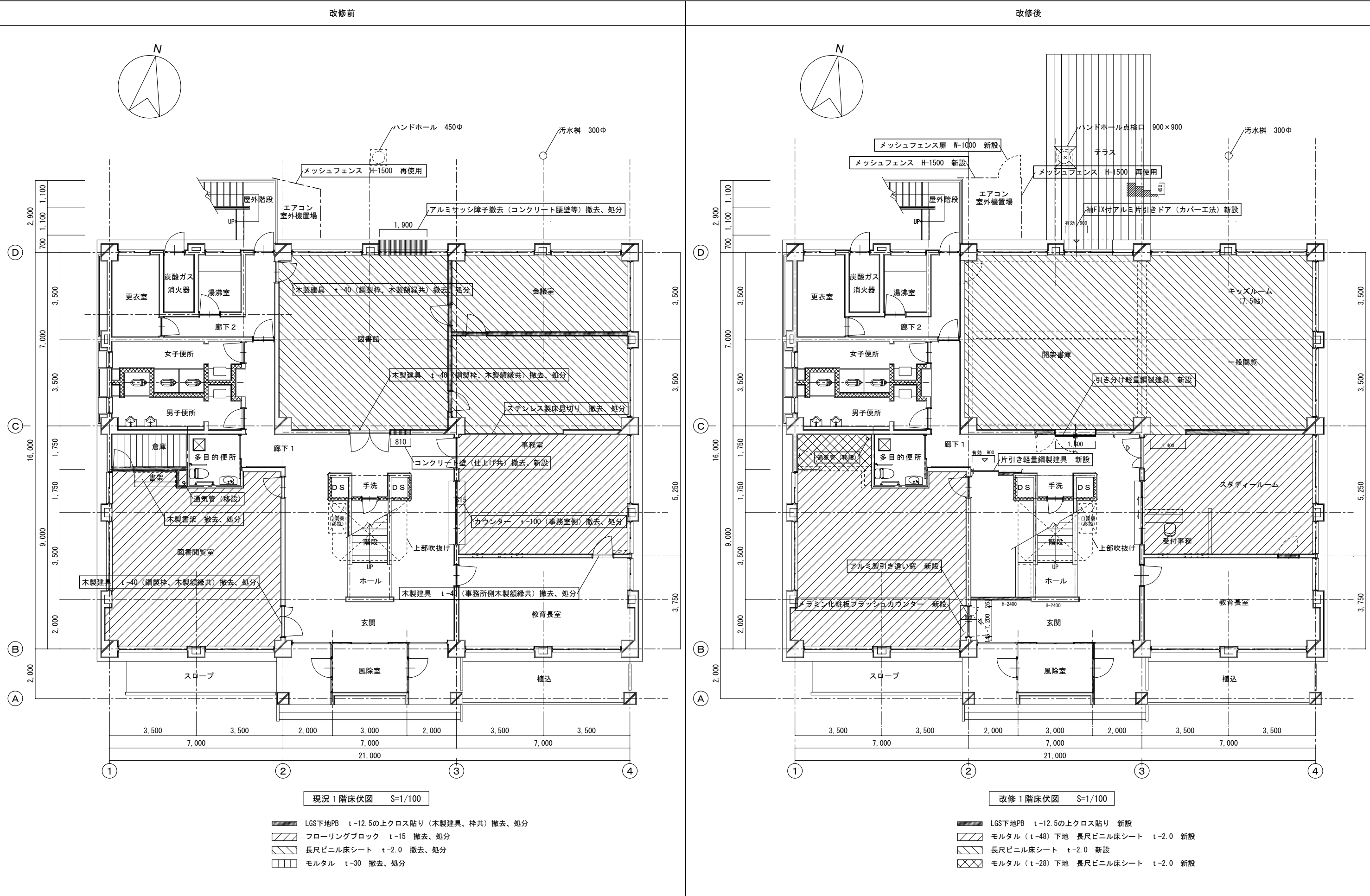
一般閲覧側 展開図 S=1/50

一般閲覧側 展開図 S=1/50

キッズルーム側 展開図 S=1/50





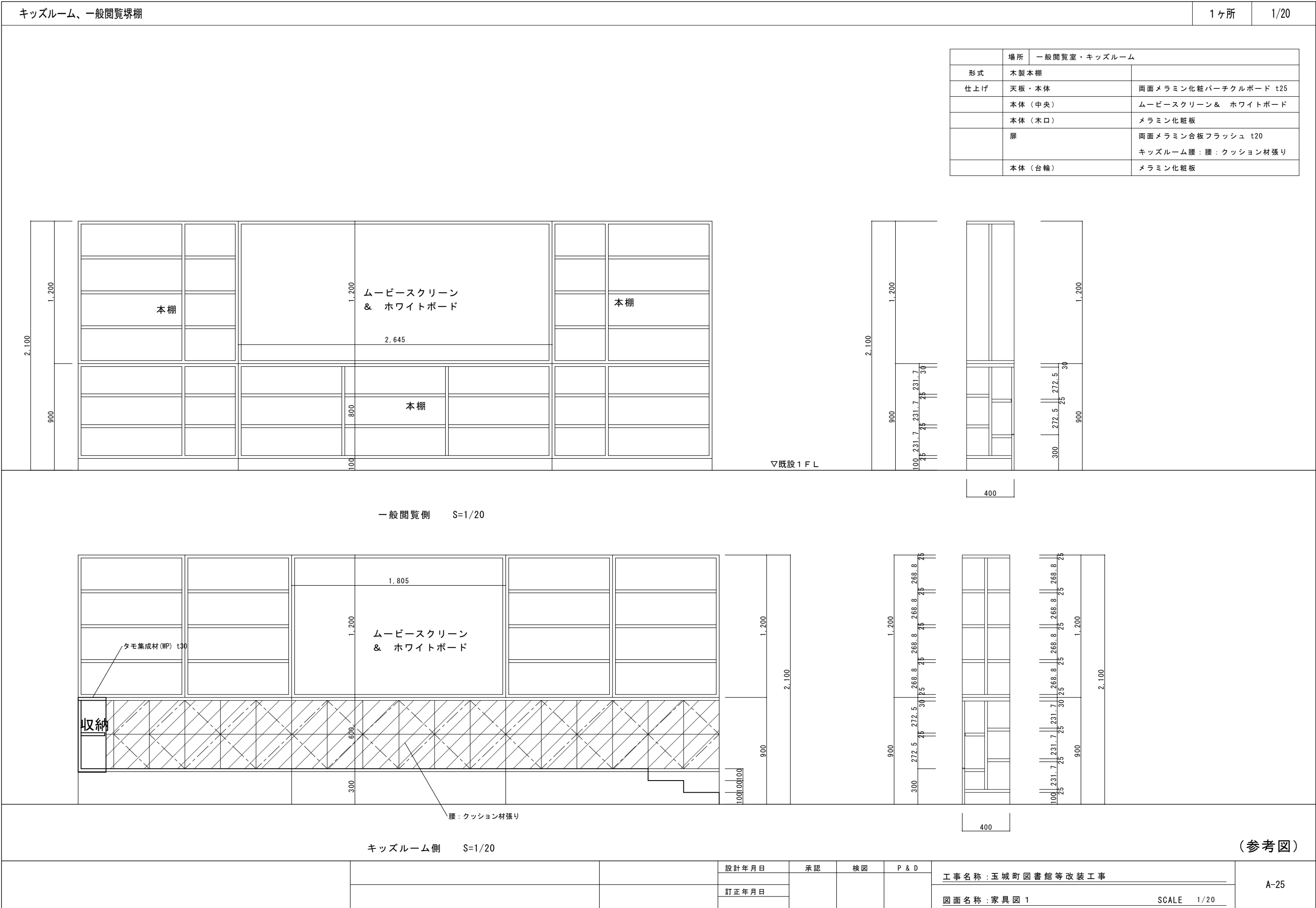


			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	A-22
			訂正年月日				図面名称：（現況・改修）1階床伏図 SCALE 1/100	

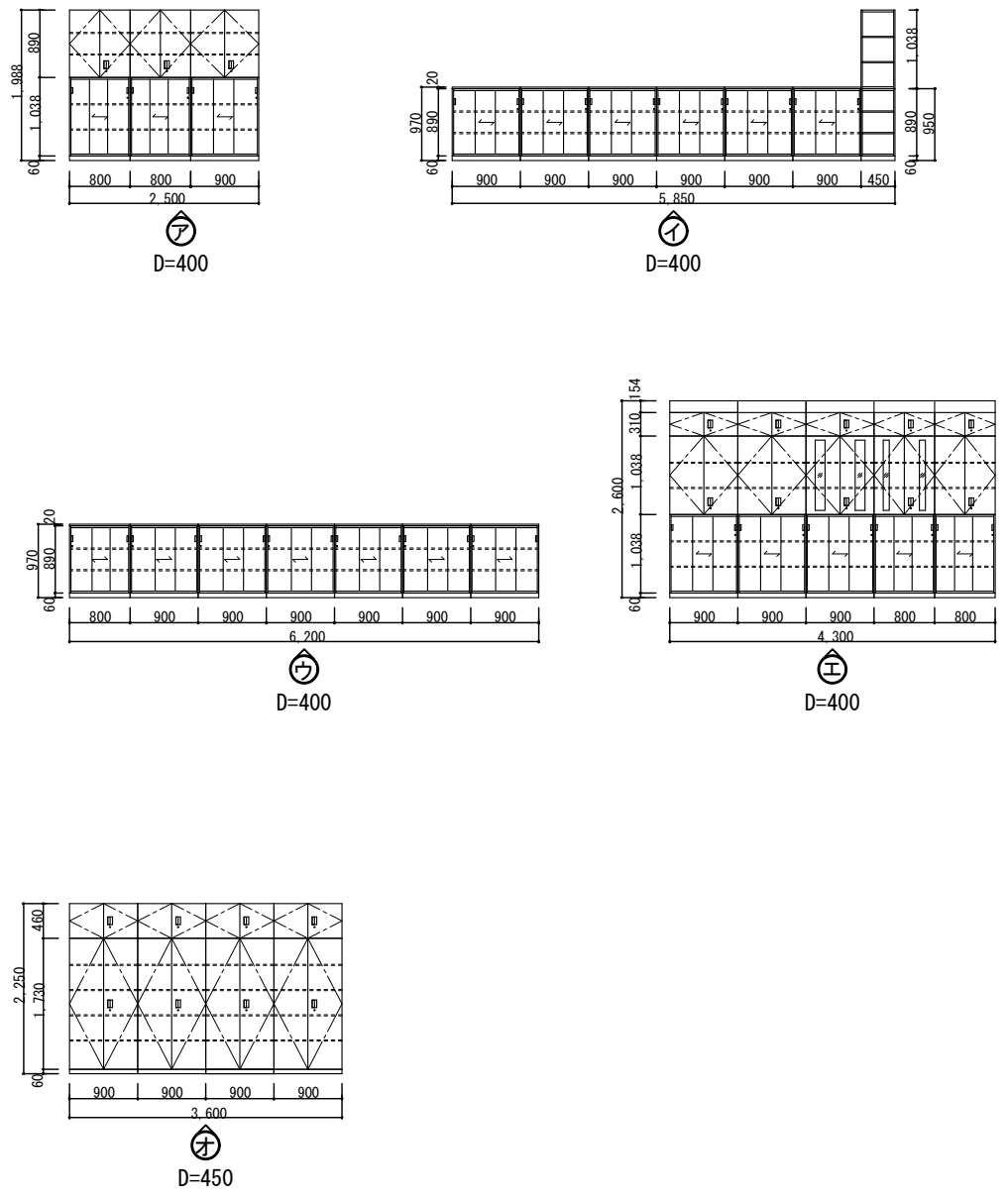
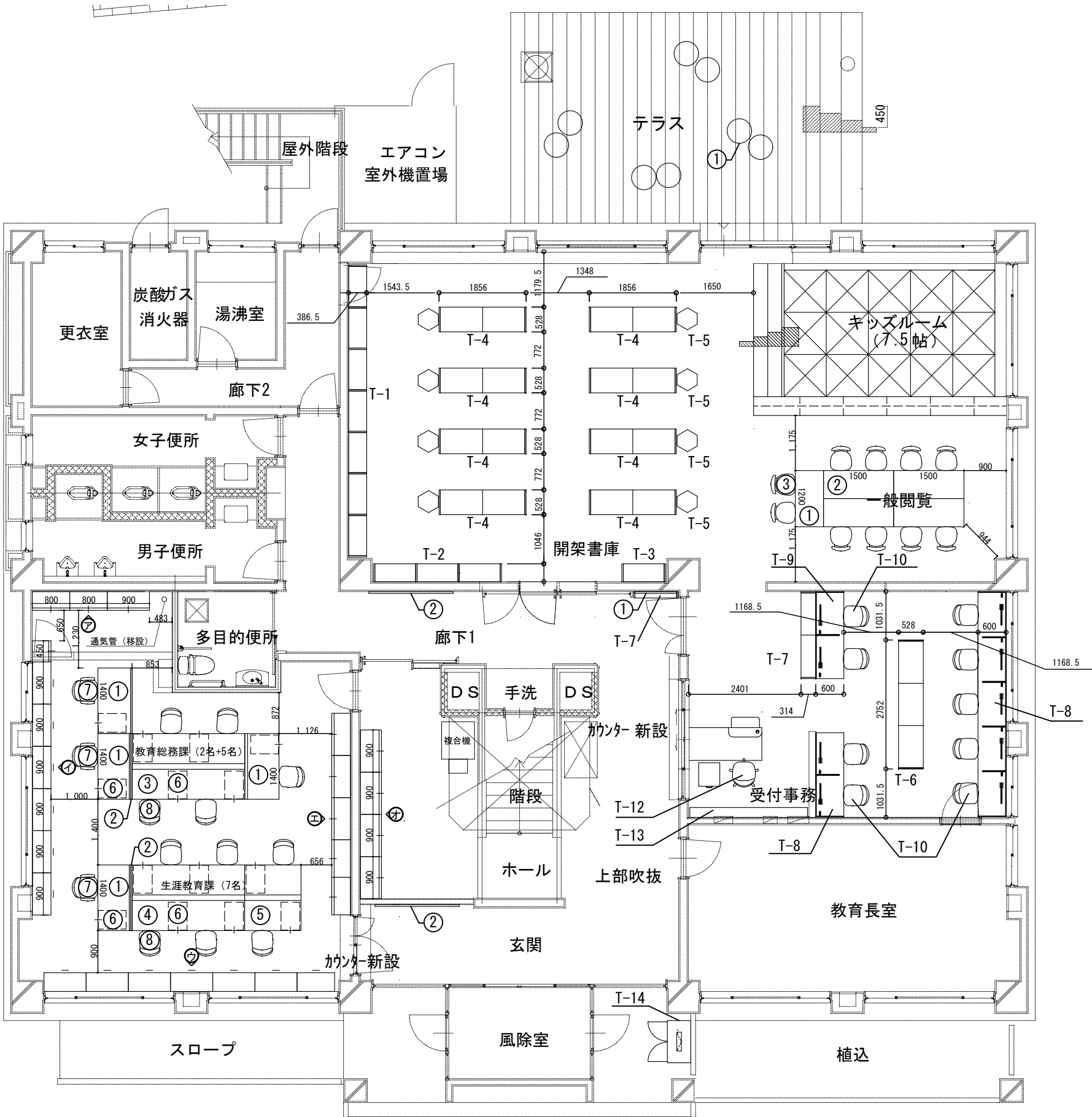








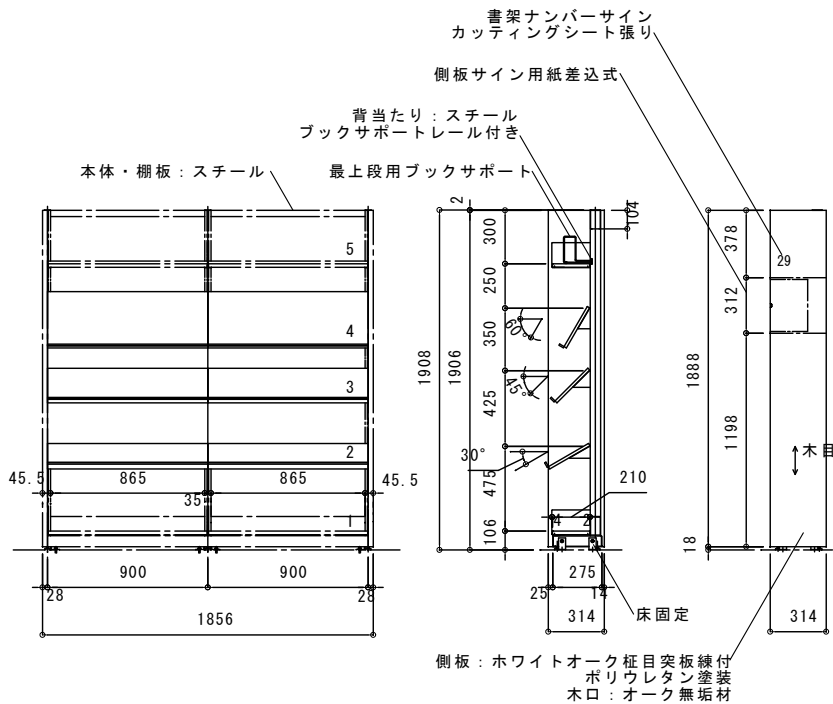
[illegible]



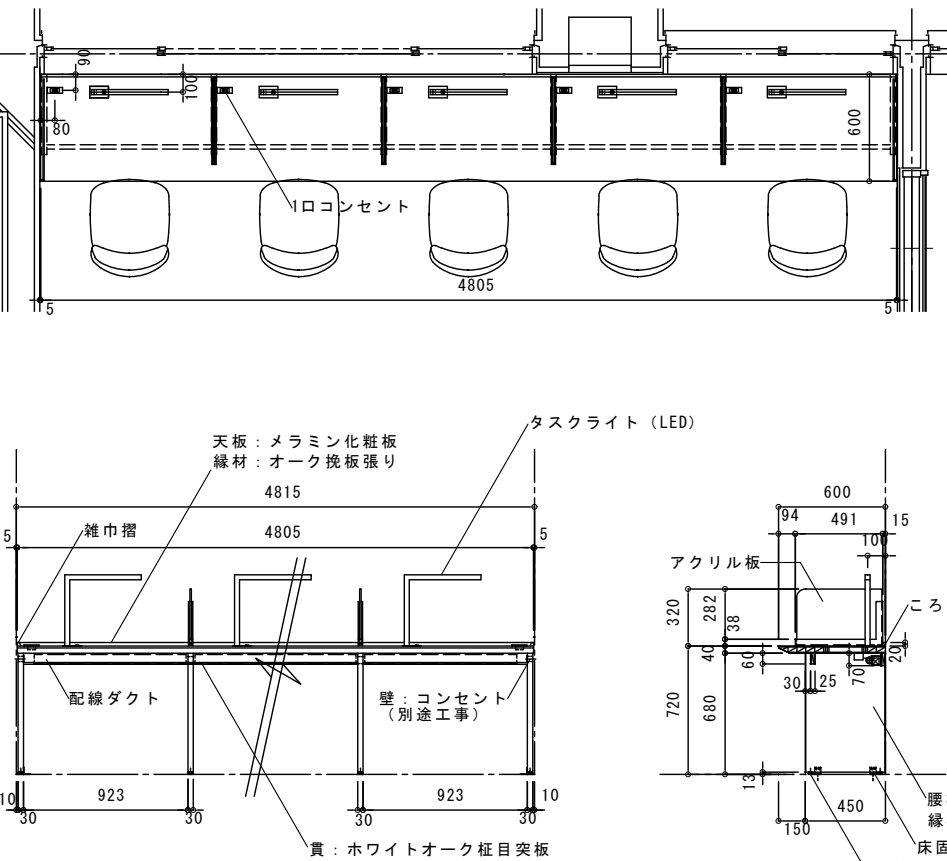
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事	A-27
			訂正年月日				図面名称 : 家具キープラン (参考図)	
							SCALE 1/70	

T-1 壁面書架 単式8段7連 (KKW-187 木製傾斜棚) ・ ・ ・ ・ 1台		T-2 壁面書架 単式8段3連 (KKW-183 木製傾斜棚) ・ ・ ・ ・ 1台	
T-4 複式書架 複式4段2連 (BGW-24HM-2R 木金混同書架) ・ ・ 8台		T-5 ツール (MYC1292) ・ ・ ・ ・ 8台	
		<div>品番: MYC1292</div> <div>t7.8:サイズ : W470×D470×H370</div>	
		T-6 複式書架 複式4段3段 (BG+24HM-2R) ・ ・ ・ ・ 1台	
		<div>設計年月日</div> <div>承認</div> <div>検図</div> <div>P &amp; D</div>	
		<div>訂正年月日</div> <div></div> <div></div>	
		<div>工事名称: 玉城町図書館等改装工事</div> <div>図面名称: 家具 A (参考図)</div> <div>SCALE 1/30</div>	
		A-28	

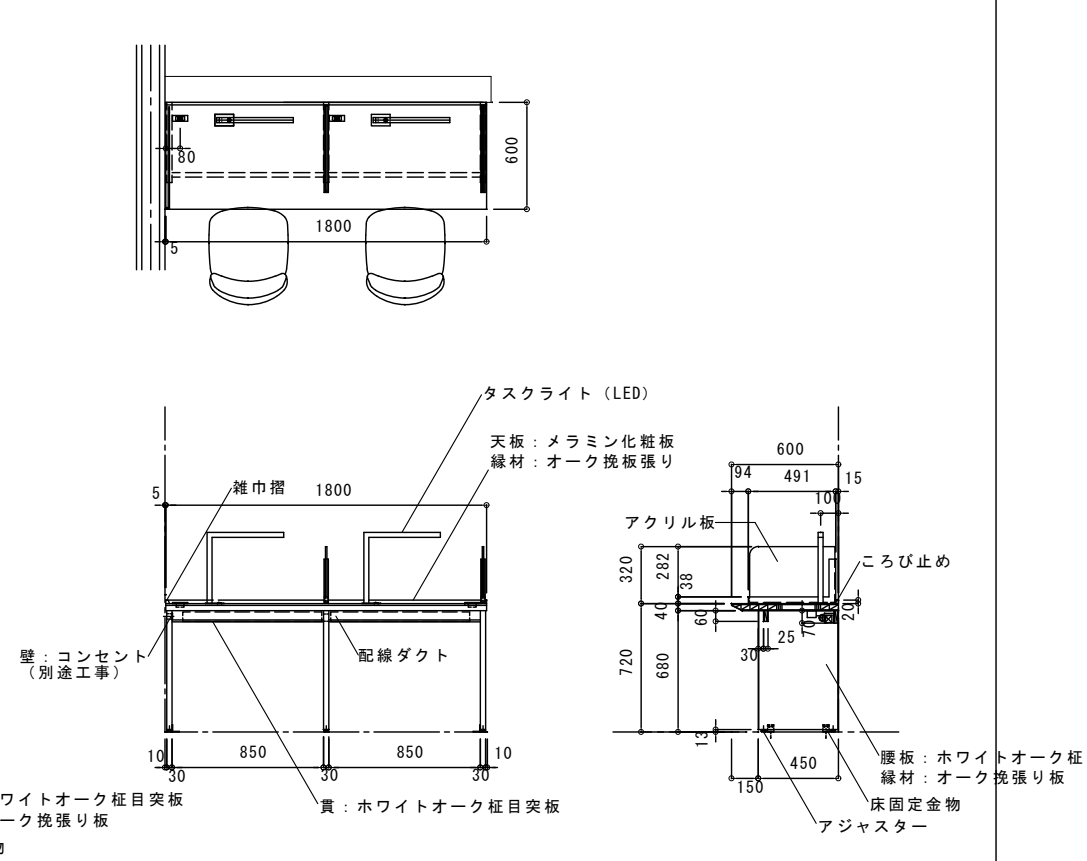
T-7 単式書架 単式5段2連 (BGW-17HM3K-2R) . . . . .1台



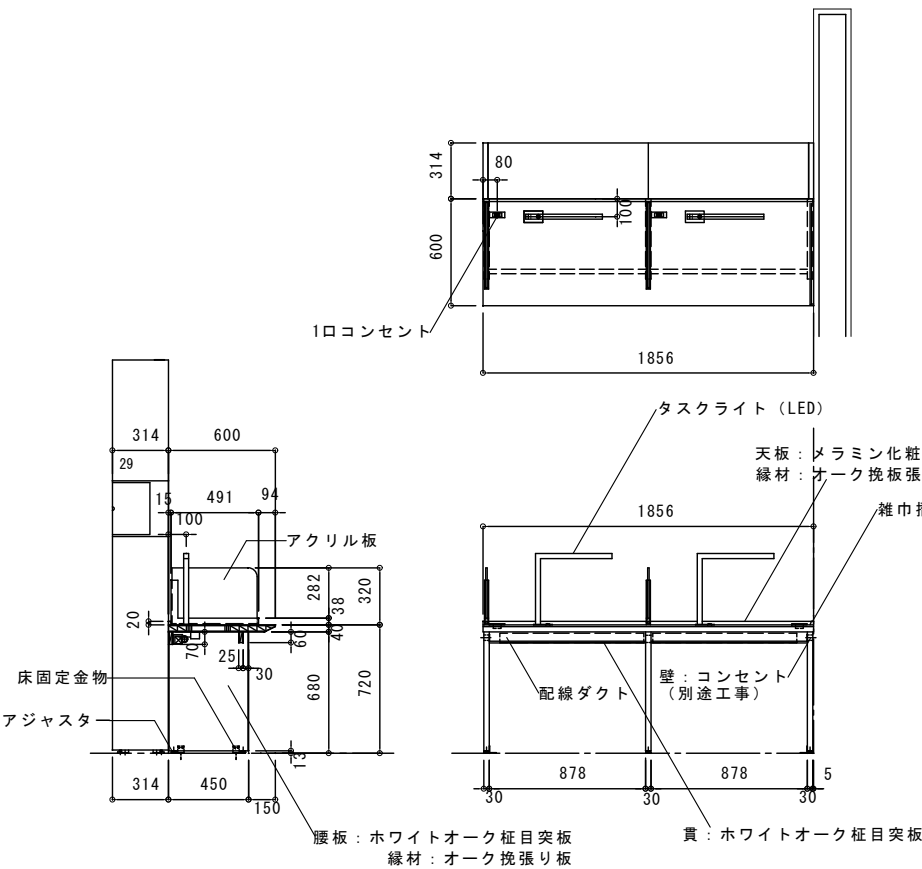
T-8 窓面カウンターテーブル 5人用 . . . . .1台



T-8 カウンターテーブル 2人用 . . . . .1台



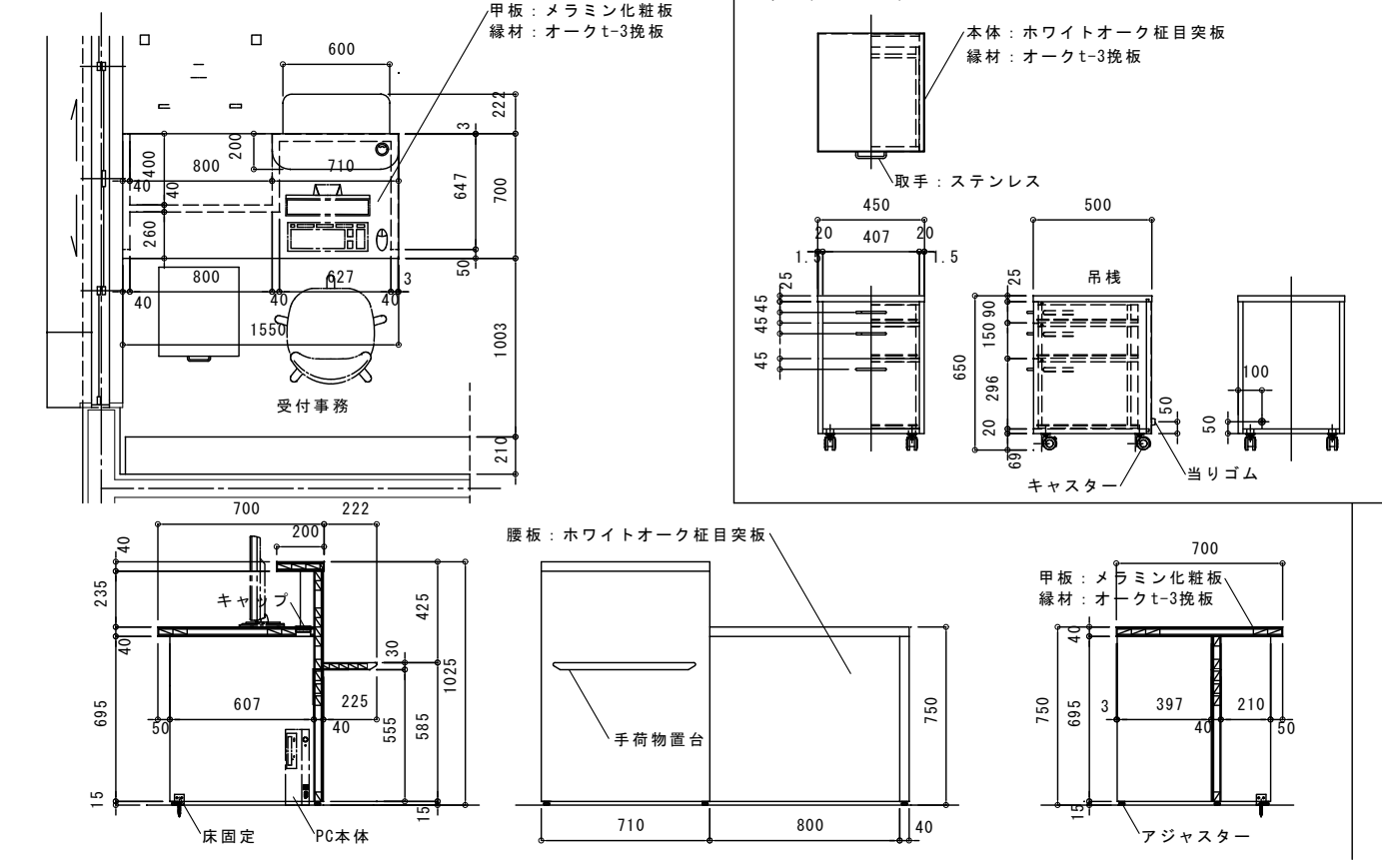
T-9 カウンターデスク 2人用 . . . . .1台




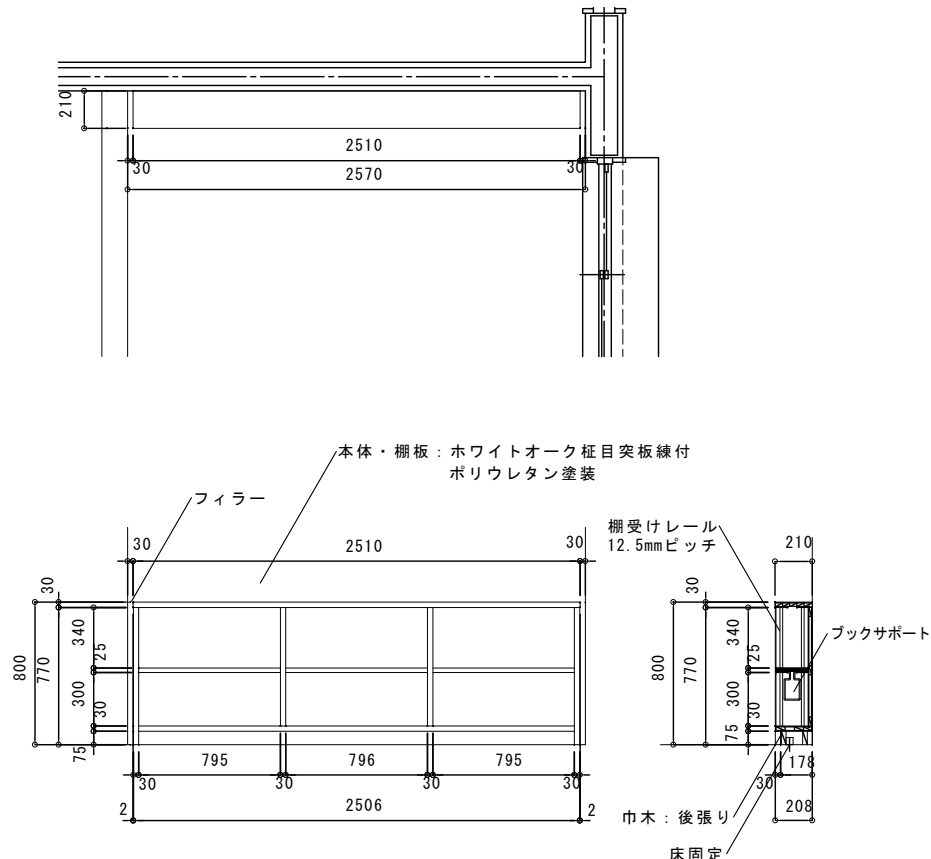
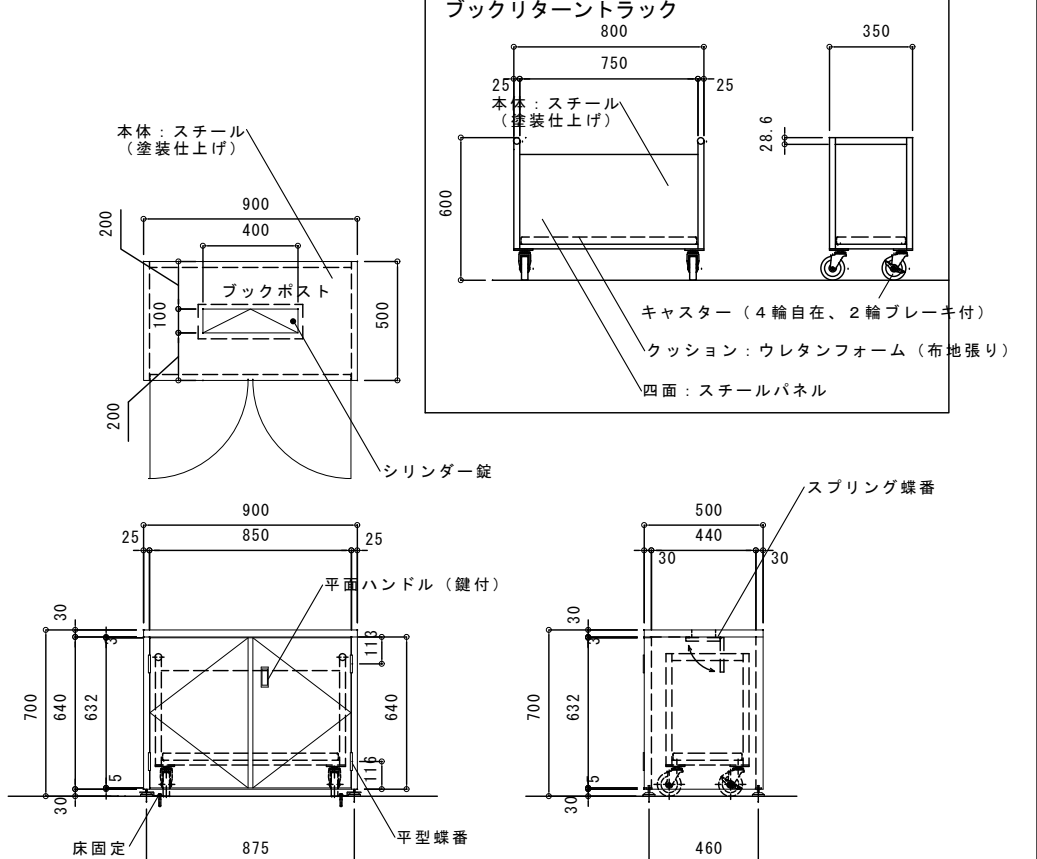
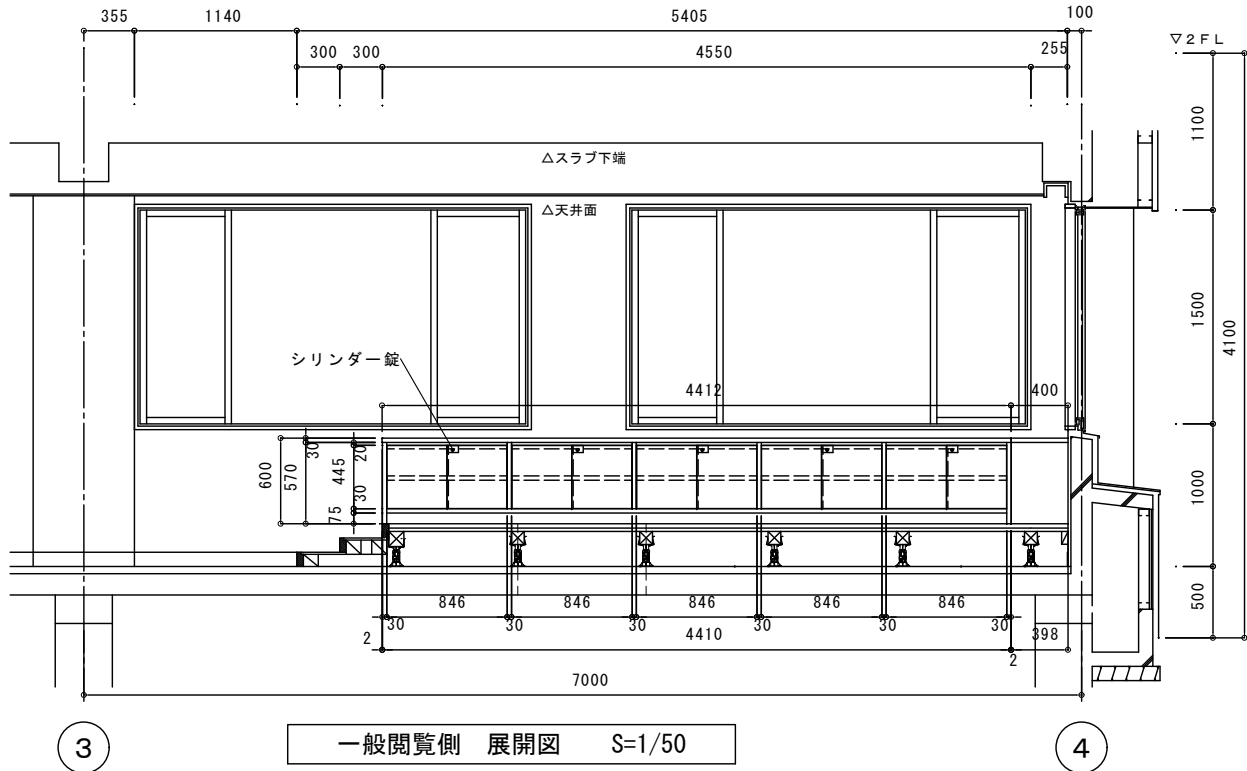
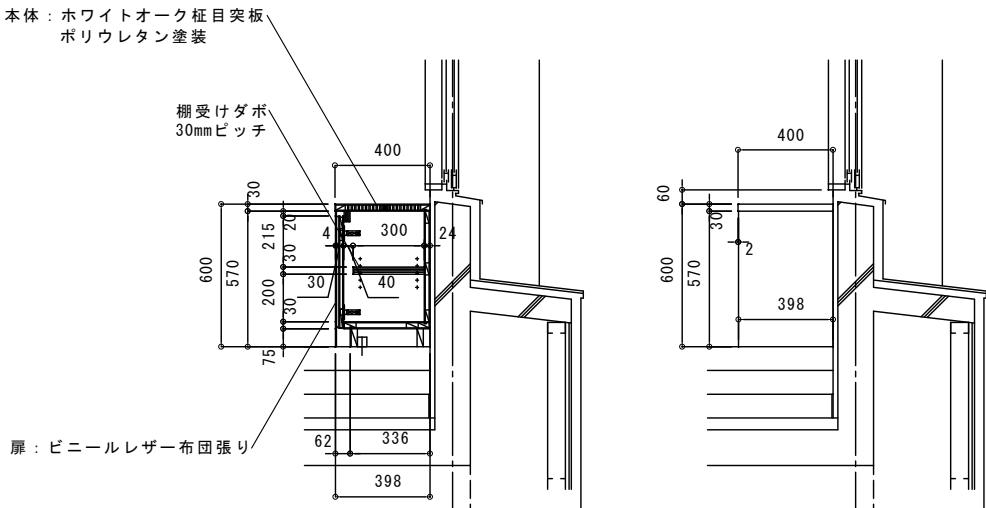
T-10 閲覧椅子 (MYC1512) . . .9脚



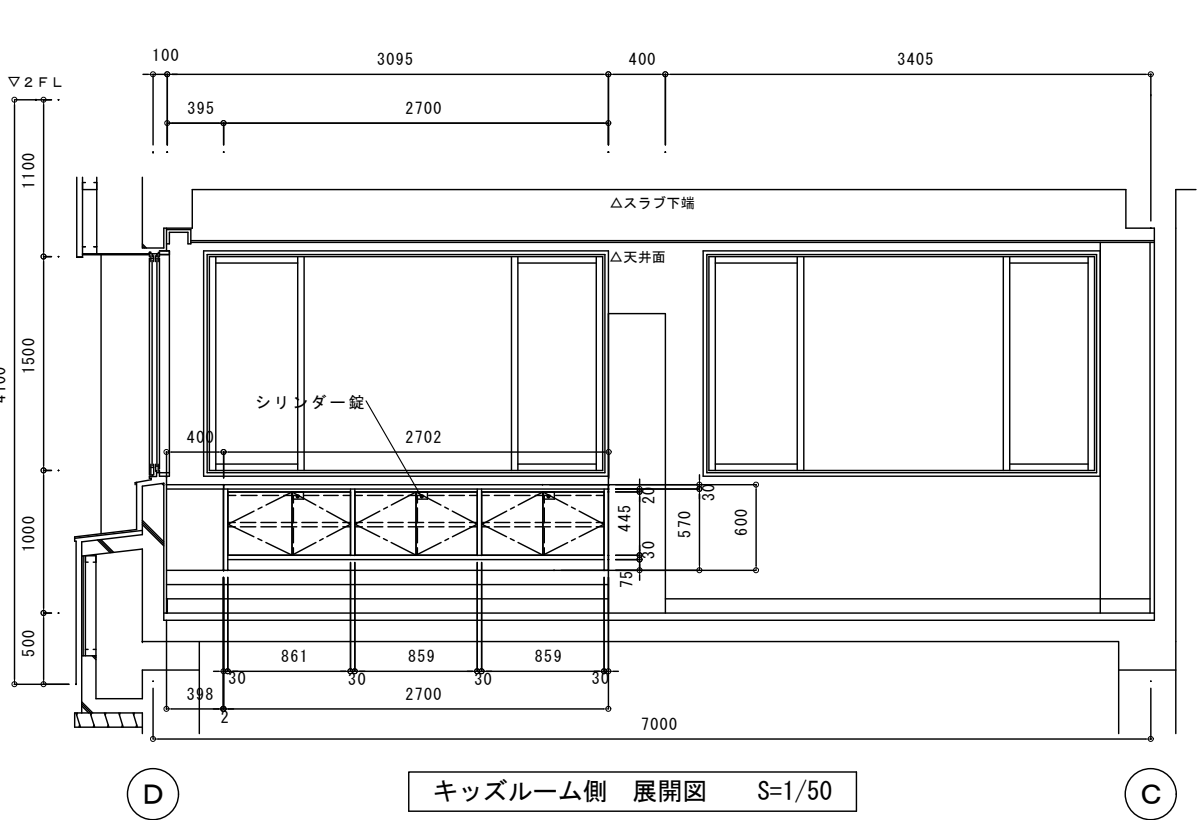
T-11 受付カウンター・カウンターテーブル . . . . .1セット



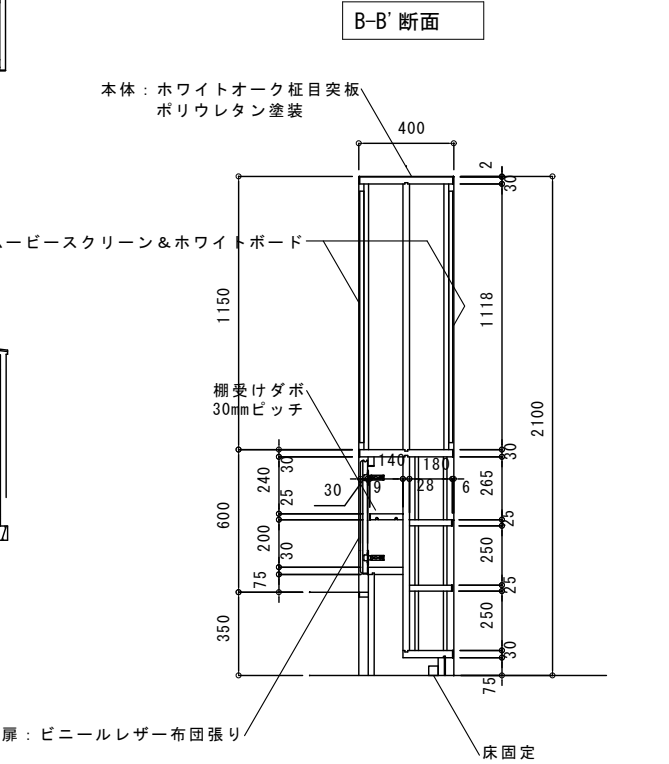
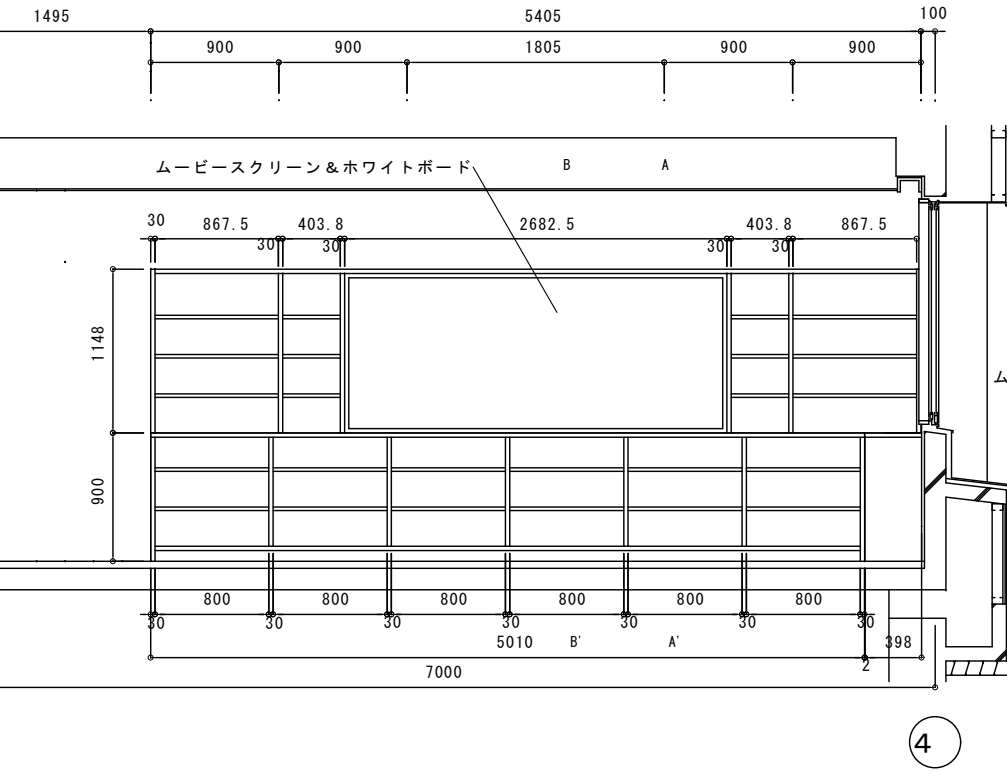
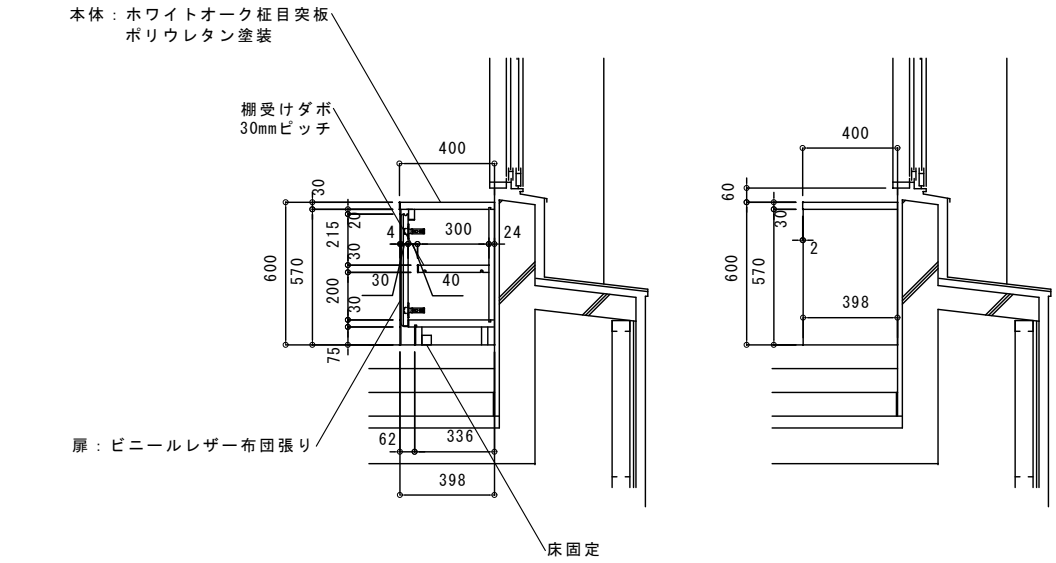
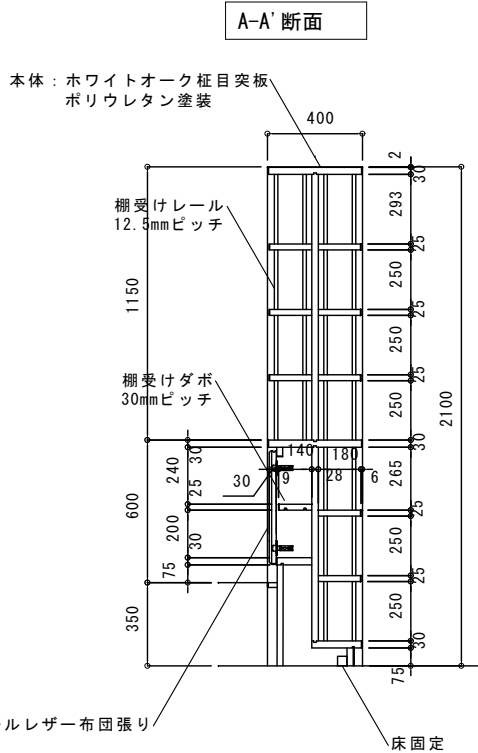
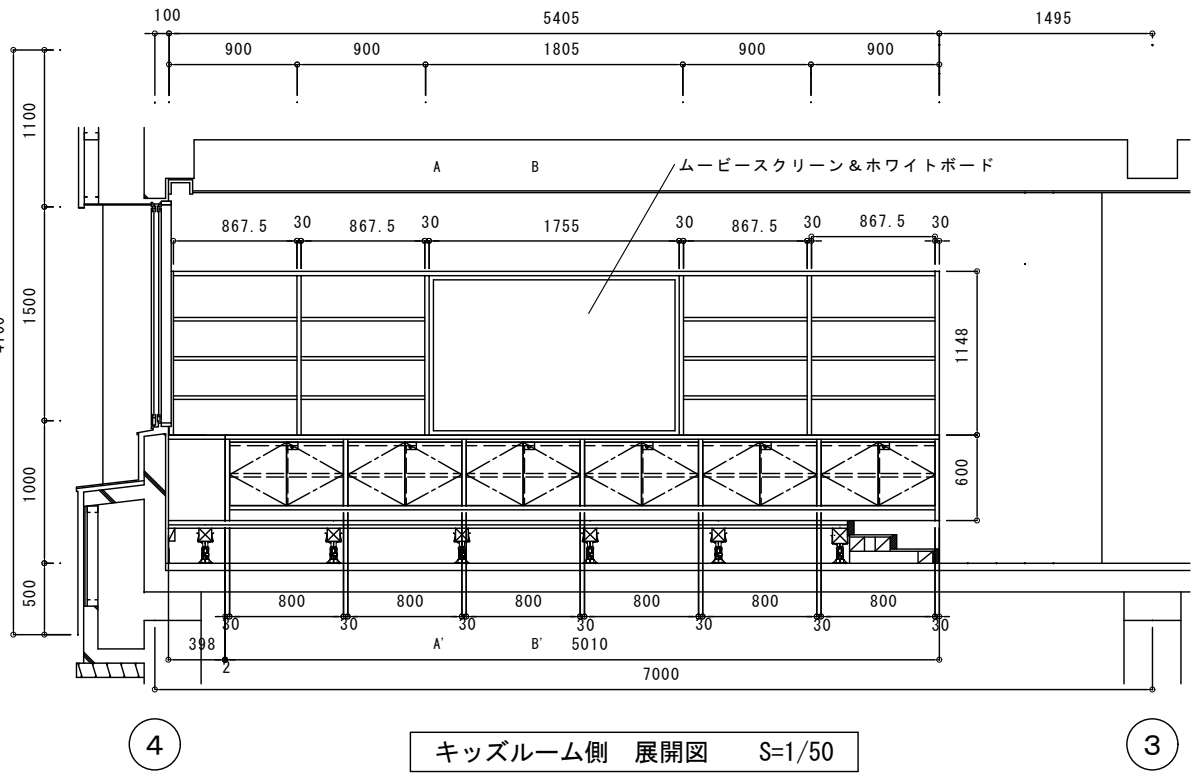
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称: 玉城町図書館等改装工事	A-29
			訂正年月日				図面名称: 家具図B (参考図)	
							SCALE 1/20	

T-12    カウンター椅子 (MYC1512)    . . . . .1脚		T-13    カウンターバック棚 . . . . .1台		T-14    ブックポスト・ブックリターントラック . . . . .1セット				
<div><div><div>品    番 : MYC0989</div><div>t7.8:サイズ    : W600×D600×H910～1010 (S H440～540)</div></div></div>		<div></div>		<div></div>				
T-A    収納 . . . . .1式								
<div><div><div>3</div><div>一般閲覧側    展開図    S=1/50</div><div>4</div></div></div>		<div></div>						
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事	A-30
			訂正年月日				図面名称 : 家具キープラン (参考図)	
							SCALE    1/40	

T-B 収納・・・1式



T-C 収納、棚・・・1式



			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町図書館等改装工事	A-31
			訂正年月日				図面名称 : 家具図 D (参考図)	
							SCALE 1/25	



電気設備工事特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事名称

玉城町図書館等改装工事

2. 工事場所

三重県度会郡玉城町田丸114-1

3. 建物概要

RC造 2階建

4. 工事項目

下記において●印を付した工事を対象とする。

●電力設備

●通信・情報設備

●構内配電線路

・受変電設備

・中央監視制御設備

・構内通信線路

・電力貯蔵設備

・医療関係設備

・その他

II. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。

・三重県公共工事共通仕様書（令和2年8月制定版）

・三重県建設工事実務必携（令和元年7月1日版）

・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編・電気（機械）設備工事編 各平成31年版）

「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事編・電気（機械）設備工事編 各平成31年版）

「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編・機械設備工事編 各平成31年版）

・電気設備に関する技術基準を定める省令（電気設備技術基準）

・電気工業業の業務の適正化に関する法律

・電気工事法

・労働安全衛生法

・消防関連法規（条例・所轄署指導要領を含む。）

・電力会社供給約款

・その他関連法令、関連諸基準

III. 特記仕様

1. 一般共通事項

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

1. 一般事項

(1)工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に念かつ誠実に施工すること。

(2)設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等起因する問題点及び疑義、設計図書のとおり施工することで将来不具合が生じると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。

なお、設計図書のとおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。

(3)他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。

2. 技術検査

中間技術検査 実施回数（＊）回 実施する段階（＊ ＊ ＊ ＊）

3. 火災保険等

三重県建設工事請負契約書第52条第1項の規定により、火災保険、組立保険又はその他の保険等に加えし、その加入証券等を提示しなければならない。

① 保険の目的物 工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）

② 保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間

③ 保険金額 原則として請負金額に相当する金額

4. 足場

●別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が設置したものは無償で利用できる。  
・本工事で設置する。

足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第1編第2章2.2.2より足場の種別は以下による。

・内部足場（・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・F種 ・G種）

・外部足場（・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・F種）

5. 三重県産業廃棄物税

本工事はに産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。

なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（manifestの数量の集計）を超えて請求することはできない。

6. 電気工作物の種類

●一般電気工作物 ・ 自家用電気工作物

7. 電気工事士

電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。

8. 電気工業業の業務の適正化に関する法律

電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

9. 電気保安技術者

電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。

なお、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、指導を受けるものとする。

10. 品質計画

品質計画については、監督員の承諾を受けること

11. 測定機器の校正等

試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書（写）又は有効期限内の精度保証書（写）

等

を提出する。

また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。

12. 施工計画等

受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。

なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。

① 総合施工計画書

包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。

② 工種別施工計画書（施工要領書）

各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。

③ 施工図（プロット図、平面図、展開図、各種詳細図）

主要機器、重量機器、3kg超過吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、十分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。

④ 耐震計算書、幹線計算書等

⑤ 照度分布図、センサ動作範囲図など

13. 機材等

工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。

① 使用機材届出書

② 機器明細図

使用機材届出書に記載のもの他、監督員の指示による。

③ 各種計算書

設計図書による他、監督員の指示による。

④ 機材の品質・性能証明

機器及び材料等の選定にあたっては後述の「電気設備工事指定資機材適用規格及びメーカーリスト」、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」又はこれらと同等以上のものとする。

なお、設備機材については、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料（「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」（一社）公共建築協会）による場合は評価書の写しを監督員に提出する。また、品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努め、「みえ・グリーン購入基本方針」に準ずること。

建設資材の調達にあたっては、極力県内の取り扱い業者から購入するよう努めること。

三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし、認定製品が入手できない場合は、監督員との協議による。

（認定製品の品名： ）

下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するよう努める。

（認定製品の品名： 間伐材製工事用バリエード・看板・標示板・ ）

14. 工事写真

営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（平成31年版））に従い撮影すること。

なお、デジタル工事写真の黒小板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒小板情報電子化について（平成29年3月1日付け国営整第211号）」による。

15. 施工条件

監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。

(1)施工可能日

・指定なし

・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等）

●指定あり

指定日（・施設休業日 ●打ち合わせ ・その他（ ））

(2)施工可能時間帯

●指定なし

・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等）

・指定あり

指定時間（・（ ）時～（ ）時 ・打ち合わせ ・その他（ ））

(3)概成工期

・適用する（工事期日より（ ）日前） ●適用しない

(4)その他（ ）

16. 埋蔵文化財調査

埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。

・発掘調査等の実施あり ・発見された場合、発掘調査等の実施あり

17. 部分引渡し等

部分引渡し等がある場合は協力すること。

・部分引渡ししあり ・部分使用あり

該当部分（ ） 時期（ ）

18. 事故の発生時

工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。

なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。

19. 建設副産物

請負額1億円以上の工事について、再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は工事の着手までに「再生資源利用計画書」（建設資材を搬入する場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物を搬出する場合）を施工計画書に綴じ込んで監督員に提出する。また、工事が変更又は完了した場合には「再生資源利用実施書」（建設資材を搬入した場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物を搬出した場合）を作成し、監督員に提出する。

なお、計画書及び実施書の提出とともにJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へのデータ入力も併せて行う。

20. 発生材の処理等

・本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事である。

分別解体等及び特定建設資材の再資源等の実施について適正な措置を講ずることとする。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。

分別解体等の方法 工種 ・新築 ・増築 ・修繕 ・模様替 ・解体 ・その他（ ）

分別解体の方法 ・手作業 ・手作業、機械作業併用

(1)引き渡しを要するものは下記のとおりとし、それ以外は別途監督員の指示による。（ ）

(2)特別管理産業廃棄物

・変圧器 ・コンデンサ ・その他（ ）

現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。

なお、施工に際してPCB等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合

は、監督員に報告し対応を協議するものとする。

(3)現場内において再利用を図るもの

・発生土 ・その他（ ）

(4)再資源化を図るもの

・コンクリート塊 ・アスファルトコンクリート塊 ・建設発生木材 ・（ ）

(5)水銀使用製品産業廃棄物として取り扱うもの

・蛍光ランプ ・HIDランプ（高輝度放電ランプ） ・その他（ ）

「水銀廃棄物ガイドライン 第2版」（平成31年3月 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課）に基づき適切に 処理すること。

(6)発注者へ引き渡すものについては「現場発出品調書」を提出すること。

また、再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。

(7)引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。

21. 電子納品

(1)工事写真「営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真編）」等に基づき、電子媒体も提出すること。

(2)工事完成図書は「営繕工事に係る電子納品マニュアル（工事完成図書編）」等に基づき、電子媒体も提出すること。

22. 官公署への手続き

工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。

なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。

・消防設備関係 ・電気工作物関係 ・受電関係 ・通信関係 ・建設工事関係

・その他（ ）

23. 消防法関係の手続き

(1)消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成

・本工事（ ・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ） ・別途工事

(2)防火対象物使用開始届出書

書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

24. 工事用仮設備

構内への設置 ●できる（施設管理者と協議） ・できない

25. 工事用電力、水、その他

(1)本工事に必要な工事用電力、水等の費用は受注者の負担とする。

(2)本工事で新規受電または既設電気回路に接続し、通電した時から工事の範囲の電力料金も本工事に含まれる。また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。

26. 工事中等の保安監理

電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。

27. 搬入計画

大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法（扉、天井高さ、搬入経路上の曲がり等）、障害物（足場等）、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。

28. 製品確認

発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。

29. 機材等の検査及び試験

検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。

30. 完成確認及び完成検査時等の電源確保

機器の動作確認、電圧、極性、相関係等確認できるように電源を確保すること。

31. 完成時の操作説明

総合監等操作の必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。

32. 不正軽油の使用の禁止

(1)県工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材の搬出入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。

(2)受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。

(3)受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じよう管理及び監督しなければならない。

33. 下請次数制限及び県内（管内）企業優先使用

(1)本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。

なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。

(2)本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するように努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。

なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。

34. 総合評価方式

総合評価方式の工事において、技術提案の不履行があった場合は、本工事の完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の技術評価点（満点）の1割を減点する。また、同一年度に複数工事で不履行があった場合は不履行工事件数に応じて、発注工事の技術評価点（満点）を減点する。

35. 不当介入を受けた場合の措置

暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について

(1)発注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

(2)(1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。

(3)受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

36. 電子メールの活用

「電子メールを活用した情報共有における実施要領 令和元年7月」を適用する。

（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照）

37. 主任技術者又は監理技術者

(1)技術者要件

工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者としなければならない。

(2)専任を要しない期間

1)現場施工に着手するまでの期間

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。

2)検査終了後の期間

工事完成後検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

38. 工事の一時中止

工事の一時中止の取り扱いについては「工事の一時中止のガイドライン（案）」（平成27年6月国土交通省）による。

三重県建設工事契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。

工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

39. 社会保険等未加入対策

(1)適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。

(2)受注者は、施工体制台帳・再下請通知書の「健康保険等の加入状況」欄により下請業者が社会保険等に参加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

40. 現場での安全確保（自主施工の原則）

(1)受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。

(2)設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。

41. 設計図書の照査

三重県公共工事共通仕様書第1編1章1-1-1-3 2.設計図書の照査に基づく照査を実施すること。また、照査の実施において、契約書第18条第1項1号から5号に該当する事実がない場合についても、その旨を監督員に報告すること。

なお、監督員の請求があった場合は、照査の実施が確認できる資料を提示すること。

2. 施工仕様

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

1. 既設設備等の調査

既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。

(1)地中埋設管路

1)項目 ・埋設配管 ・構造物 ・その他（ ）

2)調査範囲 ・埋設ルート ・その他（ ）

(2)貫通及びはつり

1)項目 ●鉄筋 ●配管 ・その他（ ）

2)調査範囲 ●施工部分 ・その他（ ）

(3)既設との取合い

1)項目 ●接続箇所 ●増設箇所 ・その他（ ）

2)調査範囲 ●施工部分 ・その他（ ）

2. 施工前の測定等

改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に行い、監督員に報告すること。

3. 耐震施工

(1)想定される地震に対応するものとする。

(2)耐震計算書を監督員に提出するものとする。

4. 耐震基準

耐震措置の計算及び施工方法は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）及び「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（一財）日本建築センター）を適用する。

5. はつり

(1)穴開け及び補修 ・なし ・あり（貫通場所及び口径は別図による）

(2)溝はつり及び補修 ・なし ・あり（はつり深さは別図による）

6. あと施工アンカー

性能確認試験及び施工確認試験 ・行う ●行わない

7. 基礎の配線ビット

基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。

8. 配管・配線の耐震処置

建物引込部の配管の耐震処置 ・行う ・行わない

建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置 ・行う ・行わない

9. 最上階の埋込配管

最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。

10. 露出配管

(1)雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。

(2)附属品は、ねじ込み形を使用する。

(3)壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分（2m以下）の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。

(4)通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。

(5)監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。

11. 合成樹脂管

(1)合成樹脂管の管端には、プッシングを取り付ける。

(2)原則として屋外の露出には使用しない。（P F管）

設計年月日

承認

検図

P & D

訂正年月日

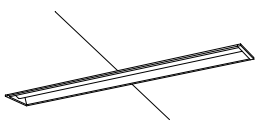
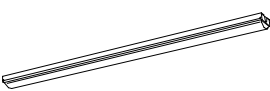
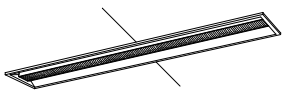
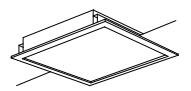


工 事 名 称 : 玉城町図書館等改装工事

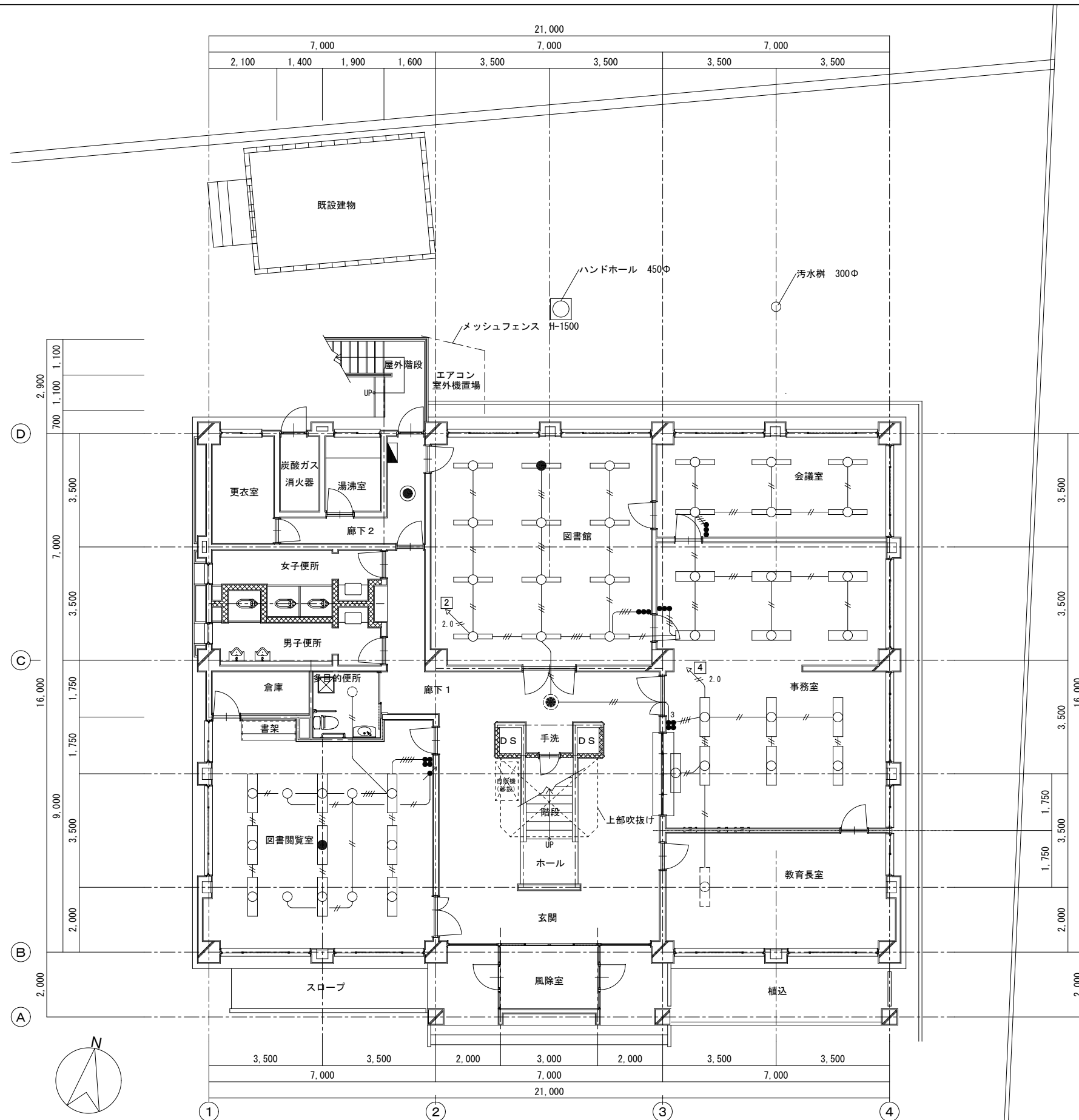
図 面 名 称 : 電気設備工事 特記仕様書1

SCALE NONE

E-01

<p>12. 予備配管等</p> <p>(1)埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は（P F 2 2）を1本、5回路以上は（P F 2 2）を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下2 0 0mmまで立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボックスを取付ける。</p> <p>(2)防火主装置、自動火災報知受信機、M D F、警報盤等の間に移報のための空配管を行う。</p> <p>13. 金属製電線管等の塗装</p> <p>(1)露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。</p> <p>1) 屋外、屋内（電気室、機械室、E P S、居室、廊下）、その他建築意匠上必要な箇所。</p> <p>2) 図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のポール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。</p> <p>3) 湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を十分に塗布すること。（監督員が指示した場所は除く。）</p> <p>4) 仮枠貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。</p> <p>(2)塗装はエッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて調合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出プルボックスは指定色焼付塗装とする。</p> <p>14. 導入線</p> <p>通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線（φ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線等）を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。</p> <p>15. 予備スリーブ</p> <p>梁下に配管・配線スペースがない梁には、1スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込む。</p> <p>なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。</p> <p>16. ボックス類</p> <p>位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として金属製とする。</p> <p>17. 軽量間仕切のボックス</p> <p>軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。</p> <p>18. プルボックス</p> <p>(1)屋外形、特殊な形状又は一辺が8 0 0mm以上のものは、製作図を提出すること。</p> <p>(2)屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。</p> <p>19. ボルト・ナット類</p> <p>屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの</p> <p>●ステンレス ●溶融亜鉛メッキ仕上げ</p> <p>20. 環境に配慮した電線類の採用</p> <p>電線、ケーブル及び通信線はE M（エコマテリアル）ケーブルを使用すること。</p> <p>21. ケーブル及び配線</p> <p>(1)表示</p> <p>下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札（ケーブル種別及びサイズ、行き先、施工年、用途、施工者名等を表示。）を取り付ける。</p> <p>① ケーブルがスラブを貫通する部分</p> <p>② ケーブル分岐部分</p> <p>③ 変電所内のケーブル引出し部分</p> <p>④ 盤内及び接地端子箱の外部配線引込み部分</p> <p>⑤ 屋内の直線部分は、3 0 mごと</p> <p>⑥ プルボックス内</p> <p>⑦ 屋外の共同溝等の直線部分は、5 0 mごと</p> <p>⑧ 屋外の地中管路より建物内への引込み部分</p> <p>⑨ マンホール及びハンドホールごと</p> <p>(2)ケーブル余長</p> <p>1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数</p> <p>・2箇所 ・4箇所 ・（ ）箇所</p> <p>2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数</p> <p>・2箇所 ・4箇所 ・（ ）箇所</p> <p>22. 配線器具の設置</p> <p>(1)特殊コンセントはプラグ付とする。</p> <p>(2)電源の種類により色を区別する。</p> <p>(3)公共住宅の住戸部分に設置するスイッチ・コンセントは原則として表示付とし、特記なきスイッチはワイドスイッチとする。</p> <p>(4)配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁枠を使用する。</p> <p>(5)プレートは、図面に特記なき場合、新金属製とする。</p> <p>(6)カバープレートは、原則として新金属製とする。</p> <p>なお、器具を実装しない位置ボックスには用途表示をすること。</p> <p>(7)フロアプレートは、水平高低調整型（空転防止リング付）とする。</p> <p>23. 照明器具の設置</p> <p>(1)照明器具を設置する前に、照度分布図を作成し監督員の承諾を得ること。</p> <p>(2)照明器具取付完了後、照度測定を行う。照度計は一般形A A級とする。</p> <p>(3)天井下地材より支持をする場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。</p> <p>(4)パイプ吊りの照明器具は振れ止めを施工する。</p> <p>24. 照明改修の際の測定</p> <p>対象室の改修前後の照度及び回路電流値の測定を次のとおり行うこと。</p> <p>測定箇所（ ） 測定回数 前後各（ ）回</p> <p>25. 分電盤、制御盤、キュービクル等</p> <p>(1)図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。</p> <p>26. 変電設備、発電設備の設置場所</p> <p>(1)保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。</p> <p>(2)屋内に設置する場合は、床の強度計算書、換気計算書等を監督員に提出する。</p> <p>(3)屋外に設置する場合は、機器及び基礎の質量を求め、地盤の許容地耐力を確認し、結果を監督員に提出する。</p> <p>なお、地盤改良を行う場合は、工法について監督員と協議する。</p> <p>(4)基礎の高さは周囲の状況を考慮する。</p> <p>(5)電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通過させない。</p> <p>27. 発電設備の燃料配管</p> <p>(1)フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。</p> <p>(2)配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。</p> <p>28. 非常放送設備のスピーカ設置</p> <p>(1)放送区域の各部からスピーカまでの水平距離は1 0 m以内とする。</p> <p>(2)階段等にスピーカを設置する場合は、垂直距離1 5 m以内とする。</p>	<p>(3)増幅器からスピーカまでの配線及び非常電話の配線は、各系統ごとに独立させ、共通線方式は用いない。</p> <p>29. 土工事</p> <p>(1)埋戻しの材料及び工法</p> <p>・B種（材料：根切り土の中の良質土 / 工法：機器による締固め）</p> <p>・その他（ ）</p> <p>ただし、配管周りの埋戻し材料は山砂とする。</p> <p>(2)特記なき地中埋設配管の深さは、G L－6 0 0 mm以上とする。</p> <p>(3)根切りの種類は、マンホール、ハンドホール、屋外変電設備及び自家発電装置の基礎等は総掘り、埋設管路等は布掘り、外方基礎、電柱等はつぼ掘りとする。</p> <p>(4)機械掘削は根切り底を乱さないようにする。</p> <p>(5)建設発生土の処理</p> <p>・構内敷ならし ・処分地指定（ ）</p> <p>・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離（ ）km</p> <p>30. ハンドホール、マンホール</p> <p>高さ9 0 0 mmを超えるものにあつては、タラップ付とする。</p> <p>なお、タラップの取付は4 5 0 mm間隔以内とする。</p> <p>31. 地中配線路の表示杭</p> <p>下記の箇所に、地中配線路の表示杭を設置する。</p> <p>① 建物への引込口及び送出口付近</p> <p>② マンホール・ハンドホール付近</p> <p>③ 地中線路の曲折箇所</p> <p>④ 道路横断箇所</p> <p>⑤ 直線部分では3 0 m程度に1個（3 0 mに満たない部分はその間に1個）</p> <p>3. 機器仕様</p> <p>下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。なお、詳細については図面による。</p> <p>【電力設備】</p> <p>1. 電灯設備</p> <p>(1)既設等との取り合い</p> <p>・無し ●盤改造 ●配線接続 ・電源供給 ・その他（ ）</p> <p>(2)機器類</p> <p>●一般照明器具 ・照明制御装置 ・外灯（単独設置） ●コンセント等</p> <p>・分電盤、制御盤等 ・その他（ ）</p> <p>1) 形式 ●公共型 ●一般型</p> <p>2) 灯具 ●L E D 灯 ・その他（ ）</p> <p>3) 用途 ●屋内用 ・屋外用 ・防災用</p> <p>4) 環境 ●普通地域 ・塩害地域</p> <p>5) 照明器具は、認証書又は認定書、試験成績書を提出すること。</p> <p>1) センサ類 ・明るさセンサ ・人感センサ ・タイマ ・調光スイッチ</p> <p>・その他（ ）</p> <p>2) 調光方式 ・連続調光 ・段階調光 ・ON / OFF 制御</p> <p>・その他（ ）</p> <p>3) 制御方式 ・有線 ・無線通信</p> <p>(3)一般照明器具</p> <p>1) 照明用ポール</p> <p>①材質 ・アルミニウム製 ・鋼製 ・溶融亜鉛メッキ</p> <p>・その他（ ）</p> <p>②配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。</p> <p>2) 基礎 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ）</p> <p>3) 灯具 ・L E D 灯 ・その他（ ）</p> <p>4) 電源 ・商用電源（60Hz）（・200V ・100V） ・その他（ ）</p> <p>5) 制御 ・E M スイッチ ・タイマ ・その他（ ）</p> <p>6) 接地 ・単独接地 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・共用</p> <p>・その他（ ）</p> <p>(4)照明制御器</p> <p>(5)外灯（単独設置）</p> <p>●一般型 ・防水型</p> <p>・パナソニックアットレット（・固定型 ・上下動型（アップ式を含む））</p> <p>1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。</p> <p>2) 図面ホルダーは、A 4 サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付できない場合を除く。）とする。</p> <p>3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。</p> <p>4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。</p> <p>5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。</p> <p>6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。</p> <p>2. 動力設備</p> <p>(1)既設との取り合い</p> <p>・無し ・盤改造 ●配線接続 ・その他（ ）</p> <p>(2)機器類</p> <p>●分電盤、制御盤等 ・その他（ ）</p> <p>・給水 ・排水 ・消火 ●空調 ・換気 ・排煙 ・昇降機</p> <p>・その他（ ）</p> <p>(3)負荷設備</p> <p>(4)負荷設備への接続</p> <p>(5)電動機等の接地</p> <p>(6)分電盤、制御盤等</p> <p>●専用接地 ・金属管接地（7.5 k W以下）</p> <p>1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工制御盤等年月、受注者名、施工者名を記載する。</p> <p>2) 図面ホルダーは、A 4 サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付できない場合を除く。）とする。</p> <p>3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。</p> <p>4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。</p> <p>5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。</p> <p>6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。</p> <p>7) 電流計は赤指針付（定格電流指示）とする。</p>	<p>4. 使用資機材のメーカーリスト</p> <p>(1)以下に掲げる資機材については、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（電気設備機材・機械設備機材）令和元年版（（一社）公共建築協会 発行）」（以下「評価名簿」という）に記載されているメーカーが製造した製品を使用すること。（ただし、納入地区に中部地区又は近畿地区が含まれ、かつ評価の有効期間内である場合に限り使用可能とする）</p> <p>● L E D 照明器具（一般屋内用に限る） ● 照明制御装置</p> <p>● 低圧用S P D ● 可変速運転用インバータ装置</p> <p>● 分電盤（O A 盤及び実験盤を含む） ● 制御盤</p> <p>● キュービクル式配電盤 ● 高圧スイッチギア（C W 形・P W 形）</p> <p>● 高圧交流遮断器 ● 高圧進相コンデンサ</p> <p>● 高圧限流ヒューズ ● 高圧負荷開閉器</p> <p>● 高圧変圧器（特定機器） ● 高圧避雷器</p> <p>● 絶縁監視装置（高圧回路用・低圧回路用）</p> <p>● ベント形据置鉛蓄電池 ● 制御弁式据置鉛蓄電池</p> <p>● 据置ニッケル・カドミウム充電電池 ● シール型ニッケル・カ</p>
--	---	---

A 3 2	LED埋込型 4 0 形 下面開放型	LRS6-4-48LE9	B 2 0	LED直型 4 0 形	LSS1-4-48LE9	C 3 2	LED埋込型 4 0 形	LRS3CG1A-4-41LE9	D 3 4	LED埋込型32×3形	LRS9-4-45LA9	E 1 7	LED直型 4 0 形	LSS9-4-23LE9
 <p>一般タイプ、5 2 0 0 l mタイプ 消費電力3 1 . 9 W、定格出力型、電圧1 0 0 ~ 2 4 2 V 本体・反射板 反射板：銅板（高反射白色粉体塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光源寿命4 0 0 0 0 時間（光束維持率8 5 %） 昼白色（5 0 0 0 K）、Ra 8 3、電源装置はライトバー側に内蔵</p>			 <p>一般タイプ、3 2 0 0 l mタイプ 消費電力2 0 . 6 W、定格出力型、電圧1 0 0 ~ 2 4 2 V 本体・反射板 本体：銅板（白色粉体塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光源寿命4 0 0 0 0 時間（光束維持率8 5 %） 昼白色（5 0 0 0 K）、Ra 8 3、電源装置はライトバー側に内蔵</p>			<p>グレアセーブライトバー</p>  <p>マルチコンフォートタイプ、一般タイプ、5 2 0 0 l mタイプ 消費電力3 1 . 9 W、定格出力型、電圧1 0 0 ~ 2 4 2 V 本体・反射板 反射板：銅板（高反射白色粉体塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光源寿命4 0 0 0 0 時間（光束維持率8 5 %） 昼白色（5 0 0 0 K）、Ra 8 3、電源装置はライトバー側に内蔵</p>			 <p>□ 4 5 0、乳白パネル 定格出力型、消費電力3 4 W、電圧1 0 0 ~ 2 4 2 V 光源寿命4 0 0 0 0 時間（光束維持率8 5 %） 本体・枠：銅板（高反射白色粉体塗装） パネル：ポリカーボネート（乳白） 昼白色、5 0 0 0 K、Ra 8 3</p>			 <p>一般タイプ、2 5 0 0 l mタイプ 消費電力1 6 . 3 W、定格出力型、電圧1 0 0 ~ 2 4 2 V 約1 0 ~ 1 0 0 %連続点灯可能 本体：銅板（白色粉体塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光源寿命4 0 0 0 0 時間（光束維持率8 5 %） 昼白色（5 0 0 0 K）、Ra 8 3、電源装置はライトバー側に内蔵</p>		
F 1 7	LED直型 4 0 形 非常用兼用型	K1-LSS1-4-23												
 <p>非常灯タイプ、2 5 0 0 l m（H f 3 2 形定格出力×1 灯器具相当） 電圧：非常用ライトバー点灯、非常時：非常灯本体組込LED（一般出力型）点灯 電圧：1 0 0 ~ 2 4 2 V対応、蓄電池 ニッケル水素電池 非常灯評定番号：L A L E - 0 2 非常用LEDレンズ：ガラス、常用ライトバー：ポリカーボネート（乳白） 光源寿命（階段灯専用ライトバー）4 0 0 0 0 時間、点検スイッチ付 自己点検スイッチ付、充電モニタ（緑）付</p>														

[illegible]

會議室		
FL40w×1埋込	6	撤去処分
配線器具	一式	撤去処分
配線（実線部分）	一式	撤去処分

事務室		
FL40w×2埋込	12	撤去処分
FL40w×2直付	1	撤去処分
配線器具	一式	撤去処分
配線（寒線部分）	一式	撤去処分

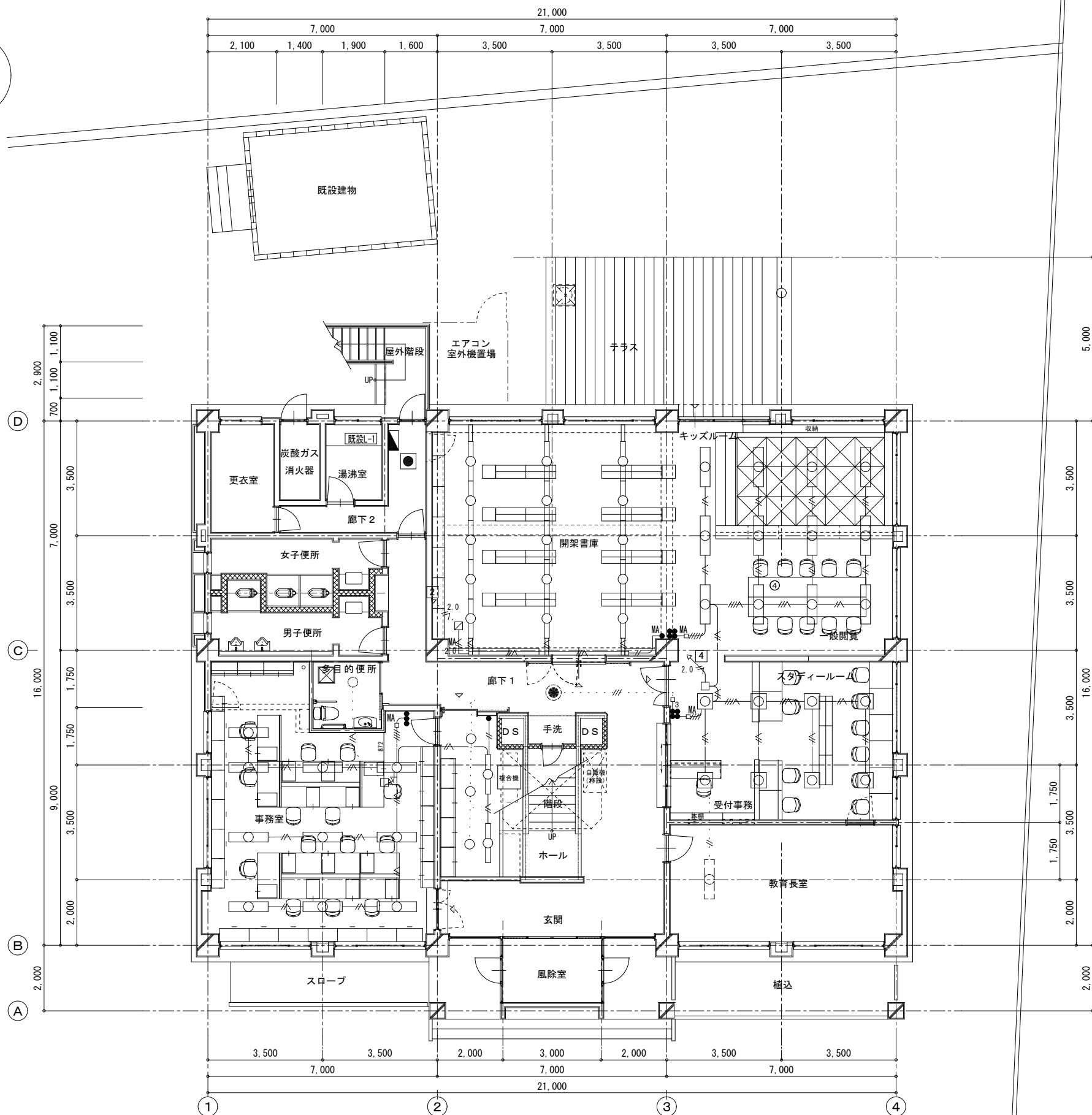
図書館		
FL40w×1埋込	12	撤去処分
配線器具	一式	撤去処分
配線（実線部分）	一式	撤去処分

図書閲覧室		
FL40w×2埋込	9	撤去処分
白熱灯 埋込	4	撤去処分
配線器具	一式	撤去処分
配線（実線部分）	一式	撤去処分

通路		
FCL40w × 1直付	1	撤去処分

現況 1 階平面図 S=1/100

設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事 図面名称：現況 電灯設備平面図	SCALE 1/100	E-04
訂正年月日						



廊下2	
F17	1

開架書庫	
B20	12

キッズ・閲覧室	
C32	12

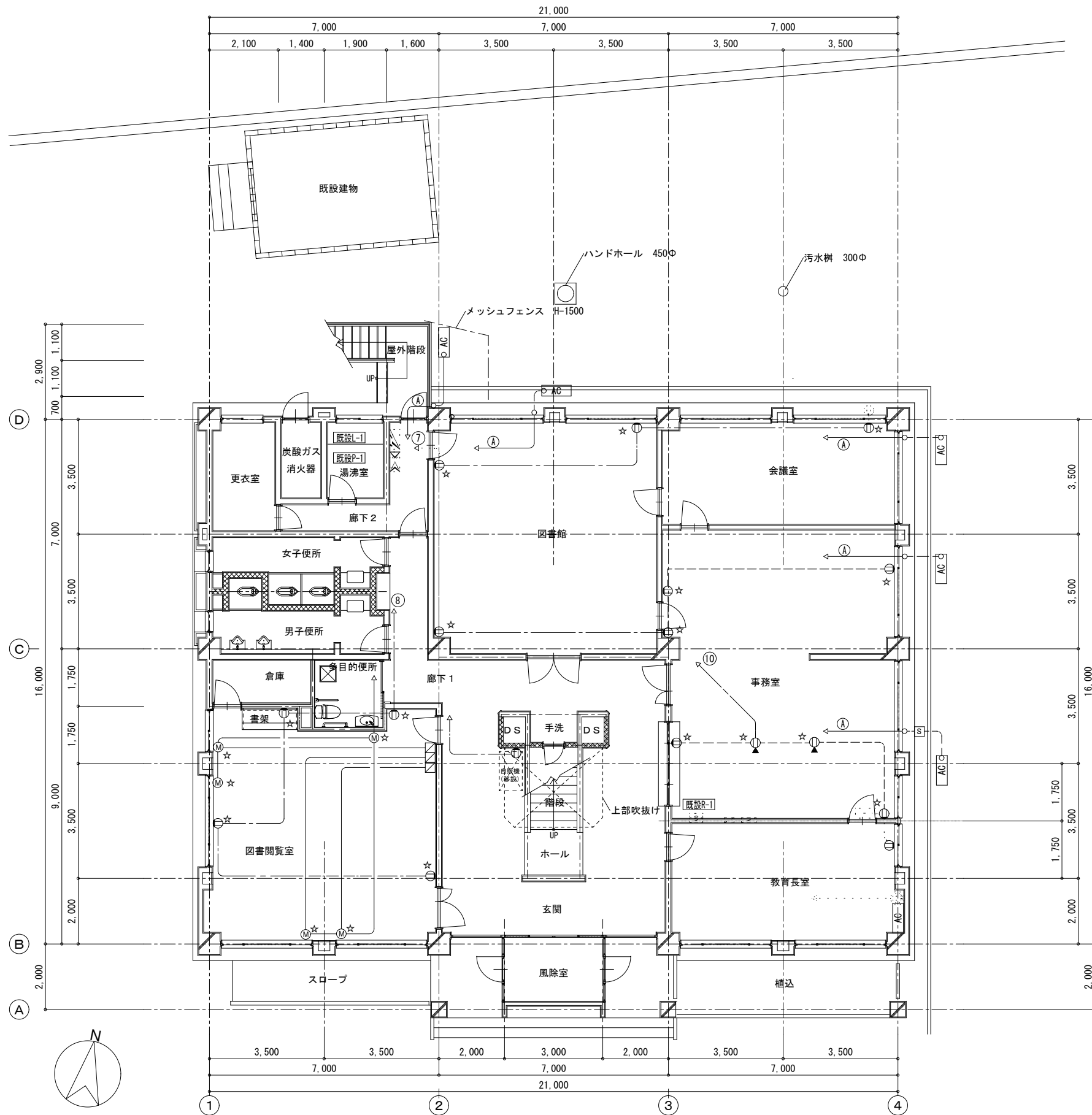
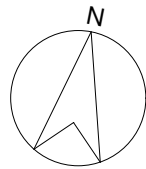
スタディールーム	
D34	8

廊下	
E17	2

事務室	
A32	10

改修1階平面図

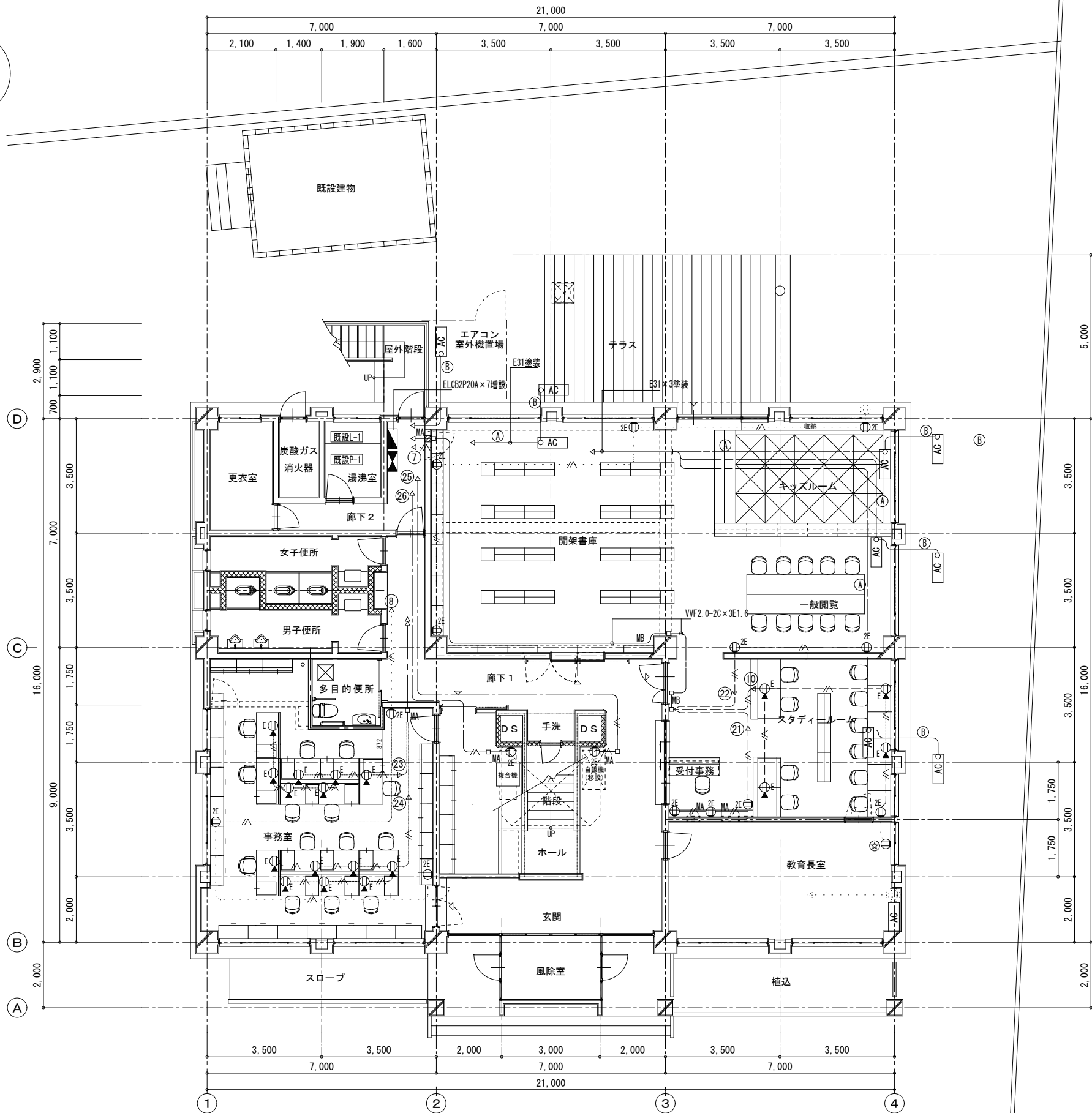
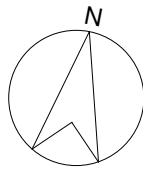
A2→A3縮小 71%



記号	名称・適用
①	埋込コンセント2P15A×2 今回撤去
②	埋込コンセント2P15A×2 床 今回撤去
⊙	既設器具 現状通り
—	IV2.0×2 (19) 今回配管配線撤去
...	既設配管配線を残す
—	IV2.0×2 既設配線のみ撤去
Ⓐ	CV5.5-4C 配管・配線撤去
☆	撤去処分
⊕	撤去再取付け
★	撤去後にカバープレートを取り付け
⊗	カバープレート天井付

現況 1 階平面図 S=1/100

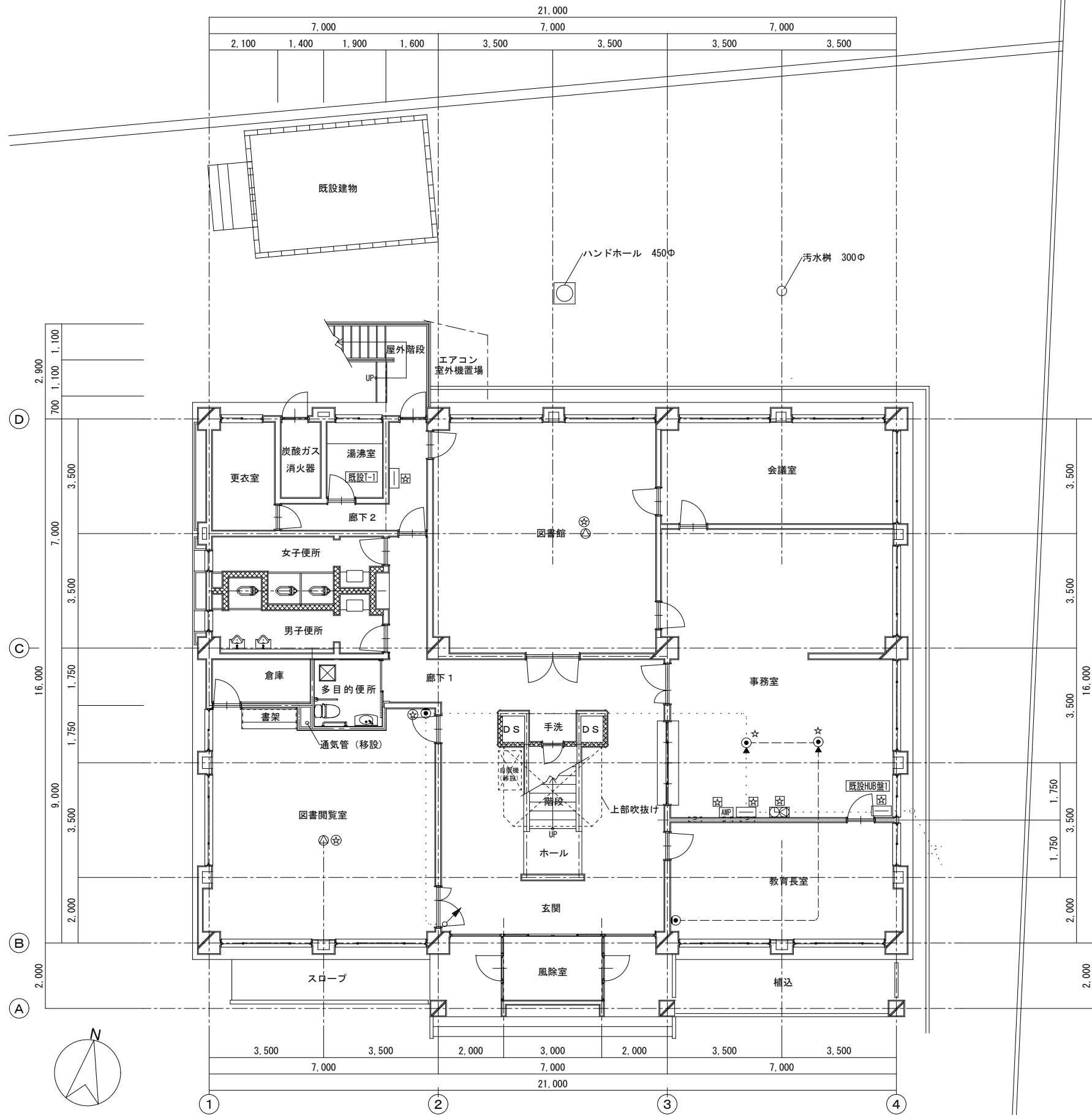
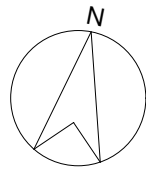
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	E-06
			訂正年月日				現況 図面名称：動力.コンセント設備 1 階平面図 SCALE 1/100	



改修1階平面図 S=1/100

記号	名称・適用
①ZE	埋込コンセント2P15A×2E
①E	床埋込コンセント2P15A×1E 上下式
△	IV2.0×2E1.6 (PF16)
---	VVF2.0-3C1.6 (いんべい)
...	IV2.0×2E1.6 既設配管流用
MA	1種金属せんびA型+コーナーボックス
MB	1種金属せんびB型+コーナーボックス
Ⓐ	CV5.5-4C (いんべい)
Ⓑ	CV5.5-4C (冷媒管に共巻)
==	2種金属せんび40×30 塗装仕上
AC	
///	壁断り貫通
新設床コンセントの収納ボックスが新設床コンクリート厚に満たない場合は 既設床コンクリートを部分断りとする	

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	E-07
			訂正年月日				改修 図面名称：動力・コンセント設備平面図	
							SCALE 1/100	

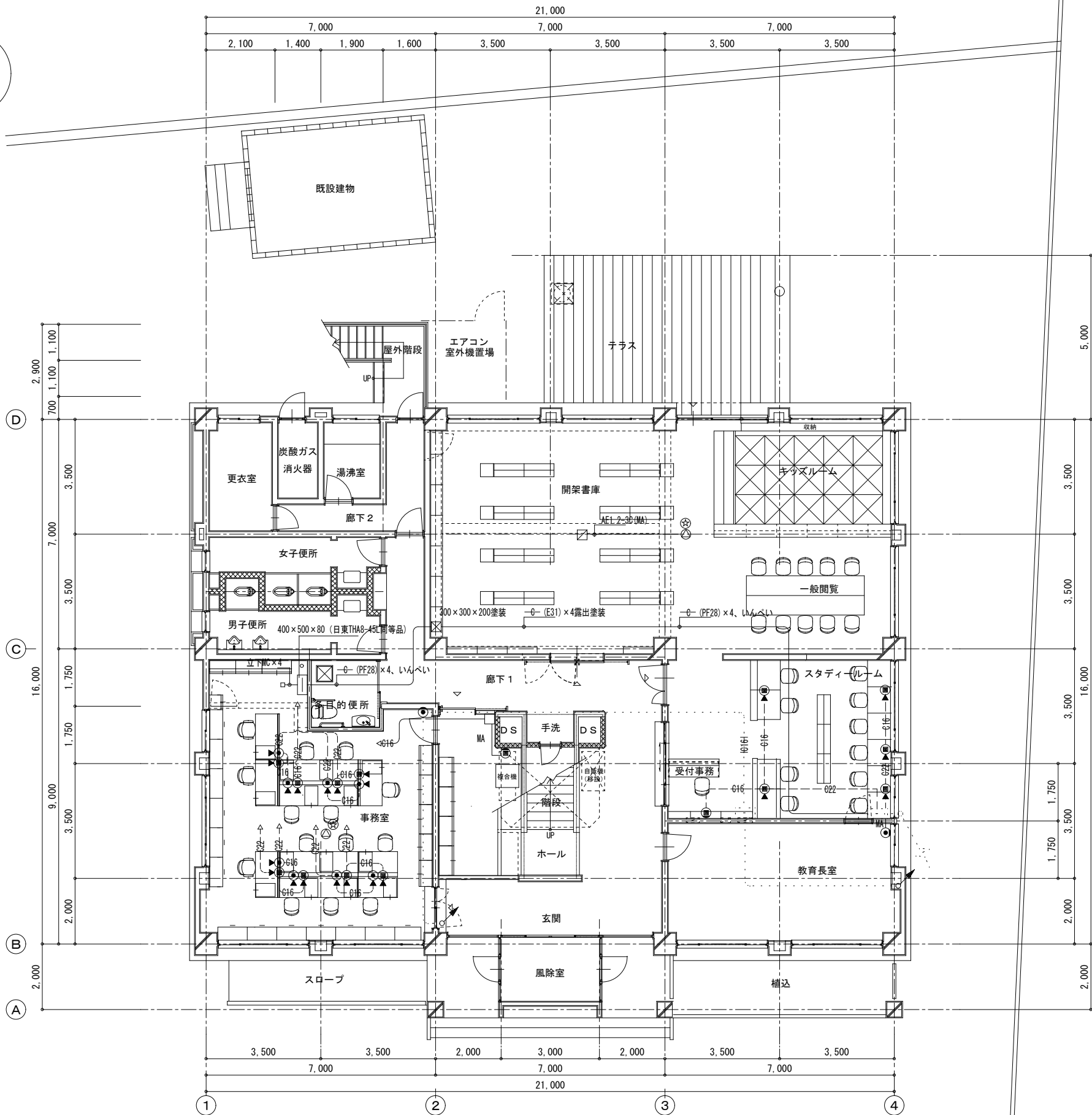
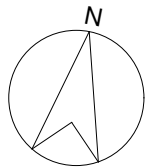


記号	名称・適用
●	電話アウトレット 壁付
⊙	電話アウトレット 壁付
□	端子盤
.....	既設配管配線を残す
---	既設配管を撤去 (配線処理は別途)
⊙	放送アンプ
⊗	時計付スピーカ
⊕	現状通り
☆	撤去再取付け
★	撤去処分
⊙	カバープレート天井付
別途工事	
1. 電話設備・情報 (LAN)・緊急情報受信設備・警備保障設備・防災無線	
2. 上記1の機器移設・配線処理は別途工事とするも電源の配線処理は本工事とする	











現況 1 階平面図 S=1/100

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	E-08
			訂正年月日				図面名称：現況 弱電設備平面図	
							SCALE 1/100	

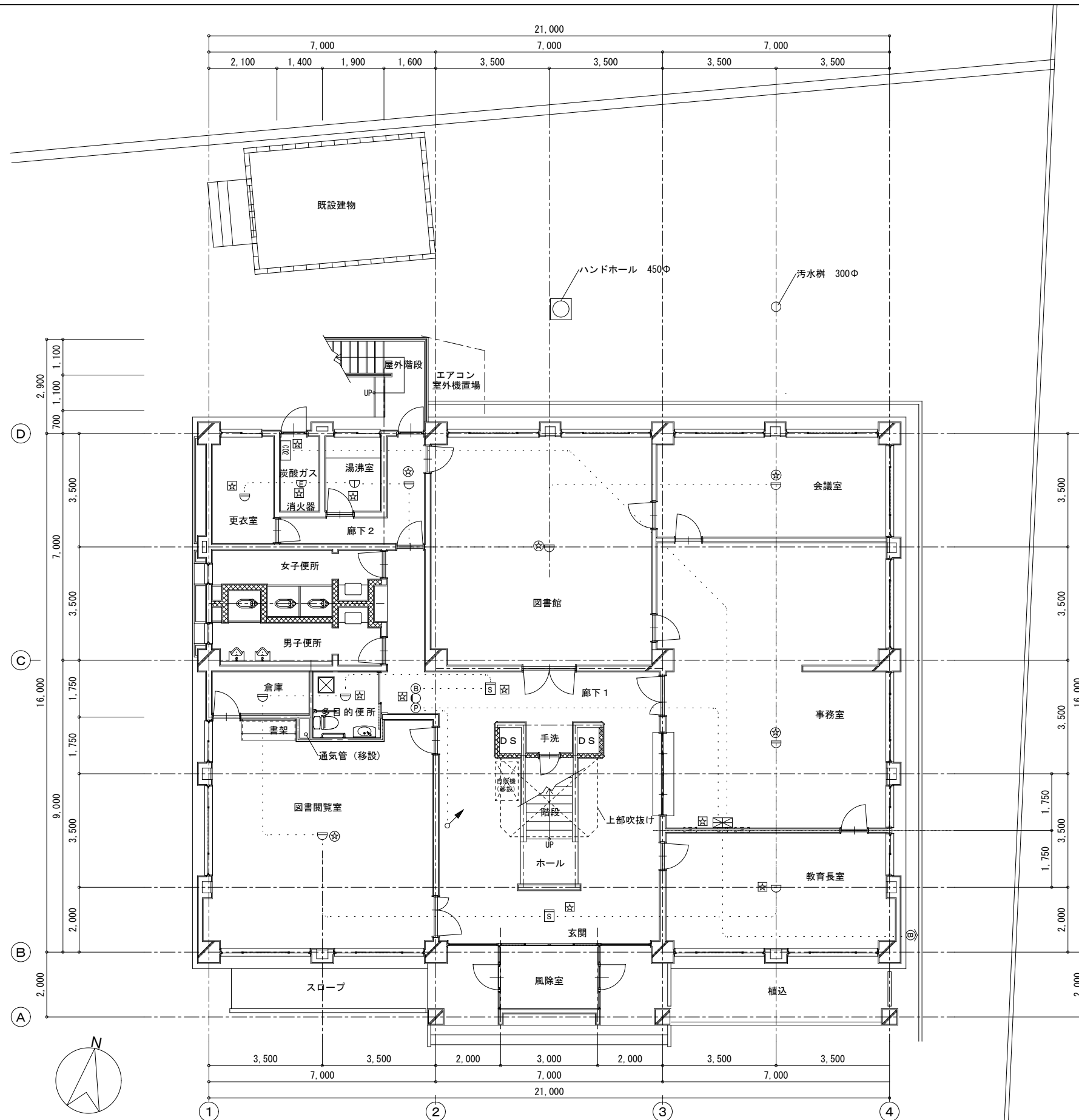




改修 1 階平面図 S=1/100

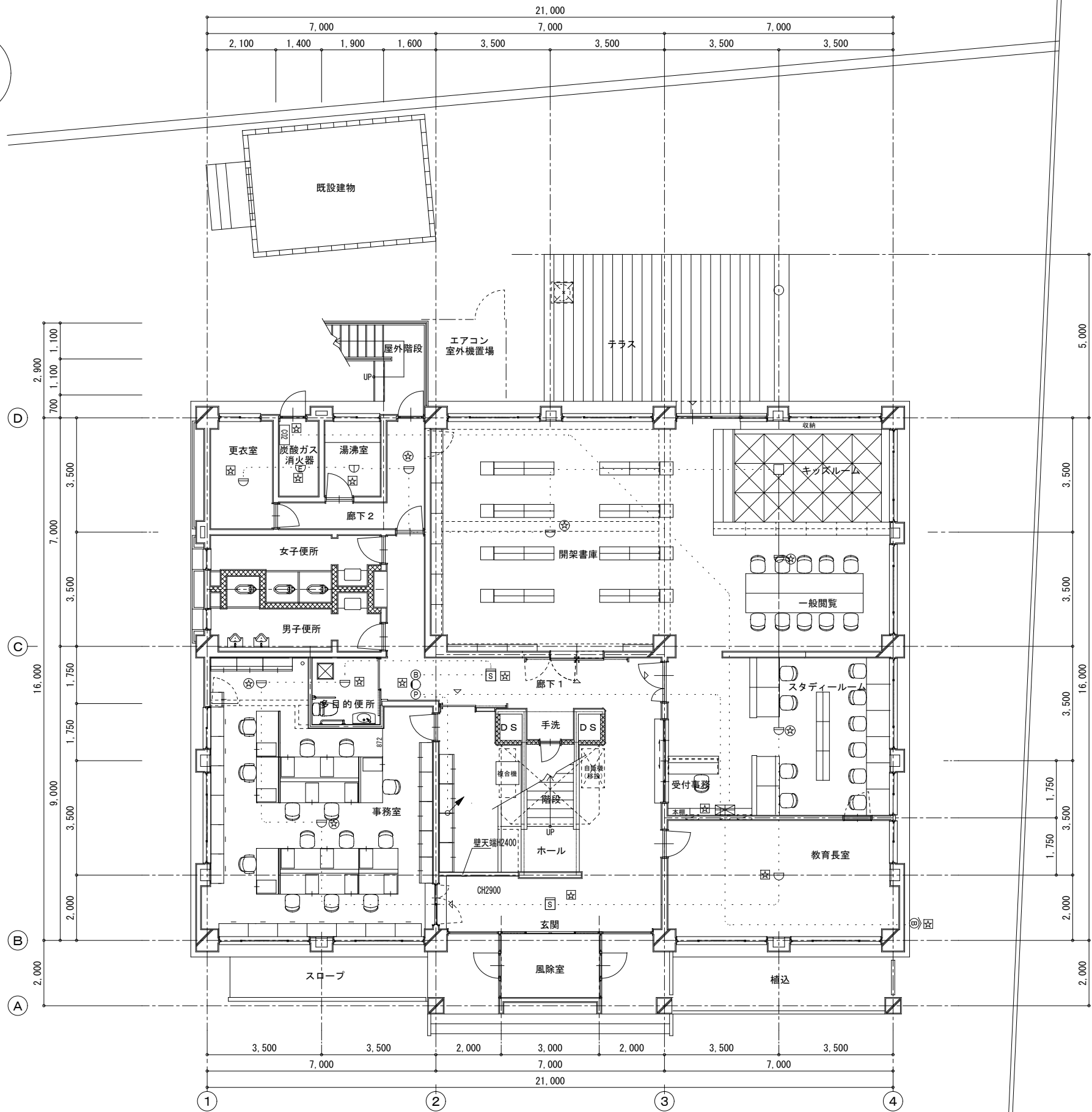
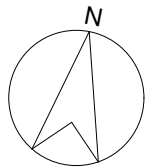
記号	名称・適用	
	端子盤	
	電話アウトレット	1個用プレート
	電話アウトレット	床上下式
	情報アウトレット	1個用プレート
	情報アウトレット	床上下式
	天井埋込スピーカ	
--G16--	--G--	(PF16)
--G22--	--G--	(PF22)
	カバープレート	
	1種金属せんびA型+コーナーボックス	
	1種金属せんびB型+コーナーボックス	
	1種金属せんびC型+コーナーボックス	
.....	既設配管流用	
新設床コンセントの収納ボックスが新打設床コンクリート厚に満たない場合は既設床コンクリートを部分斫りとする		












			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	E-09
			訂正年月日				図面名称：改修 弱電設備平面図	
							SCALE 1/100	

[illegible]

現況 1 階平面図 S=1/100

			設計年月日	承認	検図	P & D	工 事 名 称 : 玉城町図書館等改装工事	E-10
			訂正年月日			図 面 名 称 : 現況 自動火災報知設備平面図      SCALE    1/100		



記号	名称・適用	
	受信機	P型2級5回線
	発信機	壁付
	表示灯	
	ベル	
	ベル	屋外型
	差動式スポット形感知器	2種露出型
	定温式スポット形感知器	1種防水型
	定温式スポット形感知器	1種防爆型
	煙感知器	2種露出型
.....	既設配管配線を残す	
—————	AE1.2-4Cいんぺい	
	現状通り	
	撤去再取付け	
★	撤去後にカバープレートを取り付け	
○	カバープレート天井付	

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町図書館等改装工事	E-11
			訂正年月日				図面名称：改修 自動火災報知設備平面図 SCALE 1/100	

	<p>機械設備工事特記仕様書</p> <p>1 工事名称 玉城町図書館等改装工事</p> <p>2 工事場所 三重県度会郡玉城町田丸114-1</p> <p>3 建築概要 管理棟 R C 2階建 延べ面積 689.85㎡ 消防令の適用 ***項*</p> <p>4 適用基準 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による 三重県公共工事共通仕様書（令和2年8月）（最新改定：令和3年4月） 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修 「公共建築工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事情編）平成31年版」 「公共建築改修工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事情編）平成31年版」 「公共建築設備工事標準計画（電気、機械設備工事情編）平成31年版」 「建築、電気、機械設備工事管理指針 令和元年版」 独立行政法人 建築研究所監修 「建築設備前震設計・施工指針2014年版」 なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。</p> <p>5 一般事項 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に念かつ誠実に施工すること。 設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書とおりに施工することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図書とりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議との、改善策を講じること。 他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。 なお調整不足による意匠的な仕上がりや不備の不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。</p> <p>(1) 提出図書</p> <p>1) 工事書類： ・施工計画書 ・打合記録 ・材料搬入報告書 ・工程表 ・安全・訓練実施記録 ・機器明細図 ・工事日報 ・品質確認書類 ・工事写真（データ） 等</p> <p>2) 工事完成図書： ・完成図（竣工図） ・竣工図 ・機器完成図（ファイル等2部） ・保守に関する説明書（取扱説明書・保証書）2部 ・機器性能試験成績書 2部 ・総合調査測定表（試験結果・測定結果等） 2部 ・官公署届出書類控、検査済証 2部 ・出来形確認書類 2部 等</p> <p>※ 竣工図・施工図はCADにより作成すること。 ※ 工事書類は営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真集、工事完成図書編）に基づき電子納品（3部）すること。 ※ 工事写真は営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(令和3年版)）に従い撮影すること。 なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真写真の小黑板情報電子化について（平成29年3月1日付国営繕第211号）」による。 ※ 建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。</p> <p>(2) 機器及び材料等 工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。 なお、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー一品番を使用しているため、メーカー一選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。また、重量価値については、機器据付要綱・耐震計算書もあわせて提出すること。</p> <p>(3) 官公署等への届出手続 工事に伴う関係官公署への必要な手続ききは、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用も負担する。</p> <p>1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成 ・本工事・建築工事・電気設備工事・機械設備工事 ・別途申請</p> <p>2) 防火対象物使用開始届出書 書類の作成（機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入）を行うこと。</p> <p>(4) 品質管理 工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。 チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。</p> <p>(5) 出来形管理 以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。</p> <p>1) 各種機器据付 ・ 耐震強度（設計標準年度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ） ・ 基礎寸法 ・ 水平、垂直等</p> <p>2) 配管・ダクト工事 ・ 支持間隔 ・ 振れ止め支持間隔</p> <p>3) 屋外排水工事 ・ 排水管配 ・ 樹の深さ</p> <p>4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ</p> <p>(6) 製品確認 発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとします。 □ 適用する ■ 適用しない</p> <p>(7) 耐震安全性の分類 構造体（Ⅲ）類 建築非構造部材（B）類 建築設備（乙）類</p> <p>(8) 機器の地震力（主要機器） 機器名 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ） 地域係数（1.0） 水槽類 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ） 地域係数（1.0）  その他監督員が指示するもの</p> <p>(9) 冷暖（フロン類）の回収 ■ 適用する □ 適用しない 冷暖機等の撤去に伴う冷暖の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3により、次の書類の写しを監督員に提出すること。 ・フロン回収行程管理票 ・特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券） 撤去する前にフロンを屋外機ユニットを集める作業（ポンプダウン）を行うこと。 パッケージ形空調機の移設等により、冷暖の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷暖の大気中への飛散を防止する措置を講ずること。</p> <p>(10) 中間技術検査 実施回数（ ）回 実施する段階（ ）</p>	<p>(11) 特定建設資材の再資源化等</p> <p>□ 本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）。以下「建設リサイクル法」という。）施行法令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。 工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。</p> <p>1) 分別解体等の方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 程</th><th>作業内容</th><th>分別解体等の方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 新 築</td><td>建築設備工事</td><td>□ 手作業</td></tr> <tr> <td>□ 増 築</td><td>○ 有</td><td>□ 手作業、機械作業併用</td></tr> <tr> <td>□ 修 繕</td><td>□ 無</td><td></td></tr> <tr> <td>□ 模様替え</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>2) 再資源化を図る特定建設資材 （ □ コンクリート塊 □ アスファルトコンクリート塊 □ 建設発生木材 ）</p> <p>(12) 発生材の処理等</p> <p>1) 引渡しを要するもの （ ） 上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。</p> <p>2) 特別管理産業廃棄物（ ） 処理方法（ ） なお施工に際して、廃石綿等特別管理廃棄物及び疑わしい機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。</p> <p>3) 建設発生土（ □ 構内敷きならし □ 処分地指定 処分地（ ） □ 処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離（ ）km。）</p> <p>4) 現場内において再利用を図るもの（ ）</p> <p>5) 再資源化を図るもの（ □ コンクリート塊 □ アスファルトコンクリート塊 □ 建設発生木材 ）</p> <p>6) 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。また再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。</p> <p>7) 引渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。</p> <p>(13) 電気保安技術者 □ 配置しない □ 配置する</p> <p>(14) 施工条件 監督員及び依頼者と協議調整し決定すること。 1) 施工可能日 □ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり ■ 指定なし 2) 施工可能時間帯 ■ 指定なし □ 指定あり（時 ～ 時）</p> <p>(15) 概成工期 建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態で完了できていること。 ■ 指定なし □ 指定あり（令和 年 月 日）</p> <p>(16) 仮設工事 構内既存の施設 1) トイレ □ 利用できる ■ 利用できない 2) 工事用水 □ 利用できる（有償） □ 利用できる（無償） □ 利用できない 3) 工事用電力 □ 利用できる（有償） □ 利用できる（無償） □ 利用できない ※ 本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。</p> <p>(17) 足場等 ■ 別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が定置したものは無償で使用できる。 □ 本工事で設置する。</p> <p>足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別掲「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（ウ）手すり積重方式又は（ク）手すり先行等足場方式により行うこと。 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事情編）第1編 2. 2. 1より足場の種別は以下による。 □ 内部足場（ □ A種 □ B種 □ C種 □ D種 □ E種 □ F種 □ G種） □ 外部足場（ □ A種 □ B種 □ C種 □ D種 □ E種 □ F種） □ 防護シート 設置範囲 □ 工事に必要な範囲 □（ ） 令和4年1月2日以降に高さが5m以上の箇所での作業を行う場合、労働安全衛生規則の各規定により使用する突発性転倒防止装置利用機はフルハーネス型とし、「墜落制止用具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）によるものとする。</p> <p>(18) 建築材料等</p> <p>1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」設備機材等評価名簿（最新版）及び別記記載の指定資材及び参考文献メーカー又はこれらと同等級以上とする。 品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努めること。</p> <p>2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力県内の取り扱い業者から購入するよう努めること。</p> <p>3) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。（ ） （認定製品の品名： ）</p> <p>4) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努めること。 （認定製品の品名： ・間伐材製工事用バリエード ・間伐材工事看板 ・間伐材表示板）（ ）</p> <p>(19) 建設副産物 諸負金額10万円以上の工事について、再生资源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は工事着手前に「再生资源利用計画書（実施書）」（建設資材を搬入する場合）及び「再生资源利用促進計画書（実施書）」（建設副産物を搬出する場合）を施工計画書に縦じ込んで監督員に提出すること。 また、工事終了後には「再生资源利用計画書（実施書）」（建設資材を搬出した場合）及び「再生资源利用促進計画書（実施書）」（建設副産物を搬出した場合）を作成し、監督員に提出すること。 なお、計画書（実施書）の提出とともにJA-CICが運営する「建設副産物循環交換システム」へのデータ入力も併せて行うこと。</p> <p>(20) 三重県産業廃棄物税 本工事は産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を送付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェスト）の数量の集計）を超えて請求することはできない。</p> <p>(21) 事故の発生時 工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。 なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。</p> <p>(22) 既設との取合い・養生 本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。 また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、機能・仕上げ共、既設にない限り復旧すること。</p> <p>(23) 総合評価方式 総合評価方式の工事において技術提案、施工体制確認資料の記載内容等に不履行があった場合、本件工事完成年度の翌年度に三重県が発注する総合評価方式案件（以下「発注工事」という。）において、貴社の加算点から発注工事の加算点満点の1割を減点します。また、同一年度に複数工事で不履行があった場合は、不履行工事事件数に応じて減点します。 なお、貴社が特定JV、経営JVの構成成员である場合についても、発注工事の加算点満点の1割を減点します。</p> <p>(24) 下請次制限及び県内（管内）企業優先使用 本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。 なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。 本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む）を三重県内に本店</p>	工 程	作業内容	分別解体等の方法	□ 新 築	建築設備工事	□ 手作業	□ 増 築	○ 有	□ 手作業、機械作業併用	□ 修 繕	□ 無		□ 模様替え		
工 程	作業内容	分別解体等の方法															
□ 新 築	建築設備工事	□ 手作業															
□ 増 築	○ 有	□ 手作業、機械作業併用															
□ 修 繕	□ 無																
□ 模様替え																	

[illegible]

